

令和5年度

「連合小児発達学研究科関連5大学子どもの
のこころの研究センターによる国際拠点形
成とOUエコシステムアジア展開」
事業活動報告書

令和6年5月

大阪大学大学院

大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学

連合小児発達学研究科

子どものこころの研究センター

はじめに

令和5年度 拠点形成・推進委員会 委員長 佐藤 真

大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科（以下、連合小児発達学研究科）は、5つの国立大学法人の、臨床医学・生命科学・心理学・教育支援学など異なった背景を持つ研究者が集い、既存の領域を超えた新しい学際領域を創設して、「子どものこころの問題」に対して科学的な視点で対処できる人材を育成することを理念として開設された大学院です。各大学には、「子どものこころの研究センター*」が設置され、上記の学際領域の中で「子どものこころ」に関する基礎研究、治療法・介入法の開発を行い、さらに、教育現場への展開など、研究成果の社会実装を進めています。

欧米では多施設共同コンソーシアム型の研究が、発達障がいへの理解、支援の上で大きな力となっております。ところが、「子どものこころの問題」の表象には遺伝的・文化的な背景が大きく影響するため、欧米の先端的な研究をそのまま移植してもうまく適合しないことがしばしばあります。連合小児発達学研究科・子どものこころの研究センターに参画する上記5大学に、同じく「子どものこころの発達研究センター」を擁する弘前大学を加えた6大学は、令和元年度から令和3年度の3年間にわたり、蓄積してきた研究拠点としての活動実績を協働して発展させ、アジアの研究ハブとなるアジアコンソーシアムを形成するべく活動するとし、「子どものこころの研究センターから展開する国際研究拠点の形成と社会実装」事業として文部科学省より支援を受け実施してまいりました。本事業は令和3年度末で終了となりましたが、引き続き概算要求事項「OUエコシステム実践強化を目的とする大阪大学「子どものこころの研究センター」への組織改革」およびその関連プロジェクト「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」が認められ、文部科学省より新たに令和4年度から5年間、連合小児発達学研究科として支援を受けられることとなり、本報告書はその2年目（令和5年度）の活動内容をまとめたものです。

本事業は、その中に「子どものこころの研究センターから展開する国際研究拠点の形成と社会実装」の継続事業の性格も有しております。一方で、不測のCOVID-19の拡がりがあり、その収束がはかられつつあるものの、令和5年度においても、残念ながら国際交流の面では一定の負の要因となったことは否めません。しかし、1年を通してみれば、ようやくおちつき、爾来活発な交流と共同研究活動を行いました。特に年度の最後となりましたが、マレーシアから2名の女性講師をクロアボで迎え、対面での研究活動がおこなえたことは今後の大きな成果につながるものでした。また、中国からも上海交通大学から若い研究者が数名「さくらサイエンス」の枠組みで大阪に滞在され交流活動も行いました。

本書では、事業の内容などの概要を各章の冒頭にまとめることで、まず全体を俯瞰的に説明し、次いで令和5年度の詳細な活動、成果、関連する資料などを配置し、上述のシンポジウムを含む個々の活動について詳細にお示しする形をとっております。我々連合小児発達学研究科および関連する各大学の子どものこころの研究センター教職員一同は、少しでも高い水準での研究実施とより良き社会還元を実施することを目指しております。本活動に対する忌憚のないご意見およびご指導、ご鞭撻を頂けますと幸いです。

* 本事業での通称。詳細は次々頁をご参照ください。

目 次

1. 事業について	1 頁
2. 活動報告	
(1) 活動実績の概要	9 頁
(2) 成果一覧（原著論文，総説，著書，受賞）	13 頁
(3) 委員会の活動実績	
① 拠点形成・推進委員会	35 頁
② 実行委員会	35 頁
部会（実行委員会に設置）の活動実績	
共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会	36 頁
社会実装支援部会	79 頁
若手人材育成部会	100 頁
③ 広報委員会	112 頁
④ アドバイザリーボード	113 頁
⑤ 外部評価委員会	113 頁
(4) 各校を拠点とする活動実績・KPI	114 頁
3. 資料	
(1) 委員会等構成員一覧	131 頁
(2) 関連規程	134 頁
(3) 委員会議事要旨	
① 拠点形成・推進委員会議事要旨	141 頁
② 実行委員会議事要旨	141 頁
部会（実行委員会に設置）議事要旨	
共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会	143 頁
社会実装支援部会	144 頁
若手人材育成部会	145 頁
4. その他	146 頁

令和 5 年度

【 事業について 】

本事業並びに本報告書では、参加各校に設置された子どものこころの諸問題を研究するセンターを「子どものこころの研究センター」として一括して呼称している。

正式な組織名は、大阪大学では、連合小児発達学研究科附属「子どものこころの分子統御機構研究センター」、金沢大学、浜松医科大学、福井大学では、それぞれ「子どものこころの発達研究センター」、千葉大学では「子どものこころの発達教育研究センター」である。

＜事業について＞

事業名：連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開

本事業は、文部科学省教育研究組織改革分 関連プロジェクトの枠組で実施する事業であり、大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科が事業実施主体となり、連合小児発達学研究科を構成する 5 大学（以下、5 大学）が実施するものである。

本事業では、共同研究推進・国際展開促進を担う担当組織を設け、連合小児発達学研究科・子どものこころの研究センター*が協働し、「子どものこころの問題」に対する診断・介入法を開発すべく多施設共同研究を推進し、若手人材を育成し、共同利用・共同研究拠点認定を目指す。同時に、拠点化を見据え、拠点となりうる現存の研究基盤を強化する。そして、欧米に比肩しうるアジアコンソーシアムを形成してアジアのハブ拠点となり、アジアの特性を鑑みた介入法や研究成果を世界に発信する。

なかでも OU エコシステムとは、特に大阪大学（OU）で意識的に実践している社会をフィールドとする循環型の研究システムを指す。すなわち研究成果を社会で実践し、その中で問題点、解決すべき点を拾い上げ、その点について研究を行い、再度その成果を社会で実践する。今回の事業では、特にこの循環を意識し、事業を進めている。

*医学、生命科学、心理学、教育学、看護学等からなる学際領域において、子どものこころの問題を取り扱う組織としての「子どものこころの研究センター」では、子どものこころについて科学的多様な視点から問題の原因の解析を行い、解決を目指す。連合小児発達学研究科では、「子どものこころの研究センター」で得た知見をもって、共通のプラットフォームを用いて専門家の養成をすすめる。「子どものこころの研究センター」は、研究成果を利用した教育・保健・福祉・医療への展開をもミッションとしている。なお、この名称は 5 大学の関連組織を統一的に表記する呼称として本報告書で使用する。正式な組織名は、大阪大学では、連合小児発達学研究科附属「子どものこころの分子統御機構研究センター」、金沢大学、浜松医科大学、福井大学では、それぞれ「子どものこころの発達研究センター」、千葉大学では「子どものこころの発達教育研究センター」がそれに相当する。また、本報告書では、各大学の「子どものこころの研究センター」をそれぞれ、大学名＋センター（例、大阪大学であれば 大阪センター）と称する。また、連合小児発達学研究科に参画している 5 大学をそれぞれ、連合小児発達学研究科の構成大学として、大阪校（大阪大学）、金沢校（金沢大学）、浜松校（浜松医科大学）、千葉校（千葉大学）、福井校（福井大学）と呼称している。

【背景】

発達障がい、摂食障害や、虐待に関連する「こころの問題」を抱える子どもたちが増えており、少子化日本の大きな課題となっている。社会の喫緊の課題である「子どものこころに関する諸問題」における脳科学的基盤の解明、治療・介入法の開発に対しては、いまだ根本

的な解決にはいたっていないものの、世界規模で活発に取り組まれており、欧米ではコンソーシアム形成が急速に進んでおり、大規模共同研究が進んでいる。しかしながら、「こころの問題」に関しては、遺伝・文化・社会等多様な因子が関わるため、その解決についてはグローバルな視点とともに、ドメスティックな視点も必要である。特に経済状況、福祉教育システムなどの社会的背景への考慮なしに、地域に適合した介入法は開発できない。この意味で、日本をはじめとしたアジアにおける有効な介入法の開発は緊喫の課題である*。このように、人種、文化の影響の大きい子どものこころの諸問題に対し、アジアの特性に留意した研究は欠かせない。

*論文数や、多施設共同研究ではアジアは取り残されている。例えば、今までの自閉スペクトラム症関連論文数は、日本 979 本(0.8 本/10 万人)や中国 1045(0.1)に対し、アメリカ 4416(1.4)、英国 1371(2.1)、オランダ 620(3.6)、ドイツ 923(1.1)、スウェーデン 463(4.7)。注意欠如多動症は、日本 487(0.4)、中国 707 (0.1)に対し、アメリカ 8184(2.5)、英国 2125(3.2)、オランダ 1459(8.6)、ドイツ 1709(2.1)、スウェーデン 871(8.8) (Pubmed より作成、2018 年 5 月までの発表論文の総計) となっており、アジア発信の研究は欧米に大きく遅れている。

一方、子どものこころの解決には、広く専門家を配置し知見を全国で共有する活動が必要であるが、専門家の数が圧倒的に不足している。連合小児発達学研究科および関連する子どものこころの研究センターは、日本で唯一の子どものこころに特化した組織であり、その活動のより活性化、広がりに対する社会的ニーズは大きい*。

*令和元年からの関連事業開始に際し、多くの首長から子どものこころの研究強化の要望をいただいた(大阪府池田市長、同堺市長、千葉県千葉市長、同柏市長、福井県知事、同永平寺町長、青森県弘前市長)。

【「子どものこころの研究センターから展開する国際研究拠点の形成と社会実装」(令和元年～令和 3 年度) 事業の成果】

すでに説明したとおり、今回の事業は、令和元年から令和 3 年度に実施した「子どものこころの研究センターから展開する国際研究拠点の形成と社会実装」事業の、いわば継続事業である。その点を鑑み、「子どものこころの研究センターから展開する国際研究拠点の形成と社会実装」事業の成果を簡単に示す(詳細は、毎年度発刊している報告書を参照されたい)。この事業においては、以下の評価項目 1～7 を指標とした。具体の目標数字もあわせて示す。

- ・ 5 大学および弘前大学間での共同研究 (数)、人材交流実績
- ・ 国際共同論文の数、質、およびその増加
- ・ 日本人の特性に適した、診断・治療・介入法の提唱
- ・ 先端的知見の地域還元実績 (市民公開シンポジウム、報道数、専門家研修、教材開発など)
- ・ 若手研究者育成実績
- ・ アジアのハブとしての活動実績 (シンポジウム、共同研究、政策への反映など)
- ・ 国内・国際共同研究マネジメント数
- ・ 既存リソースの共通化・国際共通臨床データベースの構築

		R元年度	R2年度	R3年度
評価項目 1	6大学内での共同研究数、人材交流実績	17	20	28
評価項目 2	国際共同研究論文の数、およびその増加	27	42	71
評価項目 3	アジア・日本の地域特性に適した診断、治療、介入法の提唱	17	22	33
評価項目 4	先端的知見の社会還元実績（市民公開シンポジウム、報道数、専門家研修、教材）	48	246	394
評価項目 5	若手研究者育成実績	28	27	30
評価項目 6	アジアのハブとしての活動実績（シンポジウム、共同研究、政策への反映など）	16	14	18
評価項目 7	国内・国際共同研究マネジメント数	31	54	59

事業を開始後、上述のすべての評価項目で著しい実績の向上があった。

【「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」の内容】

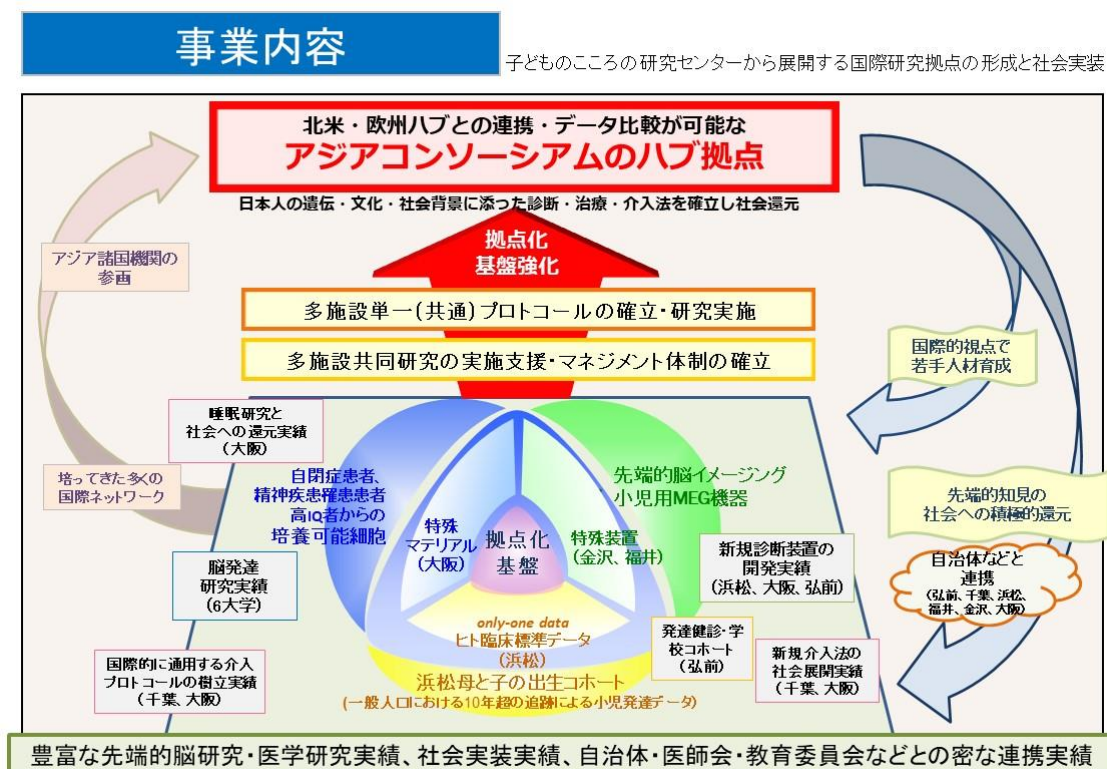
以前の文部科学省からの支援の枠組み（文部科学省共通政策課題分（全国共同利用・共同実施分）「新たな共同利用・共同研究体制の充実」）が、今回概算要求の制度改変のため、費目として存在しなくなった。そのため、本事業は前述のように、文部科学省教育研究組織改革分 関連プロジェクト の枠組みのもと実施している。予算額にはシーリングが課され実質大きく減額となった。そのため、今回の事業は、連合小児発達学研究科を構成する 5 大学のみで実施している。

大阪大学が進めているエコシステム（OU エコシステム）の実践を念頭に置き、活動を整理した。OU エコシステムとは、いわゆる循環型の研究開発システムであり、研究成果を社会にて実践し、実践の結果得られた問題点を把握し、その解決を新たな研究テーマとして取り組む。そして、その研究成果を再び社会にて実践することを繰り返すことで、より良き活動を目指すものである。社会に目を向けた我々の活動に、よくフィットする概念であり、この枠組み及び、参加大学の特徴を意識し、高い水準で新たな研究成果を積み上げ、また日本国内および参加国に対してより良き社会還元ができることを目標として活動した。

そのため、オンリーワンの研究基盤である、独自の特殊材料（患者細胞）、特殊機器（脳イメージング機器、小児用脳磁図装置）、永年にわたる浜松出生コホートデータの蓄積を、さらに強化する。そして、これら拠点化基盤の国内外との共有を積極的にすすめる。同時に、国際共同研究をすすめるにあたり、エビデンスを持った研究成果を出すには必須である多施設共同研究のマネジメント体制を確立し、多施設単一プロトコルにて共同研究を実施できる体制を築く。その上で、欧米との国際比較を可能とするアジアコンソーシアムのハブ拠点となり、アジアの特性を鑑みた診断・介入法を開発して、研究成果を世界

に発信する。合わせて、これらの先端的成果を積極的に社会へ還元する仕組みを樹立する。さらに、積極的に若手人材の育成を進めるために、若手海外研究・海外招聘プログラムなどを実施する。

これらの実現のため、連合小児発達学研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センターにおいて、新たに多文化比較解析部門を新設し、合わせて地域支援・社会実装部門の強化を図り、活動を行った。



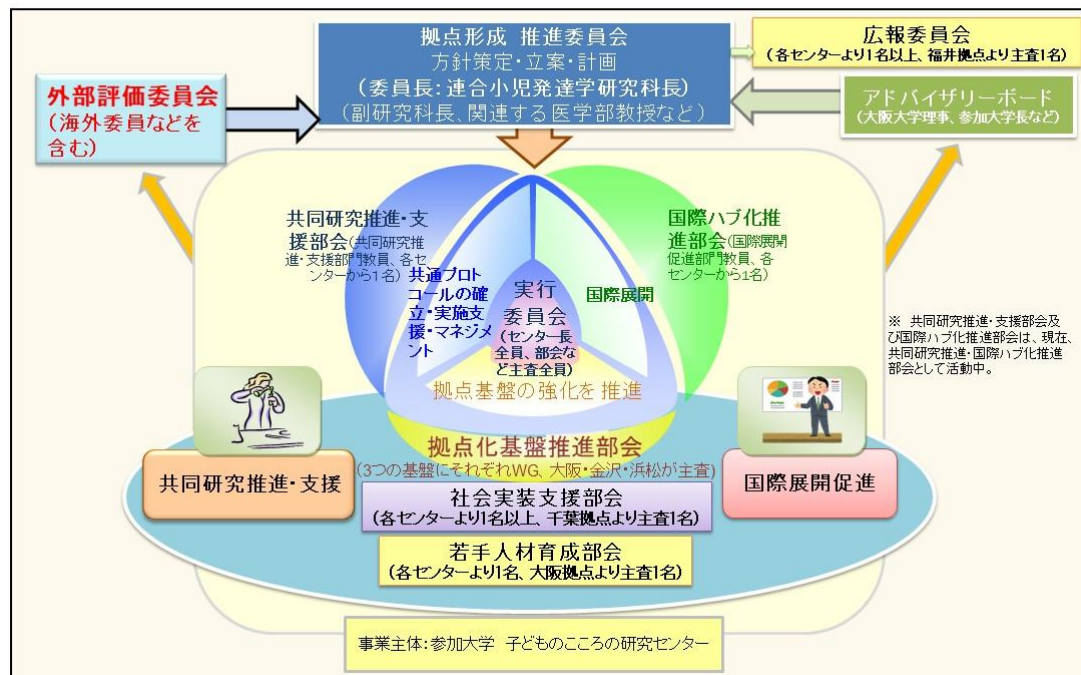
【実施体制】

事業全体として活動を行うための委員会や部会の枠組みは「子どものこころの研究センターから展開する国際研究拠点の形成と社会実装」を踏襲する形で設置し、事業の推進にあたっている。

研究科長のもと、拠点形成・推進委員会を設置し、方針策定、立案、計画をおこなう。アドバイザリーボードおよび外部評価委員会を設置する。各校の子どものこころの研究センター長を委員とする実行委員会のもとに、共同研究推進・国際ハブ化推進部会並びに拠点基盤の強化を担う拠点化基盤推進部会（両部会は一体として活動）を置く。さらに社会実装支援部会、若手人材育成部会を設置し、社会実装と若手の育成を図る体制としている（次頁）。

実施体制

子どものこころの研究センターから展開する国際研究拠点の形成と社会実装

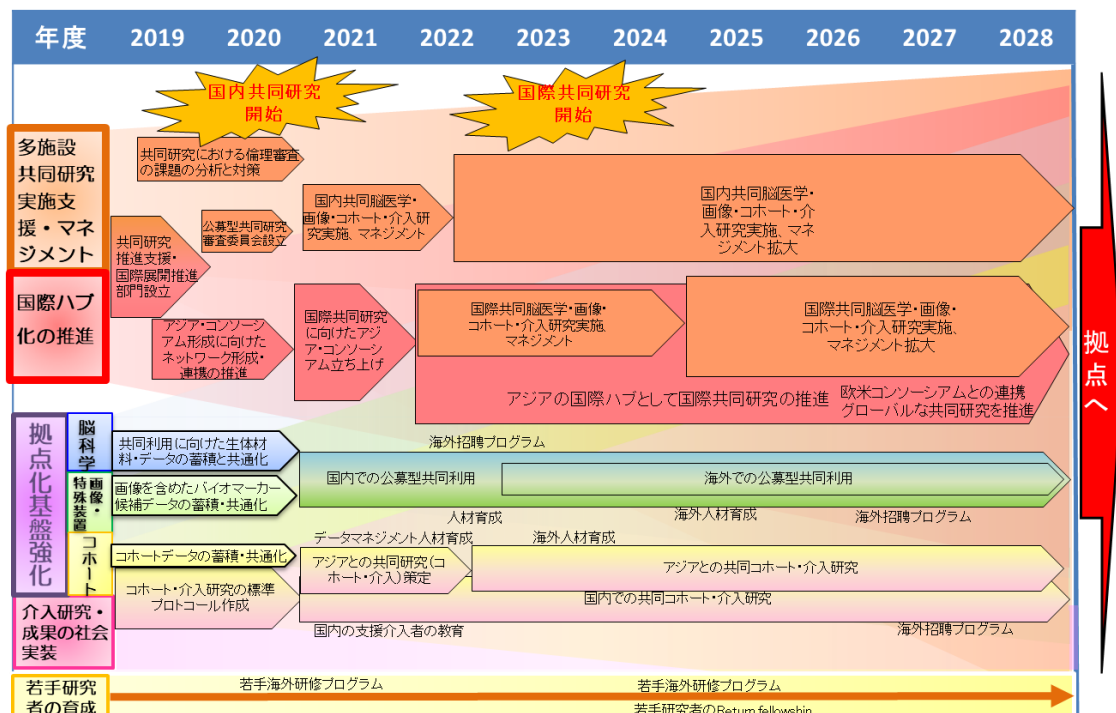


【事業実施当初における実施計画】

そもそも 2019 年度に活動をはじめた本活動は、10 年をかけ、アジアのハブとしての拠点化並びにそれにふさわしい成果の発出を予定している。但し、現時点では令和 4 年度から 5 年間（通算 8 年間）の支援が予定されており、その前提で活動している。

その詳細をまとめた図を次頁に示す。

さらに、2019 年事業開始当初の事業計画（10 年間）を以下に示す。



【評価指標】

評価にあたっては、前項の事業計画の達成度が重要な指標となる。あわせて、評価指標を見直し、令和4年度からは以下の指標をもとに活動することとしている。

- ・ 5 大学での共同研究（数）、人材交流実績
- ・ 国際共同論文の数、質 およびその増加
- ・ アジア・日本の特性に適した診断、治療、介入法の提唱。アジアのハブとしての活動実績（シンポジウム、共同研究、政策への反映など）
- ・ 先端的知見の地域還元実績（市民公開シンポジウム、報道数、専門家研修、教材開発など）
- ・ 若手研究者育成実績

さらに、事業の実施にあたっては、

- ・ 既存リソースの共通化・国際共通臨床データベースの構築が重要と考えている

令和5年度のこれら項目の達成度については11頁に図示した。詳細は9頁以降にまとめた。

【期待される効果等】

本事業では、以下の成果が期待できる。

- 新たな治療や介入手法の開発、関連する脳機能の基盤解明を国際的にもリードでき、関

わる大学の教育・研究の向上に大きく寄与できる。

○ 先端的研究成果を積極的に、日本広く、もしくは国際的に活用できる体制が構築され、広く最新の診断・治療・介入法に関する成果に浴することができる。

○ アジアコンソーシアムのハブ拠点として、欧米との国際比較のもと、日本人やアジア人の特性を配慮した、実質的な治療・介入法が開発できる。

○ 急増し、かつ対応できる人員が限定的である「子どものころ」の問題に、専門的見地から取り組める人員の増加が実現でき、社会的に大きな意義がある。

令和 5 年度

【 活動報告 】

＜活動実績の概要＞

令和5年度は、令和元年度～4年度の活動を受け、そのさらなる実体化を目指し活動を進めた。先端的研究のさらなる実施およびアジア諸国との共同研究の基盤形成を進めた。以下に、その概要を記す。

なお、本事業のホームページにおいてもその活動内容を紹介している。

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/crnacdd/>

1. 事業実施体制 (1～7 頁, 35～113 頁, 131～140 頁)

事業初年度に確立した実施体制のもと、令和5年度は事業を進めた。詳細な体制については、令和元年度の「子どものこころの研究センターから展開する国際研究拠点の形成と社会実装」事業の報告書をご参照されたい。

2. 拠点化基盤の強化、多施設共同研究の推進 (36～78 頁)

令和5年度は、研究支援の目的で事業主体外研究者と5大学内研究者との共同研究6件を採択した。また、研究科全体としては、令和5年度の国内多施設共同研究は32件を数えた(114～117 頁)。

3. アジアコンソーシアム形成に向けたネットワーク形成、国際共同研究の推進 (35～78 頁)

令和5年度は、令和元年度に連携を開始したマラヤ大学医学部(マレーシア)、フィリピン小児医療センター(フィリピン)、マヒドン大学医学部(タイ)、インドネシア国立大学医学部(インドネシア)の研究者と引き続き連携して活動を行った。令和2年度より、事業参加6大学と上記東南アジア4施設と共同で国際発達障がい患者レジストリ Asian Neurodevelopmental Disorders Registry (ANDy)を共同で立ち上げ、大阪大学での国内一括倫理審査、各国での倫理審査を経て稼働させている。これに伴い、Data Sharing Policy についての同意文書を作成し海外各施設と交わしている。症例数は3500を超えた。さらに令和元年度より継続して、大阪大学が開発した小児睡眠質問票の東南アジア版の作成を4か国との共同研究で進め、マラヤ大学とともに国際共同論文として発表している。タイではタイ語版の検証が終了し、論文化をすすめている。これら東南アジア4大学とは、令和6年1月には国際シンポジウム‘the 5th International Symposium for Asian Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders’をZoomによるハイブリッド形式で開催し、共同研究の成果の共有と意見交換を行った。なお、次年度はマレーシア(マラヤ大学)の主催で開催する予定である。

さらに、令和5年度には新たにタイのプリンスオブソンクラーク大学小児科との連携が始まった。タイ南部ナコンシータマラート県の地域医療と発達支援の実情について視察も行っており、令和6年度より現地を訪問しての社会実装を進めていく。タイ、マヒドン大学医学部ラマティボディ病院とは、令和5年度に学術交流 MoU を交わした。中国との連携も開始し、令和5年10月には、さくら招へいプログラムにより、上海交通大学児童医院の若手研究者と若手医師を1週間にわたり受け入れた。

4. 社会実装（79～99 頁，122～129 頁）

令和5年度は、5大学全体では641件の活動を行った。このうち大阪大学関係のみの概要を記すと、77件の公開シンポジウム、講演会、セミナー等を開催した（全体の詳細は上記該当ページを参照されたい）。堺市、池田市などの自治体との受託研究事業に加え、吹田市との受託研究事業も始めた。地域支援・社会実装部門の強化を図り、同部門に谷池雅子特任教授が就任した。谷池特任教授が主導する子どもの睡眠啓発アプリの社会実装研究に関連して、計15件のシンポジウム、講演会等での講演・啓発を行い、オンライン記事を含め多数の報道があった。これらの周知活動を経て、令和5年度、睡眠啓発アプリを導入したのは、従来の加賀市に加えて新規に鳴門市が導入を決定、導入が内定したのが東大阪市、導入を前提にトライアル中が吹田市、検討中が和歌山県すさみ町、旭川市である。さらに堺市においてコミュニティーベースの短縮版ペアレントトレーニングや、早期療育などを実装し、養育者指導用教材の開発を進めた。また、文部科学省の不登校の原因調査事業には、子どもの発達科学研究所とともに吹田市におけるデータの収集、解析に貢献した。

5. 人材育成（100～111 頁，129 頁）

若手人材の国際交流を促進し、国際共同研究を行う力を持った若手研究者を育成するため、若手人材育成部会からは若手研究者の研究支援を令和5年度は2件行った。研究科全体の支援は15件にのぼった。令和5年度は海外で開催された学会・セミナーへの大学院生の派遣が3件（2名）であった。助教クラスの若手研究者を本事業関連の研究に参加させての海外派遣は4件あり、若手研究者が主体となって国際共同研究を行うためのプラットフォームが確立してきた。

6. 評価指標（KPI）に対する達成度について

進捗成果は以下のとおりである（詳細は、114～129 頁に記載）。

- ・5大学間の共同研究（数）、人材交流実績 32 件
- ・国際共同論文の数、質 およびその増加 44 編
- ・アジア・日本の特性に適した診断、治療、介入法の提唱。アジアのハブとしての活動実績（シンポジウム、共同研究、政策への反映など）17 件

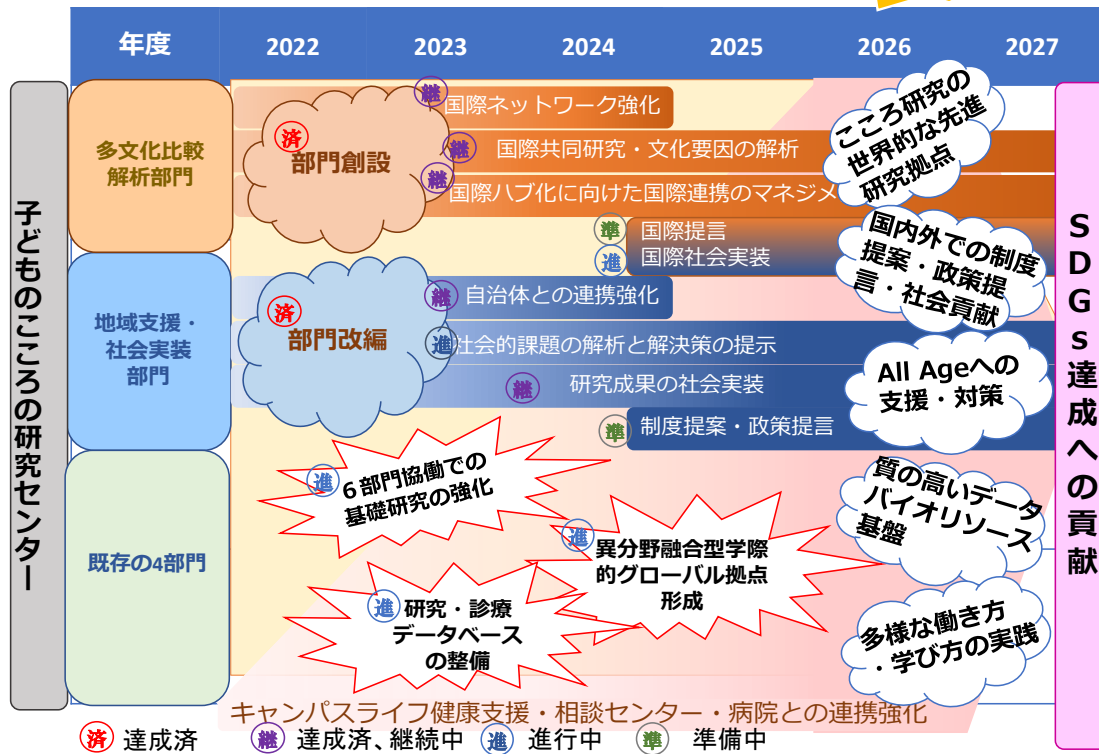
- なお、「既存リソースの共通化・国際共通臨床データベースの構築」については、KPIとして指標化はしていないが、予定を上回って達成できた（11 頁，42 頁）。

事業計画を先取りして実績をあげることができた。



工程表

全学組織化



<成果一覧（原著論文，総説，著書，受賞）>

2023 年度

【英文原著論文】

1. Horiuchi A, Nishimura T, Taniike M, Tachibana M. Development of a rating scale for maladaptive symptoms by maltreatment: Perspectives of attachment and dissociation. *PLOS ONE*. 2024; 19(2):e0298214.
2. Satomura Y, Tachibana M, Yasuda K, Yamano Y, Inoue T, Fukui M, Onuma S, Fukuoka T, Kimura T, Ueno T, Tachibana M, Ozono K, Bessho K. Comprehensive analyses of neurodevelopmental outcomes and quality of life of children with biliary atresia. *Journal of Pediatric Gastroenterology and Nutrition*. 2023; 1-10.
3. Kagitani-Shimono K, Kato H, Soeda F, Iwatani Y, Mukai M, Ogawa K, Tominaga K, Nabatame S, Taniike M. Extension of microglial activation is associated with epilepsy and cognitive dysfunction in Tuberous Sclerosis Complex: A TSPO-PET study. *Neuroimage Clin*. 2023;37:103288.doi: 10.1016/j.nicl.2022.103288.
4. Aoki S, Nagatani F, Kagitani-Shimono K, Ohno Y, Taniike M, Mohri I. Examining normative values using the Cambridge neuropsychological test automated battery and developmental traits of executive functions among elementary school-aged children in Japan. *Front Psychol*. 2023;14: 1141628.
5. *Oshino S, Tani N, Khoo HM, Kagitani-Shimono K, Nabatame S, Tominaga K, Yanagisawa T, Hirata M, Kishima H. Clinical Factors Related to Outcomes in Pediatric Epilepsy Surgery: Insight into Predictors of Poor Surgical Outcome. *Neurol Med Chir (Tokyo)*. 2023;63(5):173-178.
6. *Nabatame S, Tanigawa J, Tominaga K, Kagitani-Shimono K, Yanagihara K, Imai K, Ando T, Tsuyusaki Y, Araya N, Matsufuji M, Natsume J, Yuge K, Bratkovic D, Arai H, Okinaga T, Matsushige T, Azuma Y, Ishihara N, Miyatake S, Kato M, Matsumoto N, Okamoto N, Takahashi S, Hattori S, Ozono K. Association between cerebrospinal fluid parameters and developmental and neurological status in glucose transporter 1 deficiency syndrome. *J Neurol Sci*. 2023; 447: 120597.
7. Ogawa K, Tanigawa J, Mukai M, Tominaga K, Kagitani-Shimono K, Nabatame S, Ozono K. Epilepsy with myoclonic absence presenting with unilateral jerks: A case of 2q13 microdeletion syndrome. *Seizure* 2023; 106: 77-79.
8. Haraki S, Tsujisaka A, Shiraishi Y, Toyota R, Katagiri A, Toyoda H, Ishigaki S, Taniike M, Kato T. Reciprocal first night effect on rhythmic and non-rhythmic oromotor episodes in moderate to severe primary sleep bruxism: A retrospective

- physiological study. *Journal of oral rehabilitation* 2023.
9. Hatakeyama Y, Fujino H, Yamamoto T, Ishii A, Okuno H. Effects of classroom - based social problem - solving training on elementary school children: Investigating the moderating role of executive function. *Psychology in the Schools*. 2024; 61(4):1640-1645.
 10. *Fujino H, Takahashi MP, Nakamura H, Heatwole CR, Takada H, Kuru S, ... Matsumura T. Facioscapulohumeral muscular dystrophy Health Index: Japanese translation and validation study. *Disability and Rehabilitation*. 2024; 1–10. <https://doi.org/10.1080/09638288.2024.2322035>
 11. Fujino H, Matsumoto M, Mieno A. Interactions between special education teachers and children with chronic complex conditions: A qualitative study. *F1000Research* 2023; <https://doi.org/10.12688/f1000research.129122.2>
 12. Fujino H, Suwazono S, Ueda Y, Kobayashi M, Nakayama T, Imura O, Matsumura T, Takahashi MP. Longitudinal Changes in Neuropsychological Functioning in Japanese Patients with Myotonic Dystrophy Type 1: A Five Year Follow-Up Study. *Journal of Neuromuscular Diseases*. 2023; 10(6) 1083-1092.
 13. Fujino H, Ikeda Y. Dealing with food selectivity and mealtime behaviour in school- children with autism: a qualitative study of special education teachers in Japan. *International Journal of Developmental Disabilities*. 2023; 69(6): 860-868.
 14. Muranaka S, Fujino H, Imura O. Evaluating the psychometric properties of the fatigue severity scale using item response theory. *BMC Psychology* 2023; 11(1): 155.
 15. *Oka Y, Sato M, Chou SJ. Editorial: The earliest-born cortical neurons as multi- tasking pioneers: expanding roles for subplate neurons in cerebral cortex organization and function, volume II. *Frontiers in neuroanatomy* 2023; 17: 1211678-1211678.
 16. *Fujiwara Y, Oroku K, Zhou Y, Takahashi M, Katayama T, Wada K, Tsutsumi N, Sato T, Kabuta T. Expression of RNautophagy/DNautophagy-related genes is regulated under control of an innate immune receptor. *RNA Biology* 2023; 21(1): 1- 9.
 17. Kuroda K, Kiya K, Matsuzaki S, Takamura H, Otani N, Tomita K, Kawai K, Fujiwara T, Nakai K, Onishi A, Katayama T, Kubo T. Altered actin dynamics is possibly implicated in the inhibition of mechanical stimulation-induced dermal fibroblast differentiation into myofibroblasts. *Experimental dermatology* 2023; 32(11): 2012-2022.
 18. Iwahashi M, Yoshimura T, Harigai W, Takuma K, Hashimoto H, Katayama T, Hayata-Takano A. Pituitary Adenylate Cyclase-Activating Polypeptide deficient

- mice show length abnormalities of the axon initial segment. *Journal of Pharmacological Sciences* 2023.
19. Takahashi M, Nishimura T, Osuka Y, Tsukui N, Adachi M, Katayama T, Wakuta M. Mental health status of children who use foreign languages at home in Japan. *Psychiatry and Clinical Neurosciences Reports* 2023; 2(2).
 20. Aoki K, Mori K, Iijima S, Sakon M, Matsuura N, Kobayashi T, Takanashi M, Yoshimura T, Mori N, Katayama T. Association between Genetic Variation in the TAS2R38 Bitter Taste Receptor and Propylthiouracil Bitter Taste Thresholds among Adults Living in Japan Using the Modified 2AFC Procedure with the Quest Method. *Nutrients* 2023;15(10): 2415-24.
 21. Funakawa K, Kurihara M, Takahashi K, Higashihara M, Hara M, Mitsutake A, Ishiura H, Midori Tokumaru A, Sonoo M, Murayama S, Saito Y, Iwata A. Proximal sensory neuropathy and cerebellar ataxia as presenting symptoms of NOTCH2NLC-related neuronal intranuclear inclusion disease. *Journal of the neurological sciences* 2024; 122915 – 122915.
 22. Sato G, Shirai Y, Namba S, Edahiro R, Sonehara K, Hata T, Uemura M, Yamanashi Y, Furukawa Y, Morisaki T, Murakami Y, Kamatani Y, Muto K, Nagai A, Obara W, Yamaji K, Takahashi K, Asai S, Takahashi Y, Suzuki T, Sinozaki N, Yamaguchi H, Minami S, Murayama S, Yoshimori K, Nagayama S, Obata D, Higashiyama M, Masumoto A, Koretsune Y, Matsuda K, Doki Y, Eguchi H, Okada Y. Pan-cancer and cross-population genome-wide association studies dissect shared genetic backgrounds underlying carcinogenesis. *Nature Communications*. 2023; 14 ; 1.
 23. * Ito S, Liu X, Ishikawa Y, Conti DD, Otomo N, Kote-Jarai Z, Suetsugu H, Eeles RA, Koike Y, Hikino K, Yoshino S, Tomizuka K, Horikoshi M, Ito K, Uchio Y, Momozawa Y, Kubo M, Masumoto A, Nagai A, Obata D, Yamaguchi H, Muto K, Takahashi K, Yamaji K, Yoshimori K, Higashiyama M, Sinozaki N, Asai S, Nagayama S, Murayama S, Minami S, Suzuki T, Morisaki T, Obara W, Takahashi Y, Furukawa Y, Murakami Y, Yamanashi Y, Koretsune Y, Kamatani Y, Matsuda K, Haiman CA, Ikegawa S, Nakagawa H, Terao C. Androgen receptor binding sites enabling genetic prediction of mortality due to prostate cancer in cancer-free subjects. *Nature Communications*. 2023; 14 ; 1.
 24. * Wang A, Shen J, Rodriguez AA, Saunders EJ, Chen F, Janivara R, Darst BF, Sheng X, Xu Y, Chou AJ, Benlloch S, Dadaev T, Brook MN, Plym A, Sahimi A, Hoffman TJ, Takahashi A, Matsuda K, Momozawa Y, Fujita M, Laisk T, Figuerêdo J, Muir K, Ito S, Liu X, Yamanashi Y, Furukawa Y, Morisaki T, Murakami Y, Muto

- K, Nagai A, Obara W, Yamaji K, Takahashi K, Asai S, Takahashi Y, Suzuki T, Shinozaki N, Yamaguchi H, Minami S, Murayama S, Yoshimori K, Nagayama S, Obata D, Higashiyama M, Masumoto A, Koretsune Y, Uchio Y, Kubo M, Kamatani Y, Lophatananon A, Wan P, Andrews C, Lori A, Choudhury PP, Schleutker J, Tammela TLJ, Sipeky C, Auvinen A, Giles GG, Southey MC, MacInnis RJ, Cybulski C, Wokolorczyk D, Lubinski J, Rentsch CT, Cho K, McMahon BH, Neal DE, Donovan JL, Hamdy FC, Martin RM, Nordestgaard BG, Nielsen SF, Weischer M, Bojesen SE, Røder A, Stroomberg HV, Batra J, Chambers S, Horvath L, Clements JA, Tilly W, Risbridger GP, Gronberg H, Aly M, Szulkin R, Eklund M, Nordstrom T, Pashayan N, Dunning AM, Ghoussaini M, Travis RC, Key TJ, Riboli E, Park JY, Sellers TA, Lin HY, Albanes D, Weinstein S. Characterizing prostate cancer risk through multi-ancestry genome-wide discovery of 187 novel risk variants. *Nature Genetics*. 2023; 55; 12: 2065–2074.
25. Uchino A, Saito Y, Oonuma A, Murayama S, Yagishita A, Kitamoto T, Hasegawa K. An autopsy case of variably protease-sensitive prionopathy with Met/Met homogeneity at codon 129. *Neuropathology*. 2023; 43(6):486-496.
 26. Inoue K, Sugase S, Naka T, Ikeuchi T, Murayama S, Fujimura H. An autopsy case of diffuse atypical argyrophilic grain disease (AGD) with presenile onset and three-year course of motor and cognitive impairment. *Neuropathology*. 2023.
 27. Hayashi Y, Ozono T, Beck G, Yonenobu Y, Yamashita R, Ikenaka K, Okuno T, Murayama S, Mochizuki H. Successful treatment of seronegative immune-mediated necrotizing myopathy developing during pregnancy: A case report and literature review. *Neurology and Clinical Neuroscience*. 2023.
 28. * Tarutani A, Kametani F, Tahira M, Saito Y, Yoshida M, Robinson AC, Mann DMA, Murayama S, Tomita T, Hasegawa M. Distinct tau folds initiate templated seeding and alter the post-translational modification profile. *Brain* 2023; 146(12): 4988–4999.
 29. Mori K, Shigenobu K, Beck G, Uozumi R, Satake Y, Suzuki M, Kondo S, Gotoh S, Yonenobu Y, Kawai M, Suzuki Y, Saito Y, Morii E, Hasegawa M, Mochizuki H, Murayama S, Ikeda M. A heterozygous splicing variant IVS9-7A>T in intron 9 of the MAPT gene in a patient with right-temporal variant frontotemporal dementia with atypical 4 repeat tauopathy. *Acta Neuropathologica Communications* 2023; 11(1): 130-130.
 30. *Watanabe H, Murakami R, Tsumagari K, Morimoto S, Hashimoto T, Imaizumi K, Sonn I, Yamada K, Saito Y, Murayama S, Iwatsubo T, Okano H. Astrocytic APOE4 genotype-mediated negative impacts on synaptic architecture in human pluripotent

- stem cell model. *Stem Cell Reports* 2023; 18(9): 1854-1869.
31. *Tarutani A, Lövestam S, Zhang X, Kotecha A, Robinson A, Mann D, Saito Y, Murayama S, Tomita T, Goedert M, Scheres S, Hasegawa M. Cryo-EM structures of tau filaments from SH-SY5Y cells seeded with brain extracts from cases of Alzheimer's disease and corticobasal degeneration. *FEBS open bio.* 2023; 3(8): 1394-1404.
 32. *Kojima S, Koyama S, Ka M, Saito Y, Parrish E, Endo M, Takata S, Mizukoshi M, Hikino K, Takeda A, Gelinas F. A, Heaton M. S, Koide R, Kamada J.A, Noguchi M, Hamada M, Matsuda K, Yamanashi Y, Furukawa Y, Morisaki T, Murakami Y, Muto K, Nagai A, Obara W, Yamaji K, Takahashi K, Asai S, Takahashi Y, Suzuki T, Sinozaki N, Yamaguchi H, Minami S, Murayama S, Yoshimori K, Nagayama S, Obata D, Higashiyama M, Masumoto A, Koretsune Y, Kamatani Y, Murakawa Y, Ishigaki K, Nakamura Y, Ito K, Terao C, Momozawa Y, Parrish F. N. Mobile element variation contributes to population-specific genome diversification, gene regulation and disease risk. *Nature Genetics.* 2023; 55(6): 939-951.
 33. Akiyama Y, Sonehara K, Maeda D, Katoh H, Naito T, Yamamoto K, Matsuda K, Yamanashi Y, Furukawa Y, Morisaki T, Murakami Y, Kamatani Y, Muto K, Nagai A, Obara W, Yamaji K, Takahashi K, Asai S, Takahashi Y, Suzuki T, Sinozaki N, Yamaguchi H, Minami S, Murayama S, Yoshimori K, Nagayama S, Obata D, Higashiyama M, Masumoto A, Koretsune Y, Ishikawa S, Ushiku T, Kume H, Homma Y, Okada Y. Genome-wide association study identifies risk loci within the major histocompatibility complex region for Hunner-type interstitial cystitis. *Cell Reports Medicine.* 2023; 4:7.
 34. Matsubara T, Murayama S, Tsukamoto T, Sano T, Mizutani M, Tanei Z, Takahashi Y, Takao M, Saito Y. Parkinson's disease in a patient with olfactory hypoplasia: a model case of "body-first Lewy body disease" providing insights into the progression of α -synuclein accumulation. *Journal of Neurology* 2023; 270(10): 5090–5093.
 35. Beck G, Yonenobu Y, Kawai M, Ikenaka K, Sera F, Ozono T, Shimada Y, Yamashita R, Sakata Y, Morii E, Yoshinaga T, Ando Y, Murayama S, Mochizuki H. RNA interference in late-stage hereditary transthyretin amyloidosis: a clinicopathological study. *Journal of Neurology* 2023; 270(9): 4544-4548.
 36. Higashihara M, Yamazaki H, Izumi Y, Kobayashi M, Nodera H, Oishi C, Iwata A, Murayama S, Kaji R, Sonoo M. Far-field potential of the compound muscle action potential as a reliable marker in amyotrophic lateral sclerosis. *Muscle & Nerve* 2023; 68(3): 257-263.

37. Kawaguchi N, Motoda A, Terada T, Usui N, Terada K, Matsubara T, Sato K, Kitamoto T, Murayama S, Obi T. Bilateral tonic-clonic seizure and focal cortical hyperexcitability in familial Creutzfeldt-Jakob disease with E200K mutation of the prion protein. *Epileptic disorders : international epilepsy journal with videotape*. 2023; 25(3): 397-405.
38. * Choong C, Aguirre C, Kakuda K, Beck G, Nakanishi H, Kimura Y, Shimma S, Nabekura K, Hideshima M, Doi J, Yamaguchi K, Nakajima K, Wadayama T, Hayakawa H, Baba K, Ogawa K, Takeuchi T, Mohamed M. B.S, Murayama S, Nagano S, Goto Y, Miyanoiri Y, Nagai Y, Mochizuki H, Ikenaka K. Phosphatidylinositol-3,4,5-trisphosphate interacts with alpha-synuclein and initiates its aggregation and formation of Parkinson's disease-related fibril polymorphism. *Acta Neuropathologica* 2023; 145(5): 573-595.
39. Goto R, Kurihara M, Kameyama M, Komatsu H, Higashino M, Hatano K, Ihara R, Higashihara M, Nishina Y, Matsubara T, Kanemaru K, Saito Y, Murayama S, Iwata A. Correlations between cerebrospinal fluid homovanillic acid and dopamine transporter SPECT in degenerative parkinsonian syndromes. *Journal of Neural Transmission* 2023;130(4): 513-520.
40. Kurihara M, Mano T, Eto F, Yao I, Sato K, Ohtomo G, Bannai T, Shibata S, Ishiura H, Ikemura M, Matsubara T, Morishima M, Saito Y, Murayama S, Toda T, Setou M, Iwata A. Proteomic profile of nuclei containing p62-positive inclusions in a patient with neuronal intranuclear inclusion disease. *Neurobiology of Disease* 2023; 117:105989-105989.
41. Beck G, Yamashita R, Kido K, Ikenaka K, Chiba T, Yonenobu Y, Saito Y, Morii E, Hasegawa M, Murayama S, Mochizuki H. An autopsy case of progressive supranuclear palsy treated with monoclonal antibody against tau. *Neuropathology* 2023; 43(4): 326-332.
42. Aiba I, Hayashi Y, Shimohata T, Yoshida M, Saito Y, Wakabayashi K, Komori T, Hasegawa M, Ikeuchi T, Tokumaru M A, Sakurai K, Murayama S, Hasegawa K, Uchihara T, Toyoshima Y, Saito Y, Yabe I, Tanikawa S, Sugaya K, Hayashi K, Sano T, Takao M, Sakai M, Fujimura H, Takigawa H, Adachi T, Hanajima R, Yokota O, Miki T, Iwasaki Y, Kobayashi M, Arai N, Ohkubo T, Yokota T, Mori K, Ito M, Ishida C, Tanaka M, Idezuka J, Kanazawa M, Aoki K, Aoki M, Hasegawa T, Watanabe H, Hashizume A, Niwa H, Yasui K, Ito K, Washimi Y, Mukai E, Kubota A, Toda T, Nakashima K. Clinical course of pathologically confirmed corticobasal degeneration and corticobasal syndrome. *Brain communications* 2023; 5(6): 296.
43. *Aly M, Ogasawara T, Kamiyo K, Kojima H. Neurophysiological Evidence of the

- Transient Beneficial Effects of a Brief Mindfulness Exercise on Cognitive Processing in Young Adults: An ERP Study. *Mindfulness*. 2023;14(5):1102-12. doi:10.1007/s12671-023-02120-9.
44. *Gerasimenko M, Higashida H. Remission of social behavior impairment by oral administration of a precursor of NAD in CD157, but not in CD38, knockout mice. *Front Immunol*. 2023;14:1166609. doi:10.3389/fimmu.2023.1166609.
 45. *Koshino H, Osaka M, Shimokawa T, Kaneda M, Taniguchi S, Minamoto T, et al. Cooperation and competition between the default mode network and frontal parietal network in the elderly. *Front Psychol*. 2023;14:1140399. doi:10.3389/fpsyg.2023.1140399.
 46. Yokoyama S. Genetic polymorphisms of bone marrow stromal cell antigen-1 (BST-1/CD157): implications for immune/inflammatory dysfunction in neuropsychiatric disorders. *Front Immunol*. 2023;14:1197265. doi:10.3389/fimmu.2023.1197265.
 47. Hattori T, Cherepanov SM, Sakaga R, Roboon J, Nguyen DT, Ishii H, et al. Postnatal expression of CD38 in astrocytes regulates synapse formation and adult social memory. *The EMBO Journal*. 2023;42(15):e111247. doi:10.15252/embj.2022111247.
 48. Yonekura H, Kato I, Yamamoto Y, Ikeda T, Higashida H, Okamoto H. Biosynthesis and Function of VIP and Oxytocin: Mechanisms of C-terminal Amidation, Oxytocin Secretion and Transport. *Endocrinology*. 2023;164(9). doi:10.1210/endocr/bqad121.
 49. *Gall-Duncan T, Luo J, Jurkovic CM, Fischer LA, Fujita K, Deshmukh AL, et al. Antagonistic roles of canonical and Alternative-RPA in disease-associated tandem CAG repeat instability. *Cell*. 2023;186(22):4898-919 e25. doi:10.1016/j.cell.2023.09.008.
 50. Lo T, Kushima I, Kimura H, Aleksic B, Okada T, Kato H, et al. Association between copy number variations in parkin (PRKN) and schizophrenia and autism spectrum disorder: A case-control study. *Neuropsychopharmacol Rep*. 2024;44(1):42-50. doi:10.1002/npr2.12370.
 51. Sato K, Matsui M, Ono Y, Miyagishi Y, Tsubomoto M, Naito N, Kikuchi M. The relationship between cognitive reserve focused on leisure experiences and cognitive functions in bipolar patients. *Heliyon*. 2023;9(11):e21661. doi:10.1016/j.heliyon.2023.e21661.
 52. Suda M, Ikeda T, Kikuchi M. Visual working memory resolution defined by figural complexity in kindergarten children. *Journal of Vision*. 2024;24(1):4. doi:10.1167/jov.24.1.4.
 53. Yoshikawa Y, Kobayashi H, Sakai N, Ishiguro H, Kumazaki H. Therapeutic

- potential of robots for people who stutter: a preliminary study. *Front Psychiatry*. 2024;15:1298626. doi:10.3389/fpsy.2024.1298626.
54. Oi M, Mizutani R, Fukuda J, Hiratani M. Association between the degree of autism and permissiveness of pragmatic impairments in Japanese-speaking adults with and without autism spectrum disorder. *Journal of Interactional Research in Communication Disorders*. 2024;15(1):36-48. doi:10.1558/jircd.26745.
 55. Wen S, Arakawa H, Yokoyama S, Shirasaka Y, Higashida H, Tamai I. Functional identification of soluble uric acid as an endogenous inhibitor of CD38. *bioRxiv*. 2024:2023.06.03.543541. doi:10.1101/2023.06.03.543541.
 56. Sano M, Hirose T, Yoshimura Y, Hasegawa C, An K-M, Tanaka S, et al. Neural responses to syllable-induced P1m and social impairment in children with autism spectrum disorder and typically developing Peers. *PLoS One*. 2024;19(3):e0298020. doi:10.1371/journal.pone.0298020.
 57. Sumiya M, Senju A. Influence of Friendship on Loneliness Among Adolescents with Autism Spectrum Disorders in Japan. *Journal of Autism and Developmental Disorders* 2023. doi: 10.1007/s10803-023-05958-z
 58. *Takahashi N, Nishimura T, Harada T, Okumura A, Iwabuchi T, Rahman MS, Kuwabara H, Takagai S, Usui N, Makinodan M, Matsuzaki H, Ozaki N, Itoh H, Nomura Y, Newcorn JH, Tsuchiya KJ. Interaction of genetic liability for attention deficit hyperactivity disorder (ADHD) and perinatal inflammation contributes to ADHD symptoms in children. *Brain, Behavior and Immunology - Health*. 2023;30:100630. doi: <https://doi.org/10.1016/j.bbih.2023.100630>
 59. *Chowdhury MRK, Rahman MS, Billah B, Rashid M, Almroth M, Kader M. Prevalence and factors associated with severe undernutrition among under-5 children in Bangladesh, Pakistan, and Nepal: a comparative study using multilevel analysis. *Scientific Reports* 2023;13(1):10183. doi: 10.1038/s41598-023-36048-w
 60. Tsuchiya KJ, Okubo Y, Nishimura T. Study Inclusions in the Association Between Screen Time and Neurodevelopment in Early Childhood-Reply. *JAMA Pediatrics*. 2023;177:739. doi: 10.1001/jamapediatrics.2023.1188
 61. *Cabañas C, Senju A, Smith TJ. The audience who knew too much: investigating the role of spontaneous theory of mind on the processing of dramatic irony scenes in film. *Frontiers in Psychology* 2023;14:1183660. doi: 10.3389/fpsyg.2023.1183660
 62. *Takahashi N, Tsuchiya KJ, Okumura A, Harada T, Iwabuchi T, Rahman MS, Kuwabara H, Nomura Y, Nishimura T. The association between screen time and genetic risks for neurodevelopmental disorders in children. *Psychiatry Research*. 2023;327:115395. doi: 10.1016/j.psychres.2023.115395
 63. *Katagiri R, Iwasaki M, Abe SK, Islam MR, Rahman MS, Saito E, Merritt MA, Choi JY, Shin A, Sawada N, Tamakoshi A, Koh WP, Sakata R, Tsuji I, Kim J, Nagata C,

- Park SK, Kweon SS, Shu XO, Gao YT, Tsugane S, Kimura T, Yuan JM, Kanemura S, Lu Y, Sugawara Y, Wada K, Shin MH, Ahsan H, Boffetta P, Chia KS, Matsuo K, Qiao YL, Rothman N, Zheng W, Inoue M, Kang D. Reproductive Factors and Endometrial Cancer Risk Among Women. *JAMA Network Open*. 2023;6(9):e2332296. doi: 10.1001/jamanetworkopen.2023.32296.
64. Takahashi I, Obara T, Ishikuro M, Murakami K, Ueno F, Noda A, Onuma T, Shinoda G, Nishimura T, Tsuchiya KJ, Kuriyama S. Screen Time at Age 1 Year and Communication and Problem-Solving Developmental Delay at 2 and 4 Years. *JAMA Pediatrics*. 2023;177:1039-1046. doi: 10.1001/jamapediatrics.2023.3057
 65. Mori T, Tsuchiya KJ, Harada T, Nakayasu C, Okumura A, Nishimura T, Katayama T, Endo M. Autism symptoms, functional impairments, and gaze fixation measured using an eye-tracker in 6-year-old children. *Frontiers in Psychiatry*. 2023;14:1250763. doi: <https://doi.org/10.3389/fpsyt.2023.1250763>
 66. Kamenoy Y, Nishimura T, Naito Y, Asai D, Inoue J, Mochizuki Y, Isobe T, Hanada A, Enomoto N, Yamasue H. Time-course changes in mental distress and their predictors in response to the coronavirus disease 2019 (COVID-19) pandemic: A longitudinal multi-site study of hospital staff. *PLoS One*. 2023;18(10):e0292302. doi: 10.1371/journal.pone.0292302.
 67. Morisaki N, Obara T, Piedvache A, Kobayashi S, Miyashita C, Nishimura T, Ishikuro M, Sata F, Horikawa R, Mori C, Metoki H, Tsuchiya KJ, Kuriyama S, Kishi R. Association Between Smoking and Hypertension in Pregnancy Among Japanese Women: A Meta-analysis of Birth Cohort Studies in the Japan Birth Cohort Consortium (JBiCC) and JECS. *Journal of Epidemiology* 2023;33(10):498-507. doi: 10.2188/jea.JE20220076.
 68. Wakuta M, Nishimura T, Osuka Y, Tsukui N, Takahashi M, Adachi M, Suwa T, Katayama T. Adverse childhood experiences: impacts on adult mental health and social withdrawal. *Front. Public Health* 2023;11:1277766. doi: 10.3389/fpubh.2023.1277766
 69. *Yang JJ, Wen W, Zahed H, Zheng W, Lan Q, Abe SK, Rahman MS, Islam MR, Saito E, Gupta PC, Tamakoshi A, Koh WP, Gao YT, Sakata R, Tsuji I, Malekzadeh R, Sugawara Y, Kim J, Ito H, Nagata C, You SL, Park SK, Yuan JM, Shin MH, Kweon SS, Yi SW, Pednekar MS, Kimura T, Cai H, Lu Y, Etemadi A, Kanemura S, Wada K, Chen CJ, Shin A, Wang R, Ahn YO, Shin MH, Ohrr H, Sheikh M, Blechter B, Ahsan H, Boffetta P, Chia KS, Matsuo K, Qiao YL, Rothman N, Inoue M, Kang D, Robbins HA, Shu XO. Lung cancer risk prediction models for Asian ever-smokers. *Journal of Thoracic Oncology*, 2023;S1556-0864(23)02352-3. doi: 10.1016/j.jtho.2023.11.002
 70. *Oze I, Ito H, Koyanagi YN, Abe SK, Rahman MS, Islam MR, Saito E, Gupta PC, Sawada N, Tamakoshi A, Shu XO, Sakata R, Malekzadeh R, Tsuji I, Kim J, Nagata C, You SL, Park SK, Yuan JM, Shin MH, Kweon SS, Pednekar MS, Tsugane S, Kimura T, Gao YT, Cai H, Pourshams A, Lu Y, Kanemura S, Wada K, Sugawara Y,

- Chen CJ, Chen Y, Shin A, Wang R, Ahn YO, Shin MH, Ahsan H, Boffetta P, Chia KS, Qiao YL, Rothman N, Zheng W, Inoue M, Kang D, Matsuo K. Obesity is associated with biliary tract cancer mortality and incidence: A pooled analysis of 21 cohort studies in the Asia Cohort Consortium. *International Journal of Cancer* 2023. doi: 10.1002/ijc.34794
71. Naoe T, Okimura T, Iwabuchi T, Kiyama S, Makuuchi M. Chapter 10. Pragmatic atypicality of individuals with autism spectrum disorder: Preliminary results of a production study of sentence-final particles in Japanese. In M. Koizumi (Ed.), *Issues in Japanese Psycholinguistics from Comparative Perspectives Volume 2 Interaction Between Linguistic and Nonlinguistic Factors* (pp. 183-200). Berlin, Boston: De Gruyter Mouton. 2024. doi: 10.1515/9783110778939-010
 72. Iwabuchi T, Nambu S, Nakatani K, Makuuchi, M. Chapter 9. Brain mechanisms for the processing of Japanese subject-marking particles wa, ga, and no. In M. Koizumi (Ed.), *Issues in Japanese Psycholinguistics from Comparative Perspectives Volume 2 Interaction Between Linguistic and Nonlinguistic Factors* (pp. 163-182). Berlin, Boston: De Gruyter Mouton. 2024. doi: 10.1515/9783110778939-009
 73. Ishitsuka K, Piedvache A, Kobayashi S, Iwama N, Nishimura T, Watanabe M, Metoki H, Iwata H, Miyashita C, Ishikuro M, Obara T, Sakurai K, Rahman MS, Tanaka K, Miyake Y, Horikawa R, Kishi R, Tsuchiya KJ, Mori C, Kuriyama S, Morisaki N. The Population-Attributable Fractions of Small-for-Gestational-Age Births: Results from the Japan Birth Cohort Consortium. *Nutrients*. 2024;16. doi: 10.3390/nu16020186
 74. Ishikuro M, Nishimura T, Iwata H, Metoki H, Obara T, Iwama N, Murakami K, Rahman MS, Tojo M, Kobayashi S, Miyashita C, Tanaka K, Miyake Y, Ishitsuka K, Horikawa R, Morisaki N, Yamamoto M, Sakurai K, Mori C, Shimizu A, Sata F, Tsuchiya KJ, Kishi R, Kuriyama S, Japan Birth Cohort C. Association between infertility treatment and hypertensive disorders of pregnancy in the Japan Birth Cohort Consortium: a meta-analysis. *J Hum Hypertens*. 2024;38:187-190. doi: 10.1038/s41371-023-00890-2
 75. Horiuchi, A., Nishimura, T., Taniike, M., & Tachibana, M. Development of a rating scale for maladaptive symptoms by maltreatment: Perspectives of attachment and dissociation. *PloS one*, 2024;19(2):e0298214. doi: 10.1371/journal.pone.0298214
 76. Kurita K, Obata T, Sutoh C, Matsuzawa D, Yoshinaga N, Kershaw J, Chhatkuli RB, Ota J, Shimizu E, Hirano Y. Individual cognitive therapy reduces frontal-thalamic resting-state functional connectivity in social anxiety disorder. *Front Psychiatry*. 2023 Dec 21;14:1233564. doi: 10.3389/fpsyt.2023.1233564. eCollection 2023.
 77. *Oshima F, Mandy W, Seto M, Hongo M, Tsuchiyagaito A, Hirano Y, Sutoh C, Guan S, Nitta Y, Ozawa Y, Kawasaki Y, Ohtani T, Masuya J, Takahashi N, Sato N, Nakamura S, Nakagawa A, Shimizu E. Cognitive behavior therapy for autistic

- adolescents, awareness and care for my autistic traits program: a multicenter randomized controlled trial. *BMC Psychiatry*. 2023 Sep 7;23(1):661. doi: 10.1186/s12888-023-05075-2.
78. *Tien HLS, Su YN, Zhang A, Kaichi I, Koshiba T, Okawa S, Urao Y, Shimizu E. The effects of a Journey of the Brave Counseling Program on anxiety, well-being, and life adjustment in Taiwanese children. *BMC Psychiatry*. 2023 Sep 6;23(1):657. doi: 10.1186/s12888-023-05134-8.
 79. Tsubaki K, Taguchi K, Yoshida T, Takanashi R, Shimizu E. Long-term effects of integrated cognitive behavioral therapy for chronic pain: A qualitative and quantitative study. *Medicine (Baltimore)*. 2023 Jul 7;102(27):e34253. doi: 10.1097/MD.00000000000034253.
 80. *Bertolín S, Alonso P, Martínez-Zalacaín I, Menchón JM, Jimenez-Murcia S, Baker JT, Bargalló N, Batistuzzo MC, Boedhoe PSW, Brennan BP, Feusner JD, Fitzgerald KD, Fontaine M, Hansen B, Hirano Y, Hoexter MQ, Huyser C, Jahanshad N, Jaspers-Fayer F, Kuno M, Kvale G, Lazaro L, Machado-Sousa M, Marsh R, Morgado P, Nakagawa A, Norman L, Nurmi EL, O'Neill J, Ortiz AE, Perriello C, Piacentini J, Picó-Pérez M, Shavitt RG, Shimizu E, Simpson HB, Stewart SE, Thomopoulos SI, Thorsen AL, Wolters LH, Walitza S; ENIGMA-OCD Working Group; Thompson PM, van den Heuvel OA, Stein DJ, Soriano-Mas C, Real E, Segalas C, Morer A, Brem S, Ferreira S, Moreira PS, Hagen K, Hamatani S, Takahashi J, Yoshida T, de Mathis MA, Miguel EC, Pariente JC, Tang J. Right prefrontal cortical thickness is associated with response to cognitive-behavioral therapy in children with obsessive-compulsive disorder. *Journal of the American Academy of Child Adolescent Psychiatry*. 2023;62(4), 403-414. 2023/04. DOI: 10.1016/j.jaac.2022.07.865
 81. *Bruin WB, Abe Y, Alonso P, Anticevic A, Backhausen LL, Balachander S, Bargallo N, Batistuzzo MC, Benedetti F, Bertolin Triquell S, Brem S, Calesella F, Couto B, Denys DAJP, Echevarria MAN, Eng GK, Ferreira S, Feusner JD, Grazioplene RG, Gruner P, Guo JY, Hagen K, Hansen B, Hirano Y, Hoexter MQ, Jahanshad N, Jaspers-Fayer F, Kasprzak S, Kim M, Koch K, Bin Kwak Y, Kwon JS, Lazaro L, Li CR, Lochner C, Marsh R, Martínez-Zalacaín I, Menchon JM, Moreira PS, Morgado P, Nakagawa A, Nakao T, Narayanaswamy JC, Nurmi EL, Zorrilla JCP, Piacentini J, Picó-Pérez M, Piras F, Piras F, Pittenger C, Reddy JYC, Rodriguez-Manrique D, Sakai Y, Shimizu E, Shivakumar V, Simpson BH, Soriano-Mas C, Sousa N, Spalletta G, Stern ER, Evelyn Stewart S, Szeszko PR, Tang J, Thomopoulos SI, Thorsen AL, Yoshida T, Tomiyama H, Vai B, Veer IM, Venkatasubramanian G,

- Vetter NC, Vriend C, Walitza S, Waller L, Wang Z, Watanabe A, Wolff N, Yun JY, Zhao Q, van Leeuwen WA, van Marle HJF, van de Mortel LA, van der Straten A, van der Werf YD; ENIGMA-OCD Working Group; Thompson PM, Stein DJ, van den Heuvel OA, van Wingen GA. The functional connectome in obsessive-compulsive disorder: resting-state mega-analysis and machine learning classification for the ENIGMA-OCD consortium. *Mol Psychiatry*. 2023 Oct;28(10):4307-4319. doi: 10.1038/s41380-023-02077-0. Epub 2023 May 2. DOI: 10.1038/s41380-023-02077-0
82. Sakurai H, Inada K, Aoki Y, Takeshima M, Ie K, Kise M, Yoshida E, Tsuboi T, Yamada H, Hori H, Inada Y, Shimizu E, Mishima K, Watanabe K, Takaesu Y. Management of unspecified anxiety disorder: Expert consensus. *Neuropsychopharmacol Rep*. 2023 Jun;43(2):188-194. doi: 10.1002/npr2.12323. Epub 2023 Feb 21.
83. Tanaka M, Hirano Y, Takanashi R, Numata N, Sutoh C, Yoshikawa T, Shimizu E. Measurement of work-related psychological injury with depressive symptoms. *BMC Psychiatry*. 2023 Sep 19;23(1):681. doi: 10.1186/s12888-023-05178-w.
84. Sudo Y, Ota J, Takamura T, Kamashita R, Hamatani S, Numata N, Bhusal Chhatakuli R, Yoshida T, Takahashi J, Kitagawa H, Matsumoto K, Masuda Y, Nakazato M, Sato Y, Hamamoto Y, Shoji T, Muratsubaki T, Sugiura M, Fukudo S, Kawabata M, Sunada M, Noda T, Tose K, Isobe M, Kodama N, Kakeda S, Takahashi M, Takakura S, Gondo M, Yoshihara K, Moriguchi Y, Shimizu E, Sekiguchi A, Hirano Y. Comprehensive elucidation of resting-state functional connectivity in anorexia nervosa by a multicenter cross-sectional study. *Psychol Med*. 2024 Mar 19:1-14. doi: 10.1017/S0033291724000485. Online ahead of print.
85. Kamashita R, Setsu R, Numata N, Koga Y, Nakazato M, Matsumoto K, Ando H, Masuda Y, Maral S, Shimizu E, Hirano Y. Atypical social cognition processing in bulimia nervosa: An fMRI study of patients thinking of others' mental states. *Biopsychosoc Med*. 2024 Feb 21;18(1):5. doi: 10.1186/s13030-023-00297-y.
86. Ikemizu Y, Oda Y, Hirose Y, Sasaki T, Iyo M. Cerebellar and Occipital Alterations in Brain Perfusion in a Patient With Post-acute COVID-19 Encephalopathy Misdiagnosed As Primary Psychotic Disorder. *Case Reports Cureus*. 2024 Jan 25;16(1):e52953. doi: 10.7759/cureus.52953. eCollection 2024 Jan.
87. *Tose K, Takamura T, Isobe M, Hirano Y, Sato Y, Kodama N, Yoshihara K, Maikusa N, Moriguchi Y, Noda T, Mishima R, Kawabata M, Noma S, Takakura S, Gondo M, Kakeda S, Takahashi M, Ide S, Adachi H, Hamatani S, Kamashita R, Sudo Y, Matsumoto K, Nakazato M, Numata N, Hamamoto Y, Shoji T, Muratsubaki T, Sugiura M, Murai T, Fukudo S, Sekiguchi A. Systematic reduction of gray matter

- volume in anorexia nervosa, but relative enlargement with clinical symptoms in the prefrontal and posterior insular cortices: a multicenter neuroimaging study. *Mol Psychiatry*. 2024 Jan 22. doi: 10.1038/s41380-023-02378-4. Online ahead of print.
88. *Kim BG, Kim G, Abe Y, Alonso P, Ameis S, Anticevic A, Arnold PD, Balachander S, Banaj N, Bargalló N, Batistuzzo MC, Benedetti F, Bertolín S, Beucke JC, Bollettini I, Brem S, Brennan BP, Buitelaar JK, Calvo R, Castelo-Branco M, Cheng Y, Chhatkuli RB, Ciullo V, Coelho A, Couto B, Dallaspezia S, Ely BA, Ferreira S, Fontaine M, Fouche J-P, Grazioplene R, Gruner P, Hagen K, Hansen B, Hanna GL, Hirano Y, Höxter MQ, Hough M, Hu H, Huyser C, Ikuta T, Jahanshad N, James A, Jaspers-Fayer F, Kasprzak S, Kathmann N, Kaufmann C, Kim M, Koch K, Kvale G, Kwon JS, Lazaro L, Lee J, Lochner C, Lu J, Manrique DR, Martínez-Zalacaín I, Masuda Y, Matsumoto K, Maziero MP, Menchón JM, Minuzzi L, Moreira PS, Morgado P, Narayanaswamy JC, Narumoto J, Ortiz AE, Ota J, Pariente JC, Perriello C, Picó-Pérez M, Pittenger C, Poletti S, Real E, Reddy YCJ, van Rooij D, Sakai Y, Sato JR, Segalas C, Shavitt RG, Shen Z, Shimizu E, Shivakumar V, Soriano-Mas C, Sousa N, Sousa MM, Spalletta G, Stern ER, Stewart SE, Szeszko, PR Thomas, R Thomopoulos SI, Vecchio D, Venkatasubramanian G, Vriend C, Walitza S, Wang Z, Watanabe A, Wolters L, Xu J, Yamada K, Yun J-Y, Zarei M, Zhao Q, Zhu X, ENIGMA-OCD Working Group, Thompson PM, Bruin WB, van Wingen GA, Piras F, Piras F, Stein DJ, van den Heuvel OA, Simpson HB, Marsh R, Cha J. White matter diffusion estimates in obsessive-compulsive disorder across 1653 individuals: machine learning findings from the ENIGMA OCD Working Group. *Mol Psychiatry*. 2024 Feb 7. doi: 10.1038/s41380-023-02392-6.
 89. *Shiohama T, Maikusa N, Kawaguchi M, Natsume J, Hirano Y, Saito K, Takanashi J, Levman J, Takahashi E, Matsumoto K, Yokota H, Hattori S, Tsujimura K, Sawada D, Uchida T, Takatani T, Fujii K, Naganawa S, Sato N, Hamada H. A Brain Morphometry Study with Across-Site Harmonization Using a ComBat-Generalized Additive Model in Children and Adolescents. *Diagnostics (Basel)*, 2023;13:2774, doi: 10.3390/diagnostics13172774
 90. Kaneko S, Hirano Y, Matsuzawa D, Oiji A, Tanaka K. The relationship between the autistic traits and everyday memory processing in adults with autism spectrum disorder and health adults. *Brain Nerve*, 2023;75:1361-6, doi: 10.11477/mf.1416202541
 91. Matsumoto J, Hirano Y, Nakaguchi T, Tamura M, Nakamura N, Fukuda F, Sahara Y, Ikeda Y, Takiguchi N, Miyauchi M, Shimizu E. Effectiveness of eye communication training device for social anxiety disorder treatment: A single-arm

- pilot trial. *J Affect Disord Rep*, 2023;14:100626. doi: 10.1016/j.jadr.2023.100626
92. Noda Y, Asano K, Shimizu E, Hirano Y. Assessing the association between probable posttraumatic stress disorder symptoms and quality of life among emergency service workers using path analysis. *Work*, 2024;77:573-587. doi: 10.3233/WOR-220551
 93. Masuda H, Mori M, Hirano S, Uzawa A, Uchida T, Muto M, Ohtani R, Aoki R, Hirano Y, Japanese Alzheimer's Disease Neuroimaging Initiative (J-ADNI), Kuwabara S. Higher longitudinal brain white matter atrophy rate in aquaporin-4 IgG-positive NMOSD compared with healthy controls. *Sci Rep*, 2023;13:12631, doi:10.1038/s41598-023-38893-1
 94. Takaesu Y, Sakurai H, Aoki Y, Takeshima M, Ie K, Matsui K, Utsumi T, Shimura A, Okajima I, Kotorii N, Yamashita H, Suzuki M, Kuriyama K, Shimizu E, Mishima K, Watanabe K, Inada K. Treatment strategy for insomnia disorder: Japanese expert consensus. *Front Psychiatry*. 2023 May 9;14:1168100. doi: 10.3389/fpsyt.2023.1168100. eCollection 2023.
 95. *Okawa S, Arai H, Nakamura H, Ishikawa SI, Creswell C, Shiko Y, Ozawa Y, Kawasaki Y, Shimizu E. Guided parent-delivered cognitive behavioural therapy for Japanese children and parents: a single-arm uncontrolled study. *Behav Cogn Psychother*. 2023 May;51(3):265-270. doi: 10.1017/S1352465822000704. Epub 2023 Feb 3.
 96. Katsushima M, Nakamura H, Hanaoka H, Shiko Y, Komatsu H, Shimizu E. Randomised controlled trial on the effect of video-conference cognitive behavioural therapy for patients with schizophrenia: a study protocol. *BMJ Open*. 2023 Sep 11;13(9):e069734. doi: 10.1136/bmjopen-2022-069734.
 97. *Oshima F, Takahashi T, Tamura M, Guan S, Seto M, Hull L, Mandy W, Tsuchiya K, Shimizu E. The association between social camouflage and mental health among autistic people in Japan and the UK: a cross-cultural study. *Mol Autism*. 2024 Jan 4;15(1):1. doi: 10.1186/s13229-023-00579-w.
 98. Matsumoto K, Hamatani S, Shimizu E. Long-term effectiveness and cost-effectiveness of guided internet-based cognitive behavioral therapy for obsessive-compulsive disorder: 24-month follow-up. *Internet Interv*. 2024 Feb 8;35:100725. doi: 10.1016/j.invent.2024.100725. eCollection 2024 Mar.
 99. *Masaki Tamura, Eilidh Cage, Ella Perry, Minako Hongo, Toru Takahashi, Mikuko Seto, Eiji Shimizu, and Fumiyo Oshima Understanding Camouflaging, Stigma, and Mental Health for Autistic People in Japan. *Autism in Adulthood*. 26 February 2024.<https://doi.org/10.1089/aut.2023.0035>

100. Nitta Y, Murata T, Oshima F, Saito J, Hiramatsu Y, Kawasaki T, Yoshida T, Hongo M, Kitahara M, Shimizu E, Kumano H. The patient's experiential process during imagery rescripting: Task analysis of videos of schema therapy for chronic depression. *Center for Open Science*. October 04, 2023. <https://doi.org/10.31234/osf.io/mf42a>
101. *Yamashita M, Kagitani-Shimono K, Hirano Y, Hamatani S, Nishitani S, Yao A, Kurata S, Kosaka H, Jung M, Yoshida T, Sasaki T, Matsumoto K, Kato Y, Nakanishi M, Tachibana M, Mohri I, Tsuchiya KJ, Tsujikawa T, Okazawa H, Shimizu E, Taniike M, Tomoda A, Mizuno Y. Child Developmental MRI (CDM) project: protocol for a multi-centre, cross-sectional study on elucidating the pathophysiology of attention-deficit/hyperactivity disorder and autism spectrum disorder through a multi-dimensional approach. *BMJ Open*. 13(6): e070157, Jun 23, 2023. doi: 10.1136/bmjopen-2022-070157.
102. Wakusawa K, Sugiyama T, Hotta H, Wada K, Suzuki F, Morimoto T, Shiino T, Tomoda A. Triadic therapy based on somatic eye movement desensitization and reprocessing for posttraumatic stress disorder: A pilot randomized controlled study. *J. EMDR Pract. Res.* 17(3)159-170, Jul 2023. doi: 10.1891/EMDR-2023-0014.
103. Wang X, Soshi T, Yamashita M, Kakihara M, Tsutsumi T, Iwasaki S, Sekiyama K. Effects of a 10-week musical instrument training on cognitive function in healthy older adults: Implications for desirable tests and period of training. *Front. Aging Neurosci.* 15:1180259. Aug 15, 2023. doi: 10.3389/fnagi.2023.1180259.
104. Makino T, Ide S, Shiino T, Hiraoka D, Ishibashi S, Suzuki F, Nishitani S. Validity and reliability of the Japanese versions of the coronavirus anxiety scale for adolescents and obsession with COVID-19 scale for adolescents. *PeerJ*. 11: e15710. Aug 9, 2023. doi: 10.7717/peerj.15710.
105. Nishitani S, Fujisawa TX, Yao A, Takiguchi S, Tomoda A. Evaluation of the pooled sample method in Infinium MethylationEPIC BeadChip array by comparison with individual samples. *Clin. Epigenetics* 15(1):138, Aug 28, 2023. doi: 10.1186/s13148-023-01544-3.
106. *Hamatani S, Matsumoto K, Andersson G, Tomioka Y, Numata S, Kamashita R, Sekiguchi A, Sato Y, Fukudo S, Sasaki N, Nakamura M, Otani R, Sakuta R, Hirano Y, Kosaka H, Mizuno Y. Guided Internet-Based Cognitive Behavioral Therapy for Women With Bulimia Nervosa: Protocol for a Multicenter Randomized Controlled Trial. *JMIR Res. Protoc.* 12: e49828, Sep 19, 2023. doi: 10.2196/49828.

107. Hiraoka D, Makita K, Sakakibara N, Morioka S, Orisaka M, Yoshida Y, Tomoda A. Longitudinal changes in attentional bias to infant crying in primiparous mothers. *Front. Behav. Neurosci.* 17:1192275, Sep 22, 2023. doi: 10.3389/fnbeh.2023.1192275.
108. *Cai W, Mizuno Y, Tomoda A, Menon V. Bayesian dynamical system analysis of the effects of methylphenidate in children with attention-deficit/hyperactivity disorder: a randomized trial. *Neuropsychopharmacology.* 48(11):1690-1698, Oct 2023. doi: 10.1038/s41386-023-01668-3.
109. Sakakibara N, Makita K, Kasaba R, Fujisawa TX, Tomoda A. Increased resting-state activity in the cerebellum with mothers having less adaptive sensory processing and trait anxiety. *Journal of Child & Brain Development*, 14(1)87-103, Nov 30, 2023. doi: 10.34572/jcbd.14.1_87.
110. Sakai Y, Yamada M, Watanabe T, Yamazaki A, Furukawa M, Izumo N, Matsuzaki H. Eurycomanone from *Eurycoma longifolia* Jack upregulates neurotrophin-3 gene expression in retinal Müller cells in vitro. *J. Clin. Biochem. Nutr.* Article ID: 23-73, Advance online publication: Dec 15, 2023. doi: 10.3164/jcbrn.23-73.
111. Hiraoka D, Kawanami A, Sakurai K, Mori C. Within-individual relationships between mother-to-infant bonding postpartum depressive symptoms: a longitudinal study. *Psychol. Med.* 1-9, Jan 4, 2024. doi: 10.1017/S0033291723003707.
112. Matsumoto K, Hamatani S. Impact of cognitive reserve on bipolar disorder: A systematic review. *Front. Psychiatry* 14:1341991, 2 Feb, 2024. doi: 10.3389/fpsyt.2023.1341991.
113. Shinno S, Matsumoto K, Hamatani S, Inaba Y, Ozawa Y, Kawasaki Y, Ikai T, Sutoh C, Hayashi H, Shimizu E. Feasibility of Guided Internet-Based Cognitive Behavioral Therapy for Panic Disorder and Social Anxiety Disorder in Japan: Pilot Single-Arm Trial. *JMIR Form. Res.* 8: e53659. Feb 29, 2024. doi: 10.2196/53659.
114. *Hamatani S, Matsumoto K, Lindner P, Shimizu E, Mizuno Y, Andersson G. Reliability and validity of a Japanese version of the Brunnsvikén Brief Quality of life scale. *Psychiatry Clin Neurosci Rep.* 3(1): e170, Mar 2024. doi: 10.1002/pcn5.170.
115. Kurata S, Nishitani S, Kawata NYS, Yao A, Fujisawa TX, Okazawa H, Tomoda A. White-matter structural features of maltreating mothers by diffusion tensor imaging and their associations with intergenerational chain of childhood abuse. *Sci. Rep.* 14(1):5671, Mar 7, 2024. doi: 10.1038/s41598-024-53666-0.
116. *Arleo A, Bareš M, Bernard JA, Bogoian HR, Bruchhage MMK, Bryant P, Carlson ES, Chan CCH, Chen LK, Chung CP, Dotson VM, Filip P, Guell X, Habas

- C, Jacobs HIL, Kakei S, Lee TMC, Leggio M, Misiura M, Mitoma H, Olivito G, Ramanoël S, Rezaee Z, Samstag CL, Schmahmann JD, Sekiyama K, Wong CHY, Yamashita M, Manto M. Consensus paper: Cerebellum and ageing. *Cerebellum*:10.1007/s12311-023-01577-7. Jul 10, 2023. doi: 10.1007/s12311-023-01577-7. *Online ahead of print*.
117. Kawashima Y, Yamada M, Furuie H, Kuniishi H, Akagi K, Kawashima T, Noda T, Yamada M. Effects of riluzole on psychiatric disorders with anxiety or fear as primary symptoms: a systematic review, *Neuropsychopharmacol. Rep.* 43(3):320-327, Sep, 2023 doi: 10.1002/npr2.12364.
 118. *Tomoda A, Nishitani S, Takiguchi S, Fujisawa TX, Sugiyama T, Teicher MH. The neurobiological effects of childhood maltreatment on brain structure, function, and attachment. *Euro Arch Psych Clin Neuro*, Mar 11, 2024. doi: 10.1007/s00406-024-01779-y
 119. Hamatani S, Mizuno Y. Fact-finding survey by systematic review of active support groups accepting people with eating disorders in Japan. *Psychiatry Clin Neurosci Rep. in press*. Research Letter.
 120. *Nishitani S, Smith AK, Tomoda A, Fujisawa TX. Data science using human epigenome for predicting multifactorial diseases and symptoms. *Epigenomics* 16(5):273-276, Mar 2024. doi: 10.2217/epi-2023-0321
 121. *Mizuno Y, Yamashita M, Shimono KK, Hirano Y, Hamatani S, Nishitani S, Tomoda A. Child Developmental MRI (CDM) Project: Protocol for a Study on Elucidating the Pathophysiology of Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder and Autism Spectrum Disorder Through a Multi-Institutional and Dimensional Approach. *Biol. Psychiatry* 93(9) Supplement: S102, May 1, 2023. doi: 10.1016/j.biopsych.2023.02.260.
 122. *Mizuno Y, Cai W, Supekar K, Makita K, Takiguchi S, Silk TJ, Tomoda A, Menon V. The Effects of Methylphenidate on Spontaneous Fluctuations in Reward and Cognitive Control Networks in Children With Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder -Randomized Controlled Studies in Two Independent Cohorts, *Biol. Psychiatry* 93(9) Supplement: S103, May 1, 2023. doi: 10.1016/j.biopsych.2023.02.263.
 123. Hamatani S, Hiraoka D, Makita K, Tomoda A, Mizuno Y. Longitudinal Impact of COVID-19 Pandemic on Mental Health of Children in the ABCD Study Cohort. *Biol. Psychiatry*. 93(9) Supplement: S104. May 1, 2023. doi: 10.1016/j.biopsych.2023.02.265.
 124. *Cai W, Mizuno Y, Tomoda A, Menon V. Methylphenidate Normalizes Aberrant

Latent State Dynamics in Children With ADHD. *Biol. Psychiatry*. 93(9) Supplement: S115-S116. May 1, 2023. doi: 10.1016/j.biopsych.2023.02.294.

【和文原著論文・総説】

1. 平田郁子. 睡眠障害ケースカンファレンス(第 67 回) 反復性過眠症を疑われた自閉スペクトラム症/注意欠如・多動症の一例. *睡眠医療* 17(2):219-225 (2023).
2. 石内 崇勝, 押野 悟, 下野 九理子, 谷 直樹, Khoo Hui Ming, 三浦 慎平, 藤田 祐也, 木本 優希, 岩田 貴光, 小野田 裕司, 江村 拓人, 松橋 崇寛, 柳澤 琢史, 平田 雅之, 貴島 晴彦. 形態と機能の異常所見に乖離があった片側巨脳症疑いの症例. *大阪てんかん研究会雑誌* 33(1):7-12 (2023)
3. 橘 雅弥. 【コロナ時代の不登校を考える】ケース示説 不登校 小児科医の立場から. 子どものころと脳の発達. 14(1):41-47. (2023)
4. 平田郁子. 【コロナ時代の不登校を考える】不登校と睡眠. 子どものころと脳の発達. 14(1):26-32. (2023).
5. 下野九理子. 【脳画像所見を日常臨床に活かすには】神経発達症と脳画像解析. *精神科* 43(3):312-316. (2023).
6. 藤原悠紀. 日本神経化学会奨励賞受賞に寄せて. *神経化学* 62(1):18-19. (2023)
7. 大井 学, 水谷 柳子, 池田 尊司, 英 香里, 福田 純子, 平谷 美智夫. 語用障害に対する認容性と評定者における自閉スペクトラム症診断の有無または母親か一般成人かの違いならびに評定される語用障害の種類の違いとの関連. *コミュニケーション障害学*. 2023;40(1):17-29.
8. 池田 尊司. 脳磁図と脳領域間ネットワーク解析. 計測と制御. 2023;62(10):630-4. doi:10.11499/sicej.62.630.
9. 菱田 陽子, 荒木 友希子. 青年期および成人期における自立・自律性と対人依存欲求および自尊感情との相互関連性に関する研究. 子どものころと脳の発達. 2023;14(1):77-86. doi:10.34572/jcbd.14.1_77.
10. 荒木 友希子. 保育者のワーク・エンゲイジメントと職務ストレスおよび特性的コーピング・スタイルとの関連. *発達心理学研究*. 2023;34(4):380-94. doi:10.11201/jjdp.34.0013.
11. 趙 立翠, 馬 紅, 小島 治幸. 日本語と中国語における空間指示詞の使用範囲および学習変化. *心理学の諸領域*. in press. doi:10.60186/hpsj.2024_01.
12. 土屋賢治. 子どものスクリーンタイム・神経発達・外遊び. *医学のあゆみ*. 2023;287:285-286.
13. 土屋賢治. 「ASD 児と非 ASD 児を比較する研究」のこれまでとこれから. *そだちの科学*. 2023;41:20-26.
14. 西村倫子. 不登校に関する世界の研究を概観する. 子どものころと脳の発達.

2023;14(1):10-17. doi: 10.34572/jcbd.14.1_10

15. 浦尾悠子. 保健室で行う認知行動療法, 第 8 回「社交不安症の認知行動モデルに触れる」. 日本学校保健研修社「健」2024-1 月号, P58-63.
16. 久能勝. 不登校のこどもを理解する「ケース示説」. 子どものこころと脳の発達, 14 巻 1 号, P48-55. 2023/11/30.
17. 浦尾悠子. 保健室で行う認知行動療法, 第 7 回「認知行動モデル作成にチャレンジ」. 日本学校保健研修社「健」2023-12 月号, P61-65.
18. 大島郁葉. 特集／自閉スペクトラム症のこれまで・これから「自閉スペクトラム症とスティグマ」. そだちの科学, 2023; 41(10), P87.
19. 浦尾悠子. 保健室で行う認知行動療法, 第 6 回「認知行動モデルの基本要素」. 日本学校保健研修社「健」2023-11 月号, P64-69.
20. 浦尾悠子. 保健室で行う認知行動療法, 第 5 回「認知行動療法の基本」. 日本学校保健研修社「健」2023-10 月号, P64-69.
21. 浦尾悠子. 保健室で行う認知行動療法, 第 8 回「社交不安症の認知行動モデルに触れる」. 日本学校保健研修社「健」2024-1 月号, P58-63.
22. 久能勝. 不登校のこどもを理解する「ケース示説」. 子どものこころと脳の発達, 14 巻 1 号, P48-55. 2023/11/30.
23. 浦尾悠子. 保健室で行う認知行動療法, 第 7 回「認知行動モデル作成にチャレンジ」. 日本学校保健研修社「健」2023-12 月号, P61-65.
24. 大島郁葉. 特集／自閉スペクトラム症のこれまで・これから「自閉スペクトラム症とスティグマ」. そだちの科学, 2023; 41(10), P87.
25. 浦尾悠子. 保健室で行う認知行動療法, 第 6 回「認知行動モデルの基本要素」. 日本学校保健研修社「健」2023-11 月号, P64-69.
26. 浦尾悠子. 保健室で行う認知行動療法, 第 5 回「認知行動療法の基本」. 日本学校保健研修社「健」2023-10 月号, P64-69.
27. 浦尾悠子. 保健室で行う認知行動療法, 第 4 回「過ごしやすく安心感のある学校環境をつくる」. 日本学校保健研修社「健」2023-9 月号, P64-68.
28. 浦尾悠子. 保健室で行う認知行動療法, 第 3 回「発達障害のアセスメントと診断・支援について」. 日本学校保健研修社「健」2023-8 月号, P64-69.
29. 浦尾悠子. 保健室で行う認知行動療法, 第 2 回「メンタルヘルスの問題の背景にあるもの」. 日本学校保健研修社「健」2023-7 月号, P56-60.
30. 浦尾悠子. 保健室で行う認知行動療法, 第 1 回「子どもたちのメンタルヘルス」. 日本学校保健研修社「健」2023-6 月号, P60-65.
31. 大島郁葉. 特集／いま, 知っておきたい発達障害 Q&A「発達障害への認知行動療法は有効ですか?」. 精神医学, 2023; 65(5), P775-777.
32. 大溪俊幸, 若林明雄, 大島郁葉, 生稲直美, 岩倉かおり, 吉田智子, 永岡沙季子, 高

- 田護, 林愛子, 齋藤朋子, 清水栄司, 潤間励子. 新型コロナウイルス感染症流行の影響下で学生が抱えるメンタルヘルスの問題についての調査. Campus Health (CD-ROM), 2023; 60(1).
33. 浦尾悠子. 保健室で行う認知行動療法, 第10回自閉スペクトラム症の子どもに対する認知行動療法の実際②. 日本学校保健研修社「健」2024-3月号, P90-95.
 34. 大島郁葉. 人権という視点—権利擁護と心理的支援. 臨床心理学, 2024; 24(1).
 35. 浦尾悠子. 保健室で行う認知行動療法, 第9回「自閉スペクトラム症の子どもに対する認知行動療法の実際①」. 日本学校保健研修社「健」2024-2月号, P64-69.
 36. 水野賀史. 神経発達症と脳画像 病態に基づく客観的な診断を目指して. 子どもの心とからだ. 31(4) 537-540. 2023年4月
 37. 水野賀史. 【「生活環境の変化と子どもの心と発達」】米国におけるコロナ禍による子どもの心理発達面への影響. 小児の精神と神経. 63(1) 62-64. 2023年4月
 38. 友田明美. 虐待(マルトリートメント)が子どもの脳に及ぼす影響. 脳神経外科ジャーナル 32(6):362-367, 2023年6月.
 39. 國石洋, 日本神経化学会奨励賞受賞者研究紹介「思春期の社会経験依存的な眼窩前頭皮質-扁桃体回路のシナプス機能の変化」, 神経化学 62(2)1-4, 2023.
 40. 濱谷沙世, 水野賀史. 日本の小児メンタルヘルスケアにおけるインターネット認知行動療法の活用. 子どもの心とからだ. 印刷中.

【著書】

1. 藤野陽生(分担執筆). 科学者—実践家としてのワーク・ライフ—明日からもがんばろう. 心理職の仕事と私生活: 若手のワーク・ライフ・バランスを考える. 福村出版.
2. 吉崎亜里香(分担執筆). 睡眠—寝ることの発達と保育. 鈴木みゆき(編著), 望月文代(編著). 保育内容「健康」 幼児期の教育と小学校教育をつなぐ. ミネルヴァ書房. 2023. 10. 20.
3. 吉崎亜里香(分担執筆). 保育の場における「睡眠」. 鈴木みゆき(編著), 望月文代(編著). 保育内容「健康」 幼児期の教育と小学校教育をつなぐ. ミネルヴァ書房. 2023. 10. 20.
4. 笹倉 尚子, 荒井 久美子, 岩城 晶子, 植田 峰悠, 大島 崇徳, 片岡 彩, 高井 彩名, 田中 智之, 長行司 研太, 徳山 朋恵, 藤田 恵津子, 三田村 恵. サブカルチャーのこころ: オタクなカウンセラーがまじめに語ってみた, 木立の文庫. 2023.
5. 杉田克生編. 神経発達症児童への包括的治療教育プログラムガイドブック(補) ギフティッド児支援第4版~Guidebook of comprehensive therapeutic education program for children with neurodevelopmental disorders 4th~. 千葉大学子どものこころの発達教育研究センター, 千葉. 2023/12/01.

6. 清水栄司. 認知行動療法でつくる思考・感情・行動の好循環. 法研. 2023/10/22.
7. 杉田克生（編集・分担執筆）, 大島郁葉（分担執筆）, 松澤大輔（分担執筆）. 「神経発達症児童への包括的治療教育プログラムガイドブック」第3版. アジア・アセアン教育研究センター出版. 千葉. 2023/03.
8. 杉田克生編. 英語読字障害支援ガイドブック第2版 (Guidebook for English-dyslexia support). 千葉大学子どものこころの発達教育研究センター, 千葉. 2024/03/01.
9. 友田明美. 第4章 脳の発達と発達心理. 加藤元博編『小児科学 第11版』pp30-45, 文光堂 東京, 2023年4月12日.
10. 友田明美（朱蔓青 訳）. (簡体字版＝中国語)『子どもの脳を傷つける親たち』 四川科学技術出版 中華人民共和国, 2023年6月1日.
11. 松崎秀夫, 渡邊賢. 自閉スペクトラム症の脂質代謝. 中村和彦編『子どものこころの診療のコツ研究のコツ』 金剛出版 東京 2023年11月14日.
12. 友田明美. 小児の注意欠如・多動症 (ADHD). 『今日の治療指針 2024年版—私はこう治療している』(福井次矢, 高木誠, 小室一成 編) pp1531-1532 医学書院 東京 2024年1月1日.
13. 友田明美, 小坂拓也. チック症の環境調整は推奨されるか? 『小児チック症 診療ガイドライン』(日本小児神経学会チック症診療ガイドライン策定WG 編) pp20-21 診断と治療社 東京 2024年2月15日.

【受賞】

1. Arika Yoshizaki, Rie Miyata, Tomoka Yamamoto, Emi Murata, Ikuko Hirata, Ikuko Mohri, Masako Taniike. elected Posters, Discrepancies between knowledge about sleep, values, and actual parenting behaviors of Japanese caregivers who have problems with children's sleep habits. The 16th Asian Oceanian Congress of Child Neurology, 2023年8月.
2. 長谷川 千秋. 2023年度PCN Reports最優秀論文賞
3. 長野智美. 第28回日本神経精神医学会学術集会 学会奨励賞. 全般性不安症及び社交不安症の安静時脳機能の比較; 感覚運動ネットワークと報酬応答の特徴. 2023/12/10.
4. 佐々木翼. 未来博士 3 分間コンペティション 2023 コニカミノルタ動画賞. 2023/11/11.
5. 江草信子. 第41回日本小児心身医学会学術集会・日本小児心身医学会大会長賞心理士 (在学中～10年未満) 部門 「ASD 特性の理解を踏まえた中3男児Aの認知行動療法(CBT)の一症例」. 2023/09/15-17.
6. 佐々木翼, 三好未来. 第4回一般社団法人ICTマネジメント研究会学生小論文アワード 優秀賞「AYA世代に対するメンタルヘルス不調予防ゲームの提案—SNS利用におけるメンタルヘルス不調要因に着目して—」. 2023/08/04(オンライン).

7. 大田淳子. 第15回日本不安症学会学術大会 若手優秀演題賞「閾値下社交不安の病態解明のための脳機能解析」. 2023/05/19-20.
8. Ohashi S. 8th Asian CBT Congress. Poster Presentation Awards (TrackⅢ-Cultural Adaptation of CBT and Current Trends). Feasibility study of an e-learning version of the “Journey of the Brave (JOB)” universal anxiety prevention program in Japan. 2024/03/02.
9. 國石洋. 2023年度日本神経化学会 奨励賞, 2023年7月.
10. 謝敏カク. 福井大学男女共同参画推進功労者表彰 研究者奨励賞, 2024年3月.

【特許】

特許名：マルトリ予防® のためのマルトリ・リスクのスクリーニング支援プログラム

出願日：令和6年2月7日 出願番号：特願 2024-016968

出願人：国立大学法人 福井大学

発明者：友田明美, 伊達岡五月, 河田ナターシャ

特許名：男児における精神神経疾患診断を補助するためのデータの取得方法およびキット

出願日：令和6年3月21日 出願番号：特願 2024-045289

出願人：国立大学法人 福井大学, 国立大学法人 浜松医科大学, 株式会社リピドームラボ

発明者：松崎秀夫, 平井孝治, 土屋賢治, 中西広樹

＜委員会の活動実績＞

本事業は、すでに説明したとおり、活動の実態は令和元年～令和３年度の「子どものこころの研究センターから展開する国際研究拠点の形成と社会実装」の実質的な継続事業であり、委員会構成もほぼ継続した形で活動した。

拠点形成・推進委員会が事業の方針ならびに活動の大枠を決定し、事業を推進する役割を担う。所掌事項として、各種委員会の構成立案、関連規程の制定、人事の決定（特任教員の選考後の承認など）、予算・決算の承認などがあげられる。事業の具体的な実施は、拠点形成・推進委員会の下に設置された実行委員会が担い、事業の成果を含めた広報は、同じく拠点形成・推進委員会の下での広報委員会が担う（112 頁参照）。さらに、本事業では、事業内容について専門家の立場で助言する組織としてアドバイザリーボードを設置し、事業全体の活動評価は、独立した外部評価委員会がその任にあたる。

① 拠点形成・推進委員会

委員長 佐藤 真

委員長は、役職指定として連合小児発達学研究科長が務め、5 大学から各校の副研究科長が委員として参加した。

事業の実行に関しては、拠点形成・推進委員会は、実行委員会を監督・指導すると位置付けられており、その方針に沿って活動を行った。委員、関連規程並びに詳細な議事録は 3. 資料の項を参照にされたい（131 頁，134～135 頁，141～142 頁）。

② 実行委員会

委員長 佐藤 真

実行委員会では、本事業の特徴的な活動に対応する担当部会をその下に置き、その部会の統括を行うとともに、国際シンポジウムなど部会をまたぐ事業の実施主体として活動した。本委員会の構成メンバーは 131 頁に掲載し、関連規程は別途示した（136～137 頁）。本委員会は、各参加校における活動をもとに、より協働しての活動を推進した。なお、それぞれの部会（共同研究推進・国際ハブ化推進部会、拠点化基盤推進部会、社会実装支援部会、若手人材育成部会）については、別途部会長からの活動報告をまとめた。相互の関係の深化を鑑み、共同研究推進・国際ハブ化推進部会、拠点化基盤推進部会を同時に開催し、経費も両部会で合議のうえ用途を定め、活動した。昨年引き続き国際シンポジウム（アジア発達障がいコンソーシアム）も開催した。なお、本シンポジウムは各国持ち回り開催の予定で、次年度はマレーシア（マラヤ大学）が主催する予定である。詳細については、(36～111 頁)を参照されたい。各校における活動については 114～129 頁に記載した

＜実行委員会 各部会別活動報告＞

共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会

部会長 土屋賢治

部会長 橘 雅弥

令和5年度からのOUエコ事業においては、昨年度同様、共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会に再編して、活動を行った。部会長は昨年度に引き続き、浜松校・土屋賢治特任教授、大阪校・橘雅弥准教授の2名が務めた。部会員は、部会長のほか、下野准教授・岡講師（大阪校）、廣澤准教授・池田准教授（金沢校）、千住教授・西村講師（浜松校）、浦尾講師・田口特任助教（千葉校）、水野准教授・西谷特命講師（福井校）の計12名で構成し、zoomによる会合および適宜メール会議を開催した。

令和5年度の活動においては、1) 5大学内の海外に向けた研究支援, 2) 5大学に所属する研究者との共同研究支援, 3) 国際ハブ化の推進として、令和元年度に形成したアジアネットワークの強化とこれを基盤とした共同研究の推進, 4) 5大学共通リソースの整備の推進, を行った。

1. 学外からの共同研究公募について

前年度に引き続き、学外研究者の提案による5大学との共同研究については、公募により支援を行った。令和5年度の募集にあたり、単年度で実施される研究の期間を可能な限り長く設定できるよう、令和5年1月26日に開催した部会において、募集要項について協議を行い、メール審議で文言を調整したうえで、令和5年2月13日から令和5年4月7日まで、募集を行った。前年度までは、研究内容に応じて①単年度15万円 ②3年まで計50万円 の2通りの応募が可能とされていたが、協議の結果、一件につき50万円までの支援とすることに決定した。OUエコ事業、連合小児発達学研究所および各大学子どものこころのセンターHP上に掲載し、さらに国内の大学・研究施設に案内を送り、公募を行った（資料1-1,1-2）。下記の1件の応募があり、部会員で厳正に審査を行った結果、採用とした。

・Norhamizan Banti Hamzah (University of Malaya, Malaysia 共同研究者：大阪大学 橘 雅弥 准教授, 毛利育子准教授)

「Sleep Disturbances of Children with Neurodevelopmental Disorders in Asian Countries: A Cross International Study」

2. 連合小児発達学研究所からの国際化に向けた研究支援

例年同様に、5大学内における海外との共同研究に向けた試みに対する研究支援を令和5年度も行った。1. 学外からの共同研究公募と同様に、1件50万円までの支援とし（資料2）、令和5年4月7日の〆切までに、計10件の応募があった。学外からの公募と同様、部会員による公正な審査の上、下記の2件に対し支援をおこなった。

・海地 伊沙名（千葉校 大学院生）

「ブラジルのペロタス地域の小学校における子どものレジリエンス向上を目指した認知行動療法(CBT)プログラムの実施可能性と効果の検証」

・李 敏（大阪校 大学院生）

「自閉スペクトラム症の言語認知に関わる脳神経ネットワークの特異性 - 多施設共同・マルチモダリティの脳画像解析に基づく -」

3. 令和5年度共同研究支援課題の報告会

令和5年度に共同研究支援課題として採択した課題、および若手人材育成部会から支援を行った課題について、令和4年度までは年度末に採択課題の報告会をweb開催していたが、本年度より後述する事業主催の国際シンポジウムにおいて、支援課題の報告セッションを設け、国内だけでなく、アジア・コンソーシアムの連携各国に対してもその成果を発信した（資料3-1）。また、研究報告書は、OUエコ事業HP上で公開する予定である。（資料3-2）



4. 令和6年度共同研究支援課題の公募

令和6年度の国際共同研究支援の要項について、令和6年1月に部会でメール審議を行い、令和6年1月30日より同3月29日まで、学外者からの連合小児発達学研究所所属研究者との共同研究募集、および研究科学内者と外部研究者との国際化を目指した共同研究について、それぞれ募集を行った（資料4-1, 4-2, 4-3）。

5. アジア・コンソーシアム形成と連携の推進について

前事業に引き続き、Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders (CRNACDD)において連携している東南アジア4か国（マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア）の4施設と、後述の国際レジストリの構築を中心に連携を進めた。さらに各国における共同研究に関して、連携4カ国の4施設をハブとして、ネットワークを広げ、強化すべく活動を行った。

i) マレーシア

令和 5 年 11 月 24 日に橘部会長、大阪校山本助教、石井特任助教、弘前大学斉藤まなぶ教授、坂本唯衣講師（神経発達症レジストリ共同研究者）でマレーシア・マラヤ大学医学部を訪問し、Norhamizan Hamzah 講師（国際化ユニット、リハビリテーション科）、Subhashini Jayanath 准教授（小児科）、Aida Sharinaz Ahmad Adlan 講師（精神科）らと会合を持ち、現在進行中の国際共同研究（国際神経発達症レジストリ、COVID-19 禍における神経発達症児と家族の変化、日本版小児睡眠質問票のマレーシアでの標準化と国際比較）についてディスカッションを行い、今後の研究の進め方について方針を確認した。また本部会の仲介により始まった弘前とマラヤ大学とのメンタルヘルス教材開発共同研究についてのディスカッションを行い、スーパーバイズを行った。

Hamzah 講師は、令和 6 年 3 月にクロスアポイントメントによる特任講師として大阪大学に招聘し、橘部会長と共に、大阪大学、金沢大学および福井大学とのミーティングを行って、新たなアジアとの共同研究のシーズの掘り起こしを担った。

さらに、令和 6 年度中に開催予定の International Symposium for Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders (CRNACDD) 2025 において、マラヤ大学が主催しホストを務めることになった。

ii) タイ

令和 5 年 3 月末に、橘部会長、水野委員（福井校）、廣澤委員（金沢校）の 3 名でタイ・マヒドン大学を訪問した際に、マヒドン大学小児科 Annanit Visudtibahn 教授が会頭を務める令和 5 年 8 月に開催のアジア・オセアニア小児神経会議（AOCCN2023）において、CRNACDD のセッションを企画することに同意し、同会議において CRNACDD 関連のシンポジウムセッションを持った。佐藤実行委員長、橘部会長、石井特任助教の 3 名が令和 5 年 8 月初旬、タイに渡り同会議に出席した。マヒドン大学小児科 Lunliya Thampratankul 准教授の企画のもと、Thampratankul 准教授および大阪校・毛利育子准教授がそれぞれ講演をおこなった（毛利准教授は録画での講演）。またセッションの最後には、橘部会長が登壇して、CRNACDD のアジアでの連携について学会参加者に紹介した。

マヒドン大学医学部ラマティボディ病院と大阪大学連合小児発達学研究科との間では、令和 5 年 8 月末に学術交流協定を締結した。この協定に基づき、令和 6 年 4 月 1 日より、マヒドン大学医学部小児科の発達小児科レジデント 2 名を 2 週間受け入れる予定である。令和 4 年度には大阪大学医学部の学部学生がマヒドン大学医学部ラマティボディ病院小児科の発達小児グループで 1 週間の研修

を行うにあたり、本部会がその仲介・紹介を行った実績もあり、若手人材交流が進んでいる。

さらに令和 5 年度は、マヒドン大学に加えてプリンスオブソンクラ大学と大阪大学との連携が進んだ。令和 5 年 4 月 5 日にプリンスオブソンクラ大学小児科より Therdpong Thongseiratch 准教授, Nattaporn Tassanakijpanich 助教と 8 名のコメディカルによる大阪校訪問があり、大阪校の研究者とミーティングを持ち、お互いの関心について確認した。令和 5 年 8 月 5 日にバンコクにおいて、タイ訪問中の佐藤実行委員長、橘部会長、石井特任助教と、Thongseiratch 准教授, Tassanakijpanich 助教の 5 名で会合を持ち、大阪校で行ってきたコミュニティベースの短縮版ペアレントトレーニング (PT) の社会実装について共同研究を行うこととなった。令和 6 年 2 月初旬には、研究代表者である石井特任助教と橘部会長がタイ南部ナコンシータマラート県を訪問し、Thongseiratch 准教授, Tassanakijpanich 助教らとともに現地コミュニティの一次から三次医療機関を視察して、具体的な研究の問題点や方向性の確認を行った。なお、同研究は令和 6 年度二国間交流事業共同研究に採択され、令和 6 年度から本格的な社会実装研究を開始する予定である。

iii) インドネシア

令和 5 年 11 月初旬に、橘部会長、田口佳代子委員（千葉校）がインドネシア大学医学部の Dr. Amanda Soebadi 及び Dr. Ivan Widjaja と国際神経発達症レジストリをはじめとする共同研究に関する会合を持つためにインドネシアに渡った。Dr. Soebadi が体調不良で欠席となったため、Dr. Widjaja と会合を持ち、Prof. Hardiono Pusponogoro と Dr. Widjaja が既に持っている ASD 患者のデータベースをレジストリに活用していくことになった。

また、田口委員が進めるジャカルタ日本人学校との共同研究、千葉校波平百合香さんがジャカルタ州立大学教育心理学部と進める共同研究について、それぞれを訪問しての研究ミーティングに橘部会長が同席し、国際共同研究の遂行にあたっての手続きなどについての助言を行った。

iv) フィリピン

令和 5 年度は、フィリピンへの訪問は行わなかったが、Philippines Children's Medical Center (PCMC) Child Neuroscience Center 長及び発達神経科長である Dr. Ermenilda L. Avendano、小児神経科科長の Dr. Marilyn H. Ortiz、発達神経科医の Dr. Bernice Louise Ho-Jao と Zoom およびメールで国際神経発達症レジストリの今後の解析と、同国における睡眠質問票の標準化研究についての意見交換を行った。

令和 6 年 1 月 26 日には、上記 4 カ国と、事業開始より年 1 回開催している国際シンポジウム The 5th International Symposium for Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders 2024 を、ハイブリッド形式で開催した（後述）。

v) 欧米との連携について

欧米の研究ネットワークとの協働を通じてアジア・コンソーシアムとの国際連携の水準を強化拡大する取り組みにも着手した。令和 5 年 4 月 28 日、土屋部会長が米国・Child Mind Institute を訪問し、臨床レジストリやコホートデータの共有、脳画像や遺伝子の共同解析に関する予備的な打ち合わせを行った。なお、Child Mind Institute は、神経発達症に関する国際コンソーシアム形成（主として北米、西欧）にイニシアティブをもっており、ENIGMA を主導した経験もある。今回、同 Institute は日本を含むアジアとの大きなデータ連携に強い関心を示しており、今後、本部会が中心となってアジアと欧米をつなぐ役割を担うことも期待される。

6. 国際共同研究の推進について

a) アジア共同臨床レジストリ（Asian Neurodevelopmental Disorder Registry; ANDy）の構築

国内で参画している 5 大学の子どものこころのセンター及び弘前大学で、臨床レジストリワーキンググループ（構成メンバー：大阪大学 橘部会長・菱谷特任助教、金沢大学 廣澤部会員、浜松医科大学 土屋部会長、千葉大学 田口部会員、福井大学 水野部会員、弘前大学 斉藤教授・坂本講師）を構成し、zoom およびメール審議にて、REDCap システムを用いた共通レジストリ構築を継続して進めた。各大学の持つ診療情報を共通レジストリに登録していく枠組みについて、菱谷特任助教、大阪大学医学部附属病院データセンターと各大学のワーキンググループメンバー及び病院医療情報部と協議しながら、構築を進めた。海外でも症例登録が進んでおり、令和 6 年 3 月現在で、レジストリ登録症例数は国内約 2900、タイ約 330、マレーシア約 240、フィリピン約 85 症例と着実に増えてきている。また、令和 3 年度～令和 6 年度は、部会メンバーで、科研費 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化 B）「アジアの神経発達症～表現型・背景因子・重症度と予後に関する共同レジストリ研究」（代表研究者：橘 雅弥）を獲得している。令和 6 年度は、レジストリ登録されたデータを、参加施設で分担して解析を開始し、国際共同論文としてまとめていく予定である。

b) 子どもの眠りの質問票のアジア版作成

事業開始当初から取り組んでいる、日本版子どもの眠りの質問票（幼児版）のアジア版作成と妥当性検証研究について、事業連携相手との共同研究であり、共同研究推進・国際ハブ化推進部会で研究遂行のサポート・マネジメントを引き続き行った。すでに標準化が完了し論文発表（Jayanath S et al., *Pediatrics International* 2022）を行ったマレーシアでは、神経発達症患者の睡眠についてのデータ収集が完了し、論文作成中である。また、タイにおいては質問票の信頼性と妥当性の評価、および神経発達症児におけるデータ収集と解析が終了しており、論文化を進めている。フィリピンでも標準化作業を進めており、今後同一尺度を用いた国際比較研究を進める予定である。

c) COVID-19 下の神経発達症患者に関する共同研究

令和2年に始まったCOVID-19流行に伴う社会的要請にこたえるため、推進委員長からのトップダウンでの「COVID-19 拡散のなか、アジアの重点機関（マラヤ大学、インドネシア大学、マヒドン大学、フィリピン小児医療センター）と協働し、COVID-19 下の子どもこのころの問題に取り組んでいる取り組み」に対して、令和2年度に研究支援を行った。支援対象課題とした「新型コロナウイルス感染拡大下における発達障害をもつ子どもの状況と発達支援ニーズに関する調査」（大阪大学山本助教・橘准教授、金沢大学吉村准教授・田中助教とマレーシア・マラヤ大学との共同研究）では、令和4年度、マラヤ大学の研究責任者 Dr. Ahmad Fauzi と大阪大学山本助教がそれぞれ、その成果を論文発表した（Ahmad Fauzi et al., *Asia Pac J Public Health*, 2022, Yamamoto et al., *Child Adolesc Psychiatry Ment Health*, 2022）。令和5年度は、両国のデータを比較検討して社会提言に繋げるための研究についてのディスカッションを行い、現在解析中である。また、インドネシアにおいても同じ質問項目を用いた調査が既に完了しており、これらのデータを合わせた国際論文の作成を目指している。

7. 国際シンポジウムの開催

第5回 Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders 2024 国際シンポジウムの開催



令和6年1月26日（金）に、第5回 Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders（CRNACDD）国際シンポジウムを、大阪会場とzoomによるハイブリッド形式で開催した（資料3-1）

タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアからはwebでの参加があり、各国からそれぞれの国における共同研究の

進捗状況の報告、各国で行っている研究の紹介と、新たな共同研究の提案などがあった。また、国際レジストリの解析の方向性について橘部会長から説明と提案を行った。令和6年度以降の年次国際シンポジウムについては、CRNACDD 構成5カ国で持ち回りとする 것을協議し、令和6年度はマレーシア・マラヤ大学がホストをつとめることになった。

8. バイオリソースの整備・拠点化基盤強化

令和4年度に、国際共通レジストリの臨床情報と紐づける画像データについて、既存の連合小児発達学研究科のデータ共有サーバ（大阪大学医学部附属病院に設置）のアップデートと拡充を行い、画像データ共有のためのデータベース整備を進めた。令和5年度には、試験運用を経て、実際の運用を開始した。すなわち、データ共有サーバと各大学をVPNでセキュアに接続し、膨大なデータを安全に保管しつつ容易に交換できる態勢を確保した。そのプラットフォームは民生品（Google Chrome）の上に作られており、拡張性も担保されている。すでに水野委員（福井校）を中心としたMRI画像データの保管と交換を含む共有が進められており、共同解析に供されている。

9. その他

令和5年度は、従来のCRNACDDでの連携国・連携施設だけではなく、各国の他の施設との連携、いままで連携していなかった国からの連携のオファーもあった。タイやインドネシアでの共同研究施設の拡大だけでなく、中国・上海交通大学医学部附属儿童医院から連合小児発達学研究科大阪校への見学研修の依頼があり、令和5年10月に、橘部会長が実施主担当者となって、JSTのSAKURA 招聘プログラムでの5名の若手医師の1週間の受入れを行った。同大学からはCRNACDDへの参加希望もあり、現在対応を検討しているところである。

令和6年度以降、アジア圏での国際連携の拡大・強化に加えて、欧米諸国との連携を進め、世界の中のアジアのハブ拠点として活動を進めて行きたいと考えている。



2023（令和 5）年度 文部科学省教育研究組織改革分事業

「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と
OU エコシステムアジア展開」との共同研究支援 公募要領

大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科、同研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センター、金沢大学子どものこころの発達研究センター、浜松医科大学子どものこころの発達研究センター、千葉大学子どものこころの発達教育研究センター、福井大学子どものこころの発達研究センターで連携して実施する文部科学省教育研究組織改革分事業「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」は、国立大学法人のなかで唯一、複数の大学が連合し、「科学的視点を持って子どものこころを健やかに育てる」ための教育研究拠点です。

本事業では、上記 5 大学内だけでなく、広く国内、海外の研究者・研究施設が、子どものこころを健やかに育てることを目指して行う多施設に依る共同研究の場として中核的役割を果たし、国内外の研究者の要請に応えることを目指しております。

そのため、大阪大学連合小児発達学研究科の構成 5 大学において蓄積されたリソースや設備を活用して、研究者が広く、連合小児発達学研究科と共同し実施する研究を公募し、支援します。

公募事項

1. 募集テーマ

大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科、研究科構成大学の子どものこころの発達研究センター（大阪大学は子どものこころの分子統御機構研究センター、千葉大学は子どものこころの発達教育研究センター）において実施する、子どものこころに関する臨床研究・介入研究・基礎研究に関連するテーマ。

5 大学の持つ共通リソースや設備を活用した下記テーマに関する共同研究、及び事業主体 5 大学外部の研究者からの自由な提案により、連合小児発達学研究科または 5 大学の子どものこころの研究センター所属の研究者と共同で行う子どものこころに関する研究を募集します。共同研究者には事業主体側の研究者（特任助教以上）を 1 名以上必ず含むようにしてください。5 大学による研究内容および研究者については、下記ホームページを参照してください。

研究テーマ

テーマ 1 脳とこころの表現型

(研究内容) 神経発生、発達とその障害の分子メカニズム、ゲノム・エピゲノム・オミクス研究、神経病理・神経薬理、発達と発達障がいのあるあられ・症候論など
(事業側受入れ研究者) 佐藤 真 教授 (大阪大学)、片山泰一 教授 (大阪大学)、横山 茂 教授 (金沢大学)、松崎秀夫 教授 (福井大学)、橘 雅弥 准教授 (大阪大学)、岡雄一郎 講師 (大阪大学)、吉村武 講師 (大阪大学)、三好耕 助教 (大阪大学)、謝 敏珏(ビンカク) 助教 (福井大学)
テーマ2 こころの育ちとその支援
(研究内容) 子育て支援、ペアレントトレーニング、地域・学校支援、虐待、出生コホート研究、認知行動療法、ことばとコミュニケーション、子どもの眠りと育ちなど
(事業側受入れ研究者) 友田明美 教授 (福井大学)、清水栄司 教授 (千葉大学)、毛利育子 准教授 (大阪大学)、藤野陽生 准教授 (大阪大学)、西村倫子 特任講師 (浜松医科大学)、浦尾悠子 特任講師 (千葉大学)、山本知加 助教 (大阪大学)、吉崎亜里香 特任助教 (大阪大学)、石井篤子 特任助教 (大阪大学)、田中早苗 特任助教 (金沢大学)
テーマ3 子どものこころの計測とその基盤
(研究内容) 脳画像 (MEG、MRI)、睡眠、視線、発達と発達障害のバイオマーカー、評価尺度開発、機械学習と人工知能、子どものこころ研究の ELSI (ethical, legal and social issues) など
(事業側受入れ研究者) 谷池雅子 特任教授 (大阪大学)、土屋賢治 特任教授 (浜松医科大学)、千住 淳 教授 (浜松医科大学)、平野好幸 教授 (千葉大学)、下野九理子 准教授 (大阪大学)、水野賀史 准教授、池田尊司 准教授 (金沢大学)

大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/>

大阪大学連合小児発達学研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センター

<http://www.med.osaka-u.ac.jp/pub/kokoro/>

金沢大学子どものこころの発達研究センター

<http://kodomokokoro.w3.kanazawa-u.ac.jp/>

浜松医科大学子どものこころの発達研究センター

<https://rccmd.net>

千葉大学子どものこころ発達教育研究センター

<http://www.m.chiba-u.ac.jp/class/rccmd/>

福井大学子どものこころの発達研究センター

<http://www.med.u-fukui.ac.jp/CDRC/welcome.html>

2. 申請資格者

日本国内および海外の大学並びに研究機関、または医療機関に所属する教員・研究者・医師・コメディカル

3. 研究期間

2023（令和5）年4月1日から2024（令和6）年3月31日まで（次年度の再申請による延長可）

4. 申請方法

申請書の様式は、上記 連合小児発達学研究科ホームページ、事業主体5大学の子どものこころのセンターホームページ、または以下の事業ホームページよりダウンロードして取得して下さい。

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/crnacdd/index.html>

本研究支援を希望される方は、募集テーマの受入教員（連合小児発達学研究科・子どものこころの発達研究センター所属）と研究課題、研究計画、必要経費等について事前に打ち合わせを行ったうえ、申請してください。

研究分野・所属教員・研究の概要等は、以下のホームページをご覧ください。

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/access/>

適当な受け入れ教員が見つからない場合や、希望の受入教員との事前打ち合わせについての調整を希望される場合は、6. 申請書提出先に記載された担当までご連絡ください。

作成した申請書は、e-mail または郵送にて 「6. 申請書提出先」に記載の提出先に提出してください。

5. 申請書提出期限

2023（令和5）年3月17日（金）17時必着

6. 申請書提出先

大阪大学大学院連合小児発達学研究科

共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会

部会長：橘 雅弥（大阪大学 准教授）、土屋賢治（浜松医科大学、特任教授）

E-mail：kyodokenkyu@ugscd.osaka-u.ac.jp

電話 06-6879-3863

住所 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-2

7. 採択基準

応募いただいた提案は以下の基準を以って評価し、採否を決定します。

- (1) 連合小児発達学研究科および5大学の子どものこころの研究センターで行っている子どものこころの発達研究をさらに飛躍させるものであること
- (2) 研究実現の可能性が高く、研究の中で子どものこころのセンターが果たす役割が明確であること
- (3) 国際化の視点を持った研究であること
- (4) 先端的もしくは社会への還元・貢献が期待できる研究であること
- (5) 本事業の趣旨にかなう内容であること
- (6) 倫理的な問題のない研究であること

※事業の趣旨については、下記の HP を参照してください。

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/crnacdd/index.html>

8. 採否

1~2 件程度の採択を予定しています。

共同研究の採否は、「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業 共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会で審議決定し、本事業実行委員会で承認後、申請者へ直接通知します。

9. 研究経費

短期支援課題については、1 件につき 50 万円を上限として、共同研究に必要な研究経費について、「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業で負担します。必要な研究経費のうち、支援可能な項目は、共同研究にかかわる旅費、および事業側が支出に同意した物品購入費等とします。

10. 遺伝子組み換え実験、動物実験、ヒト及びヒトから得られた標本を対象とする研究、ヒトへの介入研究、ヒトゲノム・遺伝子解析研究等

研究において遺伝子組み換え実験、動物実験等を5大学のいずれかで実施する場合、またヒトから得られた標本を用いた研究、ヒトへの介入研究、ヒトゲノム・遺伝子を扱う研究等では、研究の遂行にあたって、当該大学において申請手続きや倫理審査・承認が必要となります。

1 1. 研究成果の報告

共同研究代表者には、研究の進捗状況や成果について、令和 6 年 2 月~3 月に開催する本事業の国際シンポジウムにて英語でご報告いただきます。詳細については、採択後にお知らせします。

1 2. 共同研究報告書の提出

研究代表者は、令和 5 年度の研究成果を A4 版 2 - 3 枚程度にまとめ、2024（令和 6）年 4 月 30 日までに、「6. 申請書提出先」へ提出してください。長期支援対象者は年次報告を提出してください。

報告書の著作権は公衆送信権を含めて「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業を実施している各大学の子どものこころの研究センター（大阪大学連合小児発達学研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センター、金沢大学子どものこころの発達研究センター、浜松医科大学子どものこころの発達研究センター、千葉校大学子どものこころの発達教育研究センター、福井大学子どものこころの発達研究センター）に帰属いたしますので、ご了承ください。

※報告書の記載方法などについては、後日連絡します。

1 3. 論文の提出

本共同研究の成果を論文として発表される場合には、謝辞として「文部科学省教育研究組織改革分事業・連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」による旨の文章を記載していただくをお願いいたします。その際、別刷り 1 部を「6. 申請書提出先」へ提出してください。

1 4. 知的財産権の取り扱い

大阪大学共同研究規程を準用します。

http://www.osaka-u.ac.jp/jp/about/kitei/reiki_honbun/u035RG00000471.html

1 5. 事故対応等

共同研究が採択され、学生が参画する場合は、「学生教育研究災害障害保険」等に必ず加入し、所属機関の助教以上の教員、もしくは、連合小児発達学研究科、各大学の子どものこころの研究センターの教員の監督下にて実験等を実施してください。

1 6. 前年度採択者の再申請

前年度に本事業での共同研究に対する支援を受けている場合にも、次年度に改めて共同研究申請を行うことができます。他の申請と同様に、厳正な審査を行い、再度採択された

場合には、次年度にも継続して共同研究支援を受けることができます。

17. 問い合わせ先

大阪大学大学院連合小児発達学研究科

共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会

部会長：橘 雅弥（大阪大学 准教授）、土屋賢治（浜松医科大学、特任教授）

E-mail：kyodokenkyu@ugscd.osaka-u.ac.jp

電話 06-6879-3863

住所 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-2

Information and Call for Collaborative Research Partners for FY2023
With the Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders
Under MEXT Policy Initiative

The Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders is a unique initiative among national universities in Japan. It is an education research network set up by several national universities that have come together to promote mental health in children, with a scientific focus. This is a project initiative of the Japanese Government's Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT). Participating universities and centers are Osaka University United Graduate School of Child Development, Osaka University, Kanazawa University, Hamamatsu University School of Medicine, Chiba University and University of Fukui ("UGSCD"), Molecular Research Center for Children's Mental Development, United Graduate School of Child Development, Osaka University, Research Center for Child Mental Development, Kanazawa University, Research Center for Child Mental Development, Hamamatsu University School of Medicine, Research Center for Child Mental Development, Chiba University, and Research Center for Child Mental Development, University of Fukui.

The project goes beyond the bounds of the five academic institutions named above. The Network is to play a key role as a hub for collaborative research aimed at promoting the mental health of children, with participation from other Japanese and non-Japanese institutions, international researchers and research centers around the globe. The Network aims to respond to the requests and needs of Japanese as well as international researchers.

To this end, the Network is calling for research partners who will work in collaborative research with the five universities that comprise UGSCD. The collaboration will utilize the resources and facilities that have been acquired and created at these centers and research support and funding will be made available. Potential research partners from far and wide are invited to apply to undertake collaborative research.

General Information for Applicants

1. Research Topic

The research topic for application should be relevant to clinical/ interventional/ basic research on child mental development conducted at UGSCD and the research centers of Network member institutions (The center at Osaka University will be Molecular Research Center for Children's Mental Development, United Graduate School of Child Development, Osaka University, and the center at Chiba University will be Research Center for Child Mental Development, Chiba

University).

Collaborative research which will utilize the resources and facilities that have been acquired and created at Osaka University UGSCD and 5 centers of the participating universities in Japan.

General Collaborative Project themes will be proposed freely by researchers outside the Network of Japan. The proposal should include at least one researcher (Prof / Assoc. prof. Asst. prof.) of UGSCD or the 5 universities participating the Network.

Please refer to the following websites for the research being undertaken at each institution and the belonging researchers.

List of research topics

<i>Theme 1 Brain and behavioral phenotypes in children and adolescents</i>
(Topics) Neurogenesis; Molecular mechanisms of mental development/disorders; Genomics / epigenomics / other omics studies; Neuropathology; Neuropharmacology; Phenotypes and symptomatology of normal/abnormal mental development, etc.
(Collaborative researchers from the Network in 2021) SATO Makoto (Professor, Osaka U), KATAYAMA Taiichi (Professor, Osaka U), YOKOYAMA Shigeru (Professor, Kanazawa U), MATSUZAKI Hideo (Professor, Fukui U), TACHIBANA Masaya (Assoc. Professor, Osaka U), OKA Yuichiro (Lecturer, Osaka U), YOSHIMURA Takeshi (Lecturer, Osaka U), XIE Min-Jue (Assist. Professor, U Fukui), MIYOSHI Ko (Assist. Professor, Osaka U),
<i>Theme 2 Mental development and support for development</i>
(Topics) Parenting support and interventions; Regional childcare / school support; Child abuse; Birth cohort study; Cognitive behavioral therapy; Language and communication, etc.
(Collaborative researchers from the Network in 2021) TOMODA Akemi (Professor, U Fukui), SHIMIZU Eiji (Professor, Chiba U), MOHRI Ikuko (Assoc. Professor, Osaka U), FUJINO Haruo (Assoc. Professor, Osaka U), NISHIMURA Tomoko (Lecturer, Hamamatsu U Sch Med), URAO Yuko (Lecturer, Chiba U), YAMAMOTO Tomoka (Assist. Professor, Osaka U), YOSHIZAKI Arika (Assist. Professor, Osaka U), ISHII Atsuko (Assist. Professor, Osaka U), TANAKA Sanae (Assist. Professor, Osaka U)
<i>Theme 3 Measurement of brain and mind in children and adolescents</i>
(Topics) Brain studies using imaging techniques (e.g. MRI, MEG); Sleep studies; Eye gaze studies, Biomarkers of neurodevelopment and neurodevelopmental disorders; Psychometric studies; Artificial intelligence; ELSI (ethical, legal and social issues) in researches of child mental development, etc.
(Collaborative researchers from the Network in 2021) TANIIKE Masako (Professor, Osaka U), TSUCHIYA Kenji (Professor, Hamamatsu U Sch Med), HIRANO Yoshiyuki (Professor, Chiba U), KAGITANI-SHIMONO Kuriko (Assoc. Professor, Osaka U), MIZUNO Yoshifumi (Assoc. Professor, Kanazawa U), IKEDA

Osaka University UGSCD

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/>

Molecular Research Center for Children's Mental Development, United Graduate School of Child Development, Osaka University

<http://www.med.osaka-u.ac.jp/pub/kokoro/>

Research Center for Child Mental Development, Kanazawa University

<http://kodomokokoro.w3.kanazawa-u.ac.jp/>

Research Center for Child Mental Development, Hamamatsu University School of Medicine

<https://rccmd.net/>

Research Center for Child Mental Development, Chiba University

<http://www.m.chiba-u.ac.jp/class/rccmd/>

Research Center for Child Mental Development, University of Fukui

<http://www.med.u-fukui.ac.jp/CDRC/welcome.html>

2. Eligibility

Teaching staff, researchers, graduate school students, physicians and co-medical professionals of universities and research institutions or healthcare institutions in Japan and other countries

3. Research Timeframe

From April 1, 2023 to March 31, 2024 (Possible extension into the following fiscal year upon reapplication)

4. Application Procedure

Use the application form available from the websites of Osaka University UGSCD and the research centers listed above or the project webpage below.

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/crnacdd/index.html>

Applicants for this research support and funding should first liaise with the relevant prospective academic collaborator belonging to the respective Network member research institution, and discuss the theme, plan, and research expenses beforehand.

Please refer to the following webpage or the websites listed above for information on the research domain, faculty/staff members and details of ongoing research.

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/en/>

If the applicant has difficulties in finding relevant collaborator at the research institution of choice, or wishes to discuss the collaboration with the prospective academic collaborator, please

e-mail the Application Contact given in Section 6.

Submit the completed application form by e-mail or by post to the Application Contact given in Section 6.

5. Application Deadline

No later than 17:00 hrs (JST) on Friday , March 17, 2023.

6. Application Contact

Committee of Collaborative Research Promotion / Globalization / Joint Resource Promotion

Chair: TACHIBANA Masaya, Osaka Univ., Assoc. Professor or

Chair: TSUCHIYA Kenji, Hamamatsu Univ. School of Med., Professor

Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders

United Graduate School of Child Development, Osaka University

E-mail: kyodokenkyu@ugscd.osaka-u.ac.jp

Phone: +81-6-6879-3863

Address: 2-2, Yamadaoka, Suita-shi, Osaka 565-0871, Japan

7. Review of Research Proposal

Research proposals submitted will be reviewed under the criteria listed below. The successful application shall:

- (1) Further drive forward and enhance the developmental research undertaken at UGSCD and the five-member university research centers.
- (2) Be highly practicable and have a clearly defined role to play in the ongoing work at the relevant research center.
- (3) Have a global perspective and scope of application
- (4) Be pioneering or have the potential of benefiting/contributing to society at large
- (5) Fulfil the purpose and mission of the project initiative
- (6) Be ethically acceptable

*Please refer to the webpage below for the purpose and mission of the project initiative.

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/crnacdd/index.html>

8. Successful Applications

Adoption of one or two applications in total is planned. Adoptive decisions will be made upon deliberation by the executive committee of the Network after reviewed by Collaborative Research Promotion/Globalization Subcommittee and Joint Resource Promotion Subcommittee. The successful applicants will be contacted directly by the Network.

9. Expenses

Research expenses required for the collaborative research shall be paid for with project funding from the Network up to a maximum of 500,000 JPY per adopted project. The items which will be paid are travel expenses and purchase of materials for which the Network agree to pay beforehand.

10. Research Using Genome-Editing Techniques / Animals / Human Samples, Research with Intervention to Human and Analysis of Human Genome / Genes

If the adopted research plan includes genome-editing, animal experiments, use of human derived samples, intervention to human subjects, and human genome analysis at institute within the Network, review and approval from the relevant committee (IRB, IACUC, etc) of the Network institute are necessary. The recipient of this funding and the collaborator inside the network shall submit necessary application for approval to the relevant committee of the institutes where the network collaborator belongs, before the recipient starts applicable experiments or research.

11. Presentation at Research Liaison Conference

The successful recipient of the research collaboration funding shall report on the progress and results of the research in English at the international symposium which will be held around February or March 2024. Detailed information will be given after application approval.

12. Collaborative Research Report

The principal investigator shall submit a summary of the research results for FY 2023. This shall be a report covering 2 to 3 pages of A4 paper. The report should be submitted by April 30, 2024 to the UGSCD contact given in Section 6 above.

The copyright of the report, including the right of public transmission, shall be the property of the research centers of each university undertaking the project belonging to the Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders (namely, Molecular Research Center for Children's Mental Development, United Graduate School of Child Development, Osaka University, Research Center for Child Mental Development, Kanazawa University, Research Center for Child Mental Development, Hamamatsu University School of Medicine, Research Center for Child Mental Development, Chiba University, and Research Center for Child Mental Development, University of Fukui).

*Format and other instructions on compiling the report will be made available at a later date.

13. Publication of Research Paper

The research representative should summarize the research results of FY2023 on about 2-3 pages of A4 size and submit it to the contact address given in section 6 by April 30, 2024.

If the findings of this collaborative research are to be published, the paper should carry the following sentence as acknowledgement: “This study was supported by the Collaborative Research Program of the Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders: MEXT Policy Initiative FY2023, under joint research conducted through the initiative.” Please submit a printed copy of the paper to the contact address given in Section 6.

14. Intellectual Property Rights

Regulations on Collaborative Research at Osaka University will apply to the handling of intellectual property rights.

http://www.osaka-u.ac.jp/jp/about/kitei/reiki_honbun/u035RG00000471.html

15. Health and Safety Provision

After approval of the research project, if students are recruited to participate in the research, insurance must be taken out (e.g. Accidents and Disasters Insurance for Students in Education and Research). Experiments must be conducted under the supervision either of a member of the institution concerned who is of assistant professor position or higher, or a faculty member of UGSCD, research centers of member universities.

16. Reapplication for Research Funding

Even if funding has been received for collaborative research in one fiscal year, application can be made for collaborative research funding in the following fiscal year. The application will be considered carefully alongside other applications. If your application is successful, funding for the collaborative research will continue for the new fiscal year.

17. Contact Us

Committee of Collaborative Research Promotion / Globalization / Joint Resource Promotion

Chair: TACHIBANA Masaya, Osaka Univ., Assoc. Professor or

Chair: TSUCHIYA Kenji, Hamamatsu Univ. School of Med., Professor

Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders

United Graduate School of Child Development, Osaka University

E-mail: kyodokenkyu@ugscd.osaka-u.ac.jp

Phone: +81-6-6879-3863

Address: 2-2, Yamadaoka, Suita-shi, Osaka 565-0871, Japan

2023（令和 5）年度 文部科学省教育研究組織改革分事業
「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と
OU エコシステムアジア展開」
海外共同研究支援 支援プロジェクトの募集について

大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科、同研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センター、金沢大学子どものこころの発達研究センター、浜松医科大学子どものこころの発達研究センター、千葉大学子どものこころの発達教育研究センター、福井大学子どものこころの発達研究センターで連携して実施する文部科学省教育研究組織改革分事業「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」では、5 大学内だけでなく、広く国内、海外の研究者・研究施設が、子どものこころを健やかに育てることを目指して行う多施設に依る共同研究の場として中核的役割を果たし、全国の研究者の要請に応えることを目指しております。

そのため、大阪大学連合小児発達学研究科の構成 5 大学のこころの発達研究センターにおいて現在進行中もしくは今後行われる国際化を目指した研究に対し、これを支援します。

募集要項

1. 募集テーマ

大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科、研究科構成大学のこころの発達研究センター（大阪大学は子どものこころの分子統御機構研究センター、千葉大学は子どものこころの発達教育研究センター）において実施する、国際化（アジア地域を対象としたものが望ましい）を目指す臨床研究もしくは基礎研究。ただし国際化はアジア以外の地域を対象としたものでも応募可。現在進行中のものでも、今後実施する予定のものでも良い。

2. 応募資格者

大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科、研究科構成大学のこころの発達研究センター（大阪大学は子どものこころの分子統御機構研究センター、千葉大学は子どものこころの発達教育研究センター）に所属する、教員、大学院生、研究員等。

3. 応募方法

所定の申請書（様式 1）に必要事項を記載して、下記申請書提出先に E メールに添付

してご提出ください。

4. 申請書提出期限

2023（令和5）年3月17日（金）17時必着

5. 申請書提出先

大阪大学大学院連合小児発達学研究科

共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会

部会長 橘 雅弥（大阪大学）、土屋賢治（浜松医科大学）

E-mail : kyodokenkyu@ugscd.osaka-u.ac.jp

電話 06-6879-3863

住所 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-2

6. 支援基準

応募いただいた提案は以下の基準を以って評価し、支援の可否を決定します。

- (1) 連合小児発達学研究科および5大学の子どものこころの研究センターで行っている子どものこころの発達研究をさらに飛躍させるものであること
- (2) 国際化（特にアジア地域）の視点を持った研究であること
- (3) 倫理的に問題のない研究であること
- (4) 本事業の主旨にかなう内容であること
- (5) 当該年度中に支援を受けた額の執行が可能であること
- (6) 本事業の発展に寄与する内容であること

7. 採否

令和5年度は2~3件の採択を予定しています。採否は、「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会で審議決定し、実行委員会で承認後、申請者へ直接通知します。

8. 支援内容

研究に必要な備品等購入費、海外との連携のための旅費などを支援します。支援額は1件につき上限50万円までとします。

9. 研究成果の報告

研究代表者には、研究の進捗状況や成果について、令和6年2月~3月に開催する東南アジア連携機関との国際シンポジウムにてご報告いただきます。詳細については、採択

後お知らせします。

10. 研究報告書の提出

研究代表者は、令和5年度の研究成果をA4版2・3枚程度にまとめ、2024（令和6）年4月30日までに「12. 報告書提出先」へ提出してください。

報告書の著作権は公衆送信権を含めて「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業を実施している各大学の子どものこころの研究センター（大阪大学連合小児発達学研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センター、金沢大学子どものこころの発達研究センター、浜松医科大学子どものこころの発達研究センター、千葉校大学子どものこころの発達教育研究センター、福井大学子どものこころの発達研究センター）に帰属いたしますので、ご了承ください。

※報告書の記載方法などについては、後日連絡します。

11. 前年度採択者の再申請

前年度に本支援を受けている場合にも、次年度に改めて研究支援への応募ができます。他の申請と同様に、厳正な審査を行い、再度採択された場合には、次年度にも継続して研究支援を受けることができます。昨年度長期支援に採択されている場合にも、応募は可能ですが、長期支援を終了して令和5年度の支援を受ける形をとっていただきます。

12. 報告書提出先（問い合わせ先）

大阪大学大学院連合小児発達学研究科

共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会

部会長 橘 雅弥（大阪大学）、土屋賢治（浜松医科大学）

e-mail : kyodokenkyu@ugscd.osaka-u.ac.jp

電話：06-6879-3863（平日 9時~17時）

住所：〒565-0871 大阪府吹田市山田丘2-2



Collaborative Research Network for
Asian Children with Developmental Disorders

The 5th International Symposium for CRNACDD 2024

Date and Time: 26st (Fri.) January 2024

12:00-15:30 (JST) 【10:00-13:30 (WIB, ICT), 11:00-14:30 (MYT, PST)】

Participants: <Japan> Osaka University, Kanazawa University, Hamamatsu
University School of Medicine, Chiba University, and University
of Fukui

<Overseas> University of Malaya, Philippine Children's Medical
Center, Mahidol University and Universitas Indonesia

Online (Zoom):

<https://zoom.us/j/94736395658?pwd=ZGJBOTdjR09pa0xKaitORzRjVng5UT09>

ID: 947 3639 5658

Passcode: 451398

(Osaka university: Conference room, 2F. Ichō-Kaikan, Graduate
School of Medicine/Faculty of Medicine)



PROGRAM

◇12:00 -12:05 (JST) OPENING REMARKS

Makoto Sato, Professor, Dean of UGSCD, Osaka University

◇12:05 -13:20 ANNUAL REPORT 1

Chair: Hideo Matsuzaki,
Professor, Vice Dean of UGSCD, University of Fukui

◆ 12:05 -12:55 《JAPAN (UGSCD)》

Verification of the effectiveness of a cognitive behavioral therapy (CBT) program aimed at improving children's resilience in Brazilian schools

Isana Kaichi, Chiba University

Altered Topological Organization of Language Networks in Autism Spectrum Disorder: a Graph Theory Study

Li Min, Osaka
University

Correlation Analysis of Soluble Epoxide Hydrolase in Cord Blood and Postnatal Autism Spectrum Disorder Characteristics - Interim report -

Natsuki Hata, University of Fukui

An Examination of Factors Influencing Chinese Children's Sense of School Adjustment in Japan

Li Shuming, Kanazawa University

Social implementation of parent training for ADHD children in Thailand.

Dr. Atsuko Ishii, Asst. Professor, Osaka University

◆ 12:55 -13:20 《University of Malaya》

A Preliminary Analysis of Sleep Disturbances among Neurodevelopmental Disorders Children and Neurotypical Children: A Case-Control Study in A Single Tertiary Hospital of Malaysia

Dr. Pong Mei Yin

Data update on registry - Malaysia Data

Dr. Subhasini Jayanath, Assoc. Professor

<BREAK TIME: 13:20-13:30>

◇ 13:30 -14:50 ANNUAL REPORT 2

Chair: Kenji J. Tsuchiya,
Professor, Vice Dean of UGSCD, Hamamatsu University School of Medicine

◆ 13:30 -14:00 《Philippine Children's Medical Center》

Update on the Philippine's Asian Neurodevelopmental Disorders Registry

Dr. Ermenilda L. Avendaño, Head, Child Neuroscience Division

Update on the Use of the Japanese Sleep Questionnaire (Filipino version) in the Screening for Sleep Disorders in Typically Developing Children and in Children with Neurodevelopmental Disorders in the Preschool Age Group

Dr. Bernice Louise Ho-Jao

Neurodevelopmental Outcomes of Pediatric Patients with anti-NMDAR encephalitis diagnosed and managed at the Philippine Children's Medical Center

Dr. Marilyn H. Ortiz, Head, Section of Child Neurology

◆ 14:00 -14:25 《Mahidol University》

Developmental outcome in children born to mothers with high risk pregnancy and gestational OSA.

Dr. Lunliya Thampratankul, Assoc. Professor

Effectiveness of music therapy on sleep problem in children with autism

spectrum disorder: A randomized waitlist-controlled trial.

Dr. Jariya Chuthapisith, Assoc. Professor

◆ 14:25 -14:50 《Universitas Indonesia》

Post-COVID-19-pandemic adaptations in children with neurologic and neurodevelopmental disorders

Dr. Amanda Soebadi

Preliminary results: Fine-tuning of a neurological soft signs test battery as a diagnostic tool for developmental coordination disorder

Dr. Amanda Soebadi

Dr. Lisa Safira

<BREAK TIME: 14:50-15:00>

◇ 15:00 -15:25 CRNACDD MEETING & DISCUSSION

Facilitator: Masaya Tachibana, Assoc. Professor, Osaka University

Discussion about proposal for new collaborative research
Discussion about Registry

◇ 15:25-15:30 CLOSING REMARKS

Taiichi Katayama, Professor, Osaka University

資料 3-2 令和 5 年度共同研究支援課題報告書

共同研究支援報告書	
氏名	海地 伊沙名
所属大学名	千葉大学
職位	特任研究員
研究題目	ブラジルのペロタス地域の小学校における子どものレジリエンス向上を目指した認知行動療法(CBT)プログラムの実施可能性と効果の検証
短期支援(1年)	長期支援(3年) 年目
本年度の内容報告	本年度は、子どものレジリエンス向上を目指した認知行動療法(CBT)プログラム「レジワールドの冒険」を開発し、ポルトガル語版ワークブックの作成が完了した。プログラムは、全9回(45分/回)である。第1回の目的は、レジリエンスの概念理解である。第2回は基本感情を理解する内容である。第3回は行動活性化、強みに関するワーク、感謝のワークを通じて、よい気持ちの増やし方を学ぶ。第4回では、気持ちと体の関係を理解できるようになり、リラックス法も学ぶ。第5回は、認知行動モデルを用いて、考え、気持ち、体の反応、行動を整理する方法を学ぶ。第6回は、認知再構成についてである。第7回は、自分への思いやりをもった話し方を知るためのコンパッションのワークが中心である。第8回では問題解決法を学び、第9回は全体のまとめとなる。 本プログラムの対象は小学5,6年生であり、子どもに向けた工夫が3点ある。まず、子どもが楽しみながらプログラムに取り組むために、漫画やキャラクターを使用している。子どもたちに興味を持ってもらえるように、導入には漫画を使用し、ストーリー性のあるプログラムとした。具体的には、自分のパートナーとなるキャラクターとともにレジワールドを冒険して進むことで、レジリエンスを高めていくことができる。次に、子どもにとって分かりやすいプログラムとなるよう、身近な具体例をキャラクターによって提示している。子どもたちは、キャラクターの例を参考に、ワークを進めていくことができる。最後に、各回にご褒美シールを用意している。認知行動療法では、ホームワークに取り組むことで効果が高まることから、これまでの研究成果より知られている。そのため、本プログラムでは各回にホームワークを用意している。子どもたちのホームワークに対するモチベーションを高めるために、ホームワークに取り組んでくれた子どもには毎回ごとにご褒美シールを配布する予定である。 また、英語版の指導者用マニュアルを完成させることができた。ポルトガル語への翻訳に関しては、共同研究者であるペロタス大学に依頼中である。次年度は、心理もしくは心理学部の大学院生がプログラム指導者となる予定である。指導者マニュアルには、認知行動療法に関する解説やプログラムの進め方を詳細に記載した。 さらに、倫理審査申請書類を完成させることができた。まずは、ペロタス大学にて倫理審査を通過し、その後千葉大学の倫理審査に申請する予定である。
成果(論文発表等)	なし

共同研究支援報告書		
氏名	李 敏（り びん）	
所属大学名	大阪大学連合小児発達学研究所	
職位	大学院生（博士後期課程）	
研究題目	自閉スペクトラム症の言語認知に関わる脳神経ネットワークの特異性 －多施設共同・マルチモダリティの脳画像解析に基づく－	
	短期支援(1年)	長期支援(3年) 年目
本年度の内容報告	自閉スペクトラム症（Autism Spectrum Disorder: ASD）には、言語発達遅滞や言語理解能力の低下が診療の主訴及び主な合併症状として頻繁に見られている。脳神経回路の結合性の異常は、ASDの言語認知問題を引き起こす神経基盤であると考えられている。しかし、従来の脳画像研究では、サンプルサイズの規模不足や画像データへの統制不十分などによって、ASDの脳内言語ネットワークの特性について未だに一貫した結果が得られていない。そして、ASDで神経回路の結合的特性が言語認知問題との関係性についてまだ十分に検討されていない。そこで、報告者は、心理言語学のバックグラントを踏まえて、ASDの言語認知に関わる神経線維及び脳機能的ネットワークの特性を解明するために、マルチモダリティの脳画像解析を行なってくる。 まず、連合大学院のMRIデータベースを活用し、ASD児83名（6-16歳、IQ>70、右利き、神経疾患なし）と定型発達児83名を対象として、言語意味理解の中枢である腹側回路の白質構造に焦点を当てて、Automated Fiber Quantification (AFQ) 解析を行ってきた。AFQ解析では、下前頭後頭束（inferior fronto-occipital fasciculus: IFOF）、下縦束（inferior longitudinal fasciculus: ILF）、鉤束（uncinate fasciculus: UF）という3つの腹側線維を抽出したうえで100ポイントに分け、各神経線維の細部までの特性を考察してきた。そして、知能検査（WISC-IV）や自閉症行動観察検査（Autism Diagnostic Observation Schedule-2: ADOS-2）という認知発達検査の評価結果を取り入れた相関分析を通じて、ASDにおける腹側線維の微細構造的変化と言語理解能力及び重症度との関係性を分析した。また、研究対象者を児童群（6.0 ≤ y < 12.0）と思春期群（12.0 ≤ y < 16.0）に分けて、年齢層別のサブグループ分析によって、ASDの白質微細構造における発達段階の影響効果を検討してみた。その結果として、ASDでは言語認知領域の神経線維が連結不足で、特に左IFOFと左ILFの側頭部には結合性の低下が最も顕著であることを検証した。これらの白質構造異常は、ASD児の言語認知問題と自閉的行動と深く関与することが分かった。また、ASD群では、白質構造異常が発達段階によって影響され、低年齢層においてより顕著に見られた。この解析結果は、アメリカ神経科学会（2023, Nov）で発表し、今年2月にNeuroImageという国際英文誌に投稿した。 以上の解析は、言語認知に関連した神経線維束だけにターゲットを絞った研究であり、統合的な神経回路レベルの検討ができていない。言語認知領域に関わる神経ネットワークレベルのASD特性とその発達の变化を明らかにするために、ASD児のDTI及び安静時fMRIデータを取り入れて、グラフ理論に基づくコネクトーム解析を行っている。 上述、多面的アプローチからASDの脳内言語ネットワークの特性を考察し、ASDの言語認知問題に関わる神経生物学的基盤への統合的理解につながっていきたい。	
成果（論文発表等）	学会発表 Li, M., Kagitani-Shimono, K., Izumoto, M., Wang, YD., Kato, Y., Iwatani, Y., Mizuno, M., Tachibana, M., Mohri, I. Altered white matter microstructure of language networks in autism spectrum disorder: An automated fiber quantification analysis with multi-site datasets, Neruroscience Annual Meeting 2023, November 11-15, 2023, Washington DC, USA. 論文投稿 Li, M., Kagitani-Shimono, K., Izumoto, M., Wang, YD., Kato, Y., Iwatani, Y., Mizuno, M., Tachibana, M., Mohri, I. Altered white matter microstructure of language networks in autism spectrum disorder: An automated fiber quantification analysis with multi-site datasets. 2024. (NeuroImage, Under Review)	
備考		

2024（令和 6）年度 文部科学省教育研究組織改革分事業

「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と
OU エコシステムアジア展開」との共同研究支援 公募要領

大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科、同研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センター、金沢大学子どものこころの発達研究センター、浜松医科大学子どものこころの発達研究センター、千葉大学子どものこころの発達教育研究センター、福井大学子どものこころの発達研究センターで連携して実施する文部科学省教育研究組織改革分事業「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」は、国立大学法人のなかで唯一、複数の大学が連合し、「科学的視点を持って子どものこころを健やかに育てる」ための教育研究拠点です。

本事業では、上記 5 大学内だけでなく、広く国内、海外の研究者・研究施設が、子どものこころを健やかに育てることを目指して行う多施設に依る共同研究の場として中核的役割を果たし、国内外の研究者の要請に応えることを目指しております。

そのため、大阪大学連合小児発達学研究科の構成 5 大学において蓄積されたリソースや設備を活用して、研究者が広く、連合小児発達学研究科と共同し実施する研究を公募し、支援します。

公募事項

1. 募集テーマ

大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科、研究科構成大学の子どものこころの発達研究センター（大阪大学は子どものこころの分子統御機構研究センター、千葉大学は子どものこころの発達教育研究センター）において実施する、子どものこころに関する臨床研究・介入研究・基礎研究に関連するテーマ。

5 大学の持つ共通リソースや設備を活用した下記テーマに関する共同研究、及び事業主体 5 大学外部の研究者からの自由な提案により、連合小児発達学研究科または 5 大学の子どものこころの研究センター所属の研究者と共同で行う子どものこころに関する研究を募集します。共同研究者には事業主体側の研究者（特任助教以上）を 1 名以上必ず含むようにしてください。5 大学による研究内容および研究者については、下記ホームページを参照してください。

研究テーマ

テーマ 1 脳とこころの表現型

(研究内容) 神経発生、発達とその障害の分子メカニズム、ゲノム・エピゲノム・オミクス研究、神経病理・神経薬理、発達と発達障がいのあるあられ・症候論など
(事業側受入れ研究者) 佐藤 真 教授 (大阪大学)、片山泰一 教授 (大阪大学)、横山 茂 教授 (金沢大学)、松崎秀夫 教授 (福井大学)、橘 雅弥 准教授 (大阪大学)、岡雄一郎 講師 (大阪大学)、吉村武 講師 (大阪大学)、三好耕 助教 (大阪大学)、謝 敏珏(ビンカク) 助教 (福井大学)
テーマ2 こころの育ちとその支援
(研究内容) 子育て支援、ペアレントトレーニング、地域・学校支援、虐待、出生コホート研究、認知行動療法、ことばとコミュニケーション、子どもの眠りと育ちなど
(事業側受入れ研究者) 友田明美 教授 (福井大学)、清水栄司 教授 (千葉大学)、毛利育子 准教授 (大阪大学)、藤野陽生 准教授 (大阪大学)、西村倫子 特任講師 (浜松医科大学)、浦尾悠子 特任講師 (千葉大学)、山本知加 助教 (大阪大学)、吉崎亜里香 特任助教 (大阪大学)、石井篤子 特任助教 (大阪大学)、田中早苗 特任助教 (金沢大学)
テーマ3 子どものこころの計測とその基盤
(研究内容) 脳画像 (MEG、MRI)、睡眠、視線、発達と発達障害のバイオマーカー、評価尺度開発、機械学習と人工知能、子どものこころ研究の ELSI (ethical, legal and social issues) など
(事業側受入れ研究者) 谷池雅子 特任教授 (大阪大学)、土屋賢治 特任教授 (浜松医科大学)、千住 淳 教授 (浜松医科大学)、平野好幸 教授 (千葉大学)、下野九理子 准教授 (大阪大学)、水野賀史 准教授 (福井大学)、池田尊司 准教授 (金沢大学)

大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/>

大阪大学連合小児発達学研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センター

<http://www.med.osaka-u.ac.jp/pub/kokoro/>

金沢大学子どものこころの発達研究センター

<http://kodomokokoro.w3.kanazawa-u.ac.jp/>

浜松医科大学子どものこころの発達研究センター

<https://rccmd.net>

千葉大学子どものこころ発達教育研究センター

<http://www.m.chiba-u.ac.jp/class/rccmd/>

福井大学子どものこころの発達研究センター

<http://www.med.u-fukui.ac.jp/CDRC/welcome.html>

2. 申請資格者

日本国内および海外の大学並びに研究機関、または医療機関に所属する教員・研究者・医師・コメディカル

3. 研究期間

2024（令和6）年4月1日から2025（令和7）年3月31日まで（次年度の再申請による延長可）

4. 申請方法

申請書の様式は、上記 連合小児発達学研究科ホームページ、事業主体5大学の子どものこころのセンターホームページ、または以下の事業ホームページよりダウンロードして取得して下さい。

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/crnacdd/index.html>

本研究支援を希望される方は、募集テーマの受入教員（連合小児発達学研究科・子どものこころの発達研究センター所属）と研究課題、研究計画、必要経費等について事前に打ち合わせを行ったうえ、申請してください。

研究分野・所属教員・研究の概要等は、以下のホームページをご覧ください。

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/access/>

適当な受け入れ教員が見つからない場合や、希望の受入教員との事前打ち合わせについての調整を希望される場合は、6. 申請書提出先に記載された担当までご連絡ください。

作成した申請書は、e-mail または郵送にて 「6. 申請書提出先」に記載の提出先に提出してください。

5. 申請書提出期限

2024（令和6）年3月22日（金）17時必着 →3月29日（金）17時必着 まで延長

6. 申請書提出先

大阪大学大学院連合小児発達学研究科

共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会

部会長：橘 雅弥（大阪大学 准教授）、土屋賢治（浜松医科大学、特任教授）

E-mail：kyodokenkyu@ugscd.osaka-u.ac.jp

電話 06-6879-3863

住所 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-2

7. 採択基準

応募いただいた提案は以下の基準を以って評価し、採否を決定します。

- (1) 連合小児発達学研究科および5大学の子どものこころの研究センターで行っている子どものこころの発達研究をさらに飛躍させるものであること
- (2) 研究実現の可能性が高く、研究の中で子どものこころのセンターが果たす役割が明確であること
- (3) 国際化の視点を持った研究であること
- (4) 先端的もしくは社会への還元・貢献が期待できる研究であること
- (5) 本事業の趣旨にかなう内容であること
- (6) 倫理的な問題のない研究であること

※事業の趣旨については、下記の HP を参照してください。

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/crnacdd/index.html>

8. 採否

1~2 件程度の採択を予定しています。

共同研究の採否は、「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業 共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会で審議決定し、本事業実行委員会で承認後、申請者へ直接通知します。

9. 研究経費

短期支援課題については、1 件につき 50 万円を上限として、共同研究に必要な研究経費について、「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業で負担します。必要な研究経費のうち、支援可能な項目は、共同研究にかかわる旅費、および事業側が支出に同意した物品購入費等とします。

10. 遺伝子組み換え実験、動物実験、ヒト及びヒトから得られた標本を対象とする研究、ヒトへの介入研究、ヒトゲノム・遺伝子解析研究等

研究において遺伝子組み換え実験、動物実験等を5大学のいずれかで実施する場合、またヒトから得られた標本を用いた研究、ヒトへの介入研究、ヒトゲノム・遺伝子を扱う研究等では、研究の遂行にあたって、当該大学において申請手続きや倫理審査・承認が必要となります。

11. 研究成果の報告

共同研究代表者には、研究の進捗状況や成果について、令和 7 年 1 月～3 月に開催する本事業の国際シンポジウムにて英語でご報告いただきます。詳細については、採択後にお知らせします。

12. 共同研究報告書の提出

研究代表者は、令和 6 年度の研究成果を A4 版 2－3 枚程度にまとめ、2025（令和 7）年 4 月 30 日までに、「6. 申請書提出先」へ提出してください。長期支援対象者は年次報告を提出してください。

報告書の著作権は公衆送信権を含めて「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業を実施している各大学の子どものこころの研究センター（大阪大学連合小児発達学研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センター、金沢大学子どものこころの発達研究センター、浜松医科大学子どものこころの発達研究センター、千葉校大学子どものこころの発達教育研究センター、福井大学子どものこころの発達研究センター）に帰属いたしますので、ご了承ください。

※報告書の記載方法などについては、後日連絡します。

13. 論文の提出

本共同研究の成果を論文として発表される場合には、謝辞として「文部科学省教育研究組織改革分事業・連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」による旨の文章を記載していただくをお願いいたします。その際、別刷り 1 部を「6. 申請書提出先」へ提出してください。

14. 知的財産権の取り扱い

大阪大学共同研究規程を準用します。

http://www.osaka-u.ac.jp/jp/about/kitei/reiki_honbun/u035RG00000471.html

15. 事故対応等

共同研究が採択され、学生が参画する場合は、「学生教育研究災害障害保険」等に必ず加入し、所属機関の助教以上の教員、もしくは、連合小児発達学研究科、各大学の子どものこころの研究センターの教員の監督下にて実験等を実施してください。

16.. 前年度採択者の再申請

前年度に本事業での共同研究に対する支援を受けている場合にも、次年度に改めて共同研究申請を行うことができます。他の申請と同様に、厳正な審査を行い、再度採択された

場合には、次年度にも継続して共同研究支援を受けることができます。

17. 問い合わせ先

大阪大学大学院連合小児発達学研究科

共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会

部会長：橘 雅弥（大阪大学 准教授）、土屋賢治（浜松医科大学、特任教授）

E-mail： kyodokenkyu@ugscd.osaka-u.ac.jp

電話 06-6879-3863

住所 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-2

Information and Call for Collaborative Research Partners for FY2024
With the Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders
Under MEXT Policy Initiative

The Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders is a unique initiative among national universities in Japan. It is an education research network set up by several national universities that have come together to promote mental health in children, with a scientific focus. This is a project initiative of the Japanese Government's Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT). Participating universities and centers are Osaka University United Graduate School of Child Development, Osaka University, Kanazawa University, Hamamatsu University School of Medicine, Chiba University and University of Fukui ("UGSCD"), Molecular Research Center for Children's Mental Development, United Graduate School of Child Development, Osaka University, Research Center for Child Mental Development, Kanazawa University, Research Center for Child Mental Development, Hamamatsu University School of Medicine, Research Center for Child Mental Development, Chiba University, and Research Center for Child Mental Development, University of Fukui.

The project goes beyond the bounds of the five academic institutions named above. The Network is to play a key role as a hub for collaborative research aimed at promoting the mental health of children, with participation from other Japanese and non-Japanese institutions, international researchers and research centers around the globe. The Network aims to respond to the requests and needs of Japanese as well as international researchers.

To this end, the Network is calling for research partners who will work in collaborative research with the five universities that comprise UGSCD. The collaboration will utilize the resources and facilities that have been acquired and created at these centers and research support and funding will be made available. Potential research partners from far and wide are invited to apply to undertake collaborative research.

General Information for Applicants

1. Research Topic

The research topic for application should be relevant to clinical/ interventional/ basic research on child mental development conducted at UGSCD and the research centers of Network member institutions (The center at Osaka University will be Molecular Research Center for Children's Mental Development, United Graduate School of Child Development, Osaka University, and the center at Chiba University will be Research Center for Child Mental Development, Chiba

University).

Collaborative research which will utilize the resources and facilities that have been acquired and created at Osaka University UGSCD and 5 centers of the participating universities in Japan.

General Collaborative Project themes will be proposed freely by researchers outside the Network of Japan. The proposal should include at least one researcher (Prof / Assoc. prof. Asst. prof.) of UGSCD or the 5 universities participating the Network.

Please refer to the following websites for the research being undertaken at each institution and the belonging researchers.

List of research topics

<i>Theme 1 Brain and behavioral phenotypes in children and adolescents</i>
(Topics) Neurogenesis; Molecular mechanisms of mental development/disorders; Genomics / epigenomics / other omics studies; Neuropathology; Neuropharmacology; Phenotypes and symptomatology of normal/abnormal mental development, etc.
SATO Makoto (Professor, Osaka U), KATAYAMA Taiichi (Professor, Osaka U), YOKOYAMA Shigeru (Professor, Kanazawa U), MATSUZAKI Hideo (Professor, Fukui U), TACHIBANA Masaya (Assoc. Professor, Osaka U), OKA Yuichiro (Lecturer, Osaka U), YOSHIMURA Takeshi (Lecturer, Osaka U), XIE Min-Jue (Assist. Professor, U Fukui), MIYOSHI Ko (Assist. Professor, Osaka U),
<i>Theme 2 Mental development and support for development</i>
(Topics) Parenting support and interventions; Regional childcare / school support; Child abuse; Birth cohort study; Cognitive behavioral therapy; Language and communication, etc.
TOMODA Akemi (Professor, U Fukui), SHIMIZU Eiji (Professor, Chiba U), MOHRI Ikuko (Assoc. Professor, Osaka U), FUJINO Haruo (Assoc. Professor, Osaka U), NISHIMURA Tomoko (Lecturer, Hamamatsu U Sch Med), URAO Yuko (Lecturer, Chiba U), YAMAMOTO Tomoka (Assist. Professor, Osaka U), YOSHIZAKI Arika (Assist. Professor, Osaka U), ISHII Atsuko (Assist. Professor, Osaka U), TANAKA Sanae (Assist. Professor, Osaka U)
<i>Theme 3 Measurement of brain and mind in children and adolescents</i>
(Topics) Brain studies using imaging techniques (e.g. MRI, MEG); Sleep studies; Eye gaze studies, Biomarkers of neurodevelopment and neurodevelopmental disorders; Psychometric studies; Artificial intelligence; ELSI (ethical, legal and social issues) in researches of child mental development, etc.
TANIIKE Masako (Professor, Osaka U), TSUCHIYA Kenji (Professor, Hamamatsu U Sch Med), HIRANO Yoshiyuki (Professor, Chiba U), KAGITANI-SHIMONO Kuriko (Assoc. Professor, Osaka U), MIZUNO Yoshifumi (Assoc. Professor, U Fukui), IKEDA Takashi (Assoc. Professor, Kanazawa U)

Osaka University UGSCD

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/>

Molecular Research Center for Children's Mental Development, United Graduate School of Child Development, Osaka University

<http://www.med.osaka-u.ac.jp/pub/kokoro/>

Research Center for Child Mental Development, Kanazawa University

<http://kodomokokoro.w3.kanazawa-u.ac.jp/>

Research Center for Child Mental Development, Hamamatsu University School of Medicine

<https://rccmd.net/>

Research Center for Child Mental Development, Chiba University

<http://www.m.chiba-u.ac.jp/class/rccmd/>

Research Center for Child Mental Development, University of Fukui

<http://www.med.u-fukui.ac.jp/CDRC/welcome.html>

2. Eligibility

Teaching staff, researchers, graduate school students, physicians and co-medical professionals of universities and research institutions or healthcare institutions in Japan and other countries

3. Research Timeframe

From April 1, 2024 to March 31, 2025 (Possible extension into the following fiscal year upon reapplication)

4. Application Procedure

Use the application form available from the websites of Osaka University UGSCD and the research centers listed above or the project webpage below.

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/crnacdd/index.html>

Applicants for this research support and funding should first liaise with the relevant prospective academic collaborator belonging to the respective Network member research institution, and discuss the theme, plan, and research expenses beforehand.

Please refer to the following webpage or the websites listed above for information on the research domain, faculty/staff members and details of ongoing research.

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/en/>

If the applicant has difficulties in finding relevant collaborator at the research institution of choice, or wishes to discuss the collaboration with the prospective academic collaborator, please e-mail the Application Contact given in Section 6.

Submit the completed application form by e-mail or by post to the Application Contact given

in Section 6.

5. Application Deadline

No later than 17:00 hrs (JST) on Friday , March 22, 2024. →extended to No later than 17:00 hrs (JST) on Friday , March 29, 2024

6. Application Contact

Committee of Collaborative Research Promotion / Globalization / Joint Resource Promotion

Chair: TACHIBANA Masaya, Osaka Univ., Assoc. Professor or

Chair: TSUCHIYA Kenji, Hamamatsu Univ. School of Med., Professor

Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders

United Graduate School of Child Development, Osaka University

E-mail: kyodokenkyu@ugscd.osaka-u.ac.jp

Phone: +81-6-6879-3863

Address: 2-2, Yamadaoka, Suita-shi, Osaka 565-0871, Japan

7. Review of Research Proposal

Research proposals submitted will be reviewed under the criteria listed below. The successful application shall:

- (1) Further drive forward and enhance the developmental research undertaken at UGSCD and the five-member university research centers.
- (2) Be highly practicable and have a clearly defined role to play in the ongoing work at the relevant research center.
- (3) Have a global perspective and scope of application
- (4) Be pioneering or have the potential of benefiting/contributing to society at large
- (5) Fulfil the purpose and mission of the project initiative
- (6) Be ethically acceptable

*Please refer to the webpage below for the purpose and mission of the project initiative.

<http://www.ugscd.osaka-u.ac.jp/crnacdd/index.html>

8. Successful Applications

Adoption of one or two applications in total is planned. Adoptive decisions will be made upon deliberation by the executive committee of the Network after reviewed by Collaborative Research Promotion/Globalization Subcommittee and Joint Resource Promotion Subcommittee. The successful applicants will be contacted directly by the Network.

9. Expenses

Research expenses required for the collaborative research shall be paid for with project funding from the Network up to a maximum of 500,000 JPY per adopted project. The items which will be paid are travel expenses and purchase of materials for which the Network agree to pay beforehand.

10. Research Using Genome-Editing Techniques / Animals / Human Samples, Research with Intervention to Human and Analysis of Human Genome / Genes

If the adopted research plan includes genome-editing, animal experiments, use of human derived samples, intervention to human subjects, and human genome analysis at institute within the Network, review and approval from the relevant committee (IRB, IACUC, etc) of the Network institute are necessary. The recipient of this funding and the collaborator inside the network shall submit necessary application for approval to the relevant committee of the institutes where the network collaborator belongs, before the recipient starts applicable experiments or research.

11. Presentation at Research Liaison Conference

The successful recipient of the research collaboration funding shall report on the progress and results of the research in English at the international symposium which will be held around February or March 2025. Detailed information will be given after application approval.

12. Collaborative Research Report

The principal investigator shall submit a summary of the research results for FY 2024. This shall be a report covering 2 to 3 pages of A4 paper. The report should be submitted by April 30, 2025 to the UGSCD contact given in Section 6 above.

The copyright of the report, including the right of public transmission, shall be the property of the research centers of each university undertaking the project belonging to the Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders (namely, Molecular Research Center for Children's Mental Development, United Graduate School of Child Development, Osaka University, Research Center for Child Mental Development, Kanazawa University, Research Center for Child Mental Development, Hamamatsu University School of Medicine, Research Center for Child Mental Development, Chiba University, and Research Center for Child Mental Development, University of Fukui).

*Format and other instructions on compiling the report will be made available at a later date.

13. Publication of Research Paper

If the findings of this collaborative research are to be published, the paper should carry the following sentence as acknowledgement: “This study was supported by the Collaborative Research Program of the Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders: MEXT Policy Initiative FY2024, under joint research conducted through the initiative.” Please submit a printed copy of the paper to the contact address given in Section 6.

14. Intellectual Property Rights

Regulations on Collaborative Research at Osaka University will apply to the handling of intellectual property rights.

http://www.osaka-u.ac.jp/jp/about/kitei/reiki_honbun/u035RG00000471.html

15. Health and Safety Provision

After approval of the research project, if students are recruited to participate in the research, insurance must be taken out (e.g. Accidents and Disasters Insurance for Students in Education and Research). Experiments must be conducted under the supervision either of a member of the institution concerned who is of assistant professor position or higher, or a faculty member of UGSCD, research centers of member universities.

16. Reapplication for Research Funding

Even if funding has been received for collaborative research in one fiscal year, application can be made for collaborative research funding in the following fiscal year. The application will be considered carefully alongside other applications. If your application is successful, funding for the collaborative research will continue for the new fiscal year.

17. Contact Us

Committee of Collaborative Research Promotion / Globalization / Joint Resource Promotion

Chair: TACHIBANA Masaya, Osaka Univ., Assoc. Professor or

Chair: TSUCHIYA Kenji, Hamamatsu Univ. School of Med., Professor

Collaborative Research Network for Asian Children with Developmental Disorders

United Graduate School of Child Development, Osaka University

E-mail: kyodokenkyu@ugscd.osaka-u.ac.jp

Phone: +81-6-6879-3863

Address: 2-2, Yamadaoka, Suita-shi, Osaka 565-0871, Japan

2024（令和 6）年度 文部科学省教育研究組織改革分事業
「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と
OU エコシステムアジア展開」
海外共同研究支援 支援プロジェクトの募集について

大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科、同研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センター、金沢大学子どものこころの発達研究センター、浜松医科大学子どものこころの発達研究センター、千葉大学子どものこころの発達教育研究センター、福井大学子どものこころの発達研究センターで連携して実施する文部科学省教育研究組織改革分事業「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」では、5 大学内だけでなく、広く国内、海外の研究者・研究施設が、子どものこころを健やかに育てることを目指して行う多施設に依る共同研究の場として中核的役割を果たし、全国の研究者の要請に応えることを目指しております。

そのため、大阪大学連合小児発達学研究科の構成 5 大学のこころの発達研究センターにおいて現在進行中もしくは今後行われる国際化を目指した研究に対し、これを支援します。

募集要項

1. 募集テーマ

大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科、研究科構成大学のこころの発達研究センター（大阪大学は子どものこころの分子統御機構研究センター、千葉大学は子どものこころの発達教育研究センター）において実施する、国際化（アジア地域を対象としたものが望ましい）を目指す臨床研究もしくは基礎研究。ただし国際化はアジア以外の地域を対象としたものでも応募可。現在進行中のものでも、今後実施する予定のものでも良い。

2. 応募資格者

大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科、研究科構成大学のこころの発達研究センター（大阪大学は子どものこころの分子統御機構研究センター、千葉大学は子どものこころの発達教育研究センター）に所属する、教員、大学院生、研究員等。

3. 応募方法

所定の申請書（様式 1）に必要事項を記載して、下記申請書提出先に E メールに添付

してご提出ください。

4. 申請書提出期限

2024（令和6）年3月22日（金）17時必着 →3月29日（金）17時必着 まで延長

5. 申請書提出先

大阪大学大学院連合小児発達学研究科

共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会

部会長 橘 雅弥（大阪大学）、土屋賢治（浜松医科大学）

E-mail : kyodokenkyu@ugscd.osaka-u.ac.jp

電話 06-6879-3863

住所 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-2

6. 支援基準

応募いただいた提案は以下の基準を以って評価し、支援の可否を決定します。

- (1) 連合小児発達学研究科および5大学の子どものこころの研究センターで行っている子どものこころの発達研究をさらに飛躍させるものであること
- (2) 国際化（特にアジア地域）の視点を持った研究であること
- (3) 倫理的に問題のない研究であること
- (4) 本事業の主旨にかなう内容であること
- (5) 当該年度中に支援を受けた額の執行が可能であること
- (6) 本事業の発展に寄与する内容であること

7. 採否

令和6年度は2~3件の採択を予定しています。採否は、「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会で審議決定し、実行委員会で承認後、申請者へ直接通知します。

8. 支援内容

研究に必要な備品等購入費、海外との連携のための旅費などを支援します。支援額は1件につき上限50万円までとします。

9. 研究成果の報告

研究代表者には、研究の進捗状況や成果について、令和7年2月~3月に開催する東南アジア連携機関との国際シンポジウムにてご報告いただきます。詳細については、採択

後お知らせします。

10. 研究報告書の提出

研究代表者は、令和6年度の研究成果をA4版2・3枚程度にまとめ、2025（令和7）年4月30日までに「12. 報告書提出先」へ提出してください。

報告書の著作権は公衆送信権を含めて「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業を実施している各大学の子どものこころの研究センター（大阪大学連合小児発達学研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センター、金沢大学子どものこころの発達研究センター、浜松医科大学子どものこころの発達研究センター、千葉校大学子どものこころの発達教育研究センター、福井大学子どものこころの発達研究センター）に帰属いたしますので、ご了承ください。

※報告書の記載方法などについては、後日連絡します。

11. 前年度採択者の再申請

前年度に本支援を受けている場合にも、次年度に改めて研究支援への応募ができます。他の申請と同様に、厳正な審査を行い、再度採択された場合には、次年度にも継続して研究支援を受けることができます。昨年度長期支援に採択されている場合にも、応募は可能ですが、長期支援を終了して令和6年度の支援を受ける形をとっていただきます。

12. 報告書提出先（問い合わせ先）

大阪大学大学院連合小児発達学研究科

共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会

部会長 橘 雅弥（大阪大学）、土屋賢治（浜松医科大学）

e-mail : kyodokenkyu@ugscd.osaka-u.ac.jp

電話：06-6879-3863（平日 9時~17時）

住所：〒565-0871 大阪府吹田市山田丘2-2

社会実装支援部会

社会実装支援部会
部会長 清水 栄司

【OU エコ】 社会実装支援部会 活動報告書 (敬称略)

千葉校 清水栄司
大阪校 藤野陽生
金沢校 田中早苗
金沢校 吉崎亜里香
浜松校 岩渕俊樹
千葉校 浦尾悠子
福井校 國石洋

国際的な社会実装について、福井大学 子どものこころの発達研究センター 濱谷沙世
特命助教らによる摂食障害に対する遠隔認知行動療法の社会実装を支援した。

2022 年度（令和 4 年度）「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センタ ーによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」の社会実装支援部会の 「国際的な社会実装の取組支援費」の実施状況報告書

課題名	摂食障害に対する遠隔認知行動療法の社会実装
国際社会実装の担当者	濱谷沙世（福井大学 子どものこころの発達研究センター）
共同担当者	水野 賀史(福井大学 子どものこころの発達研究センター)
	平野 好幸(千葉大学 子どものこころの発達研究センター)

【研究目的】

新型コロナウイルスパンデミックの影響で、人々のメンタルヘルスの問題が悪化してい
るものの、公衆衛生上の感染対策が求められ、通院困難な状況が続いている。そのような中、
諸外国では通院が不要で、金銭的な負担が軽く、いつでもどこからでも容易にアクセス可能な治
療者のサポートが付いたセルフヘルプ遠隔認知行動療法が開発されつつある。しかしなが
ら、本邦で利用可能なプログラムはほとんどない。そこで、本研究では、特に申請者らが実
績のある摂食障害に着目し、本邦初のセルフヘルプ遠隔認知行動療法を開発して有効性を
検証することを目的とした。

【研究の内容・成果】

福井大学医学部倫理審査委員会にて 2022 年 8 月に倫理が承認された。本研究は、福井大学、千葉大学、徳島大学、鹿児島大学、獨協医科大学埼玉医療センター、国立精神・神経医療研究センター、東北大学病院、Linköping University が行う多機関ランダム化比較試験であり、国際社会実装の担当者と各々の機関でキックオフミーティングを行い、本臨床試験の実施体制を構築した。並行して、リクルートを開始し、2023 年 1 月 20 日の時点で 13 名の症例登録を行った。さらに、SNS 広告を使用して、リクルートを行った結果、現在 8 名の症例登録を予定している。加えて、社会実装の取り組みとして、治療者が利用できるように、本研究に使用している治療者用の認知行動療法マニュアルをホームページに公開した (<https://www.hopeproject.site/>)。今後も本研究のリクルートに注力して、本研究を継続し、摂食障害に対する遠隔医療の仕組みを構築する。

以上

「子どもみんなプロジェクト」の活動

また、大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学・鳥取大学・弘前大学・兵庫教育大学・武庫川女子大学、中京大学の 10 大学コンソーシアムで進める「子どもみんなプロジェクト」で、連携する教育委員会とともに、各大学の研究の社会実装を進めるためのプラットフォームづくりを展開するため、子どもみんなプロジェクト協議会を隔月に行い、拡大協議会を令和 5 年 (2023 年) 2 月 9 日 (木) 9:00~12:00 に ZOOM 議で開催した。

各校の社会還元実績

大阪校の社会還元実績

市民公開シンポジウム 8 件、報道 17 件、専門家研修 46 件、教材作成 0 件

金沢校の社会還元実績

市民公開シンポジウム 8 件、報道 4 件、専門家研修 10 件、教材作成 0 件

浜松校の社会還元実績

市民公開シンポジウム 4 件、報道 87 件、専門家研修 9 件、教材作成 1 件

千葉校の社会還元実績

市民公開シンポジウム 9 件、報道 11 件、専門家研修 26 件、教材作成 3 件

福井校の社会還元実績

市民公開シンポジウム 1 件、報道 6 件、専門家研修 18 件、教材作成 4 件

大阪校の社会実装の活動

- ・社会実装について、大阪校では、主に以下のような取り組みを実施してきた。全体として大学間、国内での社会実装がなされてきているが、国際的な社会実装は課題となっている。
- ・谷池教授がパナソニックアドバンステクノロジーなどと開発してきたねんねナビの研究成果を活用した社会実装を進めている。
- ・大阪大学、金沢大学、弘前大学などの大学間の連携を進めている。
- ・AI を利用したねんねナビを、加賀市において運用を開始している。
- ・国内での社会実装として、吹田市との発達障害診療に係る連携を含めるための方策を市の担当者らと検討を進めている。
- ・堺市、池田市、西宮市などの自治体において発達相談事業の支援を行っているほか、Gazefinder（かお TV）を相談に活用するなどの取り組みを進めている。
- ・自閉症学超会議として、多分野の学際的な知の融合と社会学共創のネットワークを展開することで、発達障害とニューロダイバーシティへの社会の認知を目的とした企画に参画した。
- ・国際的な社会実装については、子どもの眠りの評価票の翻訳をはじめとして、研究での連携を進めているところであるが、社会実装としての成果があげるに至っている段階のものはない。

大阪校の社会還元実績

市民公開シンポジウム 8 件、報道 17 件、専門家研修 46 件、教材作成 0 件

2022 年 10 月に実施した市民公開シンポジウム「地域に根差した発達支援を目指して～地域と大学との連携を考える～」では、283 名(会場参加者：62, WEB: 191)と多数の参加を得た。

ねんねナビや睡眠研究に関して多数の報道がされた（Yahoo!ニュース、NHK 石川 NEWSWEB、TBS News23 など）

専門家研修では小児科医や精神科医などを対象とした発達診療セミナーや、保育や教育領域の専門家に向けた発達に関わる専門家向け研修などを実施した。

大阪校				
1 市民公開シンポジウム	名称	年月	参加者数	
公開講座、講演会等	吹田市学校保健会講演会「子どもの発達障害と学校との連携」	2023/2	100名程度	
8件	池田市 構造化と環境調整	2022/11	10名程度	
	池田市 行動の見方	2023/1	5名程度	
	市民公開シンポジウム「地域に根差した発達支援を目指して～地域と	2022/10	283名(会場参	
	自閉症学超会議！	2022/4	100名程度	
	大阪自閉スペクトラム症協会・啓発講演会	2022/4	60名程度	
	かおTVを体験しよう（かおTVキャラバン）（計5回）	2022/4/2 2- 23,06/04, 07/15-16,	60名程度	
	西宮市市民向け啓発講演会（企画）	2022/11	100名程度	
2 報道	内容	年月	報道の媒体	
新聞、メディア等の報道	【プレスリリース】子どもの睡眠教育アプリ ねんねナビを全国で初めて本	2022/6	かがポータル	
17件	阪大NOW関連ニュース【※プレスリリース！】石川テ レビ、テレビ金沢、北陸朝日放送、MRO北陸放送	2022/6	大阪大学ポータ ル	
他校との共同も含む	“子供の眠り”改善図る…加賀市が全国で初めて『睡眠	2022/6	石川テレビニュー	
	全国で初 石川県加賀市が睡眠教育アプリを導入	2022/6	TV金沢ニュース	
	世界の中でも睡眠が少ない“日本の子ども” 専門家監修のアプリねん ねナビを石川・加賀市が全国初の本格導入（MRO北陸放送-）	2022/6	Yahoo!ニュース	
	世界の中でも睡眠が少ない“日本の子ども” 専門家監修のアプリねん ねナビを石川・加賀市が全国初の本格導入（MRO北陸放送-）	2022/6	TBS news dig	
	子どもの睡眠をサポートするアプリ 運用開始へ	2022/6	Youtube北陸	
	子どもの睡眠をサポートするアプリ 運用開始へ	2022/6	Yahoo!ニュース	
	加賀市 幼児の睡眠習慣の改善にアプリ導入へ	2022/6	NHK石川	
	幼児おねんね、アプリで支援 加賀市が全国初、1 2 日に本格運用	2022/6	北國新聞 24	
	ねんねナビ加賀市が導入 幼児の睡眠 A I が助言	2022/6	中日新聞WEB	
	ねんねナビ加賀市が導入 幼児の睡眠 A I が助言	2022/6	47news	
	幼児おねんね、アプリで支援 加賀市が全国初、1 2 日に本格運用	2022/6	北國新聞WEB	
	ねんねナビ加賀市が導入 幼児の睡眠 A I が助言	2022/6	dニュース（中	
	“世界一”時間短い日本 “睡眠の質”大人も子どもどう上げる？ い	2022/7	TBS News23	
	子どもの快眠 AI助言	2023/2	東奥日報	
	子どもってどんな世界見えてるの 視線の動き測る「かおTV」	2022/5	京都新聞	
3 専門家研修	内容	年月	対象	参加者数
専門家向けの講演会	第4回北摂発達診療セミナー	2022/9	小児科医	30名以上
・セミナーなど	豊能地区発達障がいネットワークセミナー	2023/2	精神科医・小	50名以上
46件	他1件			
	発達の道筋 ～社会性の発達とコミュニケーションについて～	2022/6	保育士・幼稚	30名以上
	ライフステージを通じて大切にしておきたい支援の視点	2023/3	教職員	50名
	その他 37件			
	かおTV活用研修会（予定）	2023/3	保健師・支援	約10名
	教育研修会（動画）	2022/7	教員	約50名
	池田市委託事業の現状と課題	2022/8	議員	約20名
	大阪府発達障害専門医師研修（動画）	2023/2	医師	約30名
4 教材作成	内容	年月		

金沢校の社会実装の活動

大学間

- ・大阪大学、福井大学、弘前大学と共同で睡眠教育アプリの多拠点社会実装事業を継続し、地域のテレビニュースや新聞等で取り上げられている（COI 加速支援）。
- ・東京藝術大学と芸術効果の客観的指標を検討しつつ、より効果の高い芸術活動の提供システムの構築を模索している（ムーンショット課題9）。今後、大阪大学とも共同研究の形でオンライン芸術活動の参加者をより広く募集予定である。
- ・北海道大学、秋田大学、聖路加大学等との共同で早産児の発達に関する客観的理解の促進と睡眠介入プログラムの開発に取り組み、睡眠と発達に関する報告が新聞等取り上げられている。睡眠介入プログラムについては、今後開発予定である（COI 若手連携研究及び COI 加速支援）

国内

- ・世界自閉症啓発デーのイベントを主催し地域の障がい関連団体と共に発達障がいの理解促進・啓発に努めている。また、広く一般市民を対象とした自閉症サイエンスカフェを年6回開催し、当事者やその家族、地域の支援者等と交流を図っている。
- ・友達づくりのための SST 学校版を金沢市教育委員会および枚方市教育委員会と協働で実施し、効果検証を進めている（2 年目）。
- ・大学における学生相談機関のための活動記録管理ソフトウェアの開発を進めている。
- ・教育委員会への協力として特別支援学校専門相談員や巡回就学相談員、教育センター指導員等の教職員を対象とした研修に講師を派遣している。

金沢校の社会還元実績

市民公開シンポジウム 8 件、報道 4 件、専門家研修 11 件、教材作成 0 件

市民公開シンポジウム 8 件

公開講座等テーマ	講義回数	受講者数	主催・共催	備考 開催日、主催、対象者
2022 年度自閉症サイエンスカフェ	6	69 名 (1 月終了時点)	主催	開催日：隔月 22 日の開催 (2022 年 5・7・9・11・2023 年 1・3 月予定) 主 催：金沢大学子どものこころの発達研究センター 対象者：当事者やそのご家族、地域の方などたでも
世界自閉症啓発デー LIGHT IT UP BLUE 2022 in 金沢	1	多数	主催	開催日：2022 年 4 月 2 日 主 催：みんなでブルーライトアップ実行委員会(石川県自閉症協会・NPO 法人アスベの会石川・金沢エルデの会・市民有志) 金沢大学子どものこころの発達研究センター、金沢大学医薬保健研究域医学系精神行動科学 対象者：不問 新型コロナウイルス感染防止のため、WEB 上で点灯式
鞍月校下合同講演会 子どもたちの変化に 気づける大人である ために～ポストコロ ナ時代に向けて～	1	約 50 名	協力 (講師)	開催日：2022 年 9 月 27 日 主催：鞍月校下町会連合会 対象者：金沢市民

報道数 4 件

発表タイトル	発表年月日	発表機関	主な研究者
石川門 青く染まる	2022/04/03 北國新聞	みんなでブルーライトアップ実行委員会	横山茂、田中早苗
芸術効果「見える化」子どもの脳波を解析	2022/04/17 北國新聞	金沢大学	菊知充
幼児をねんねアプリで支援	2022/06/09 北國新聞、NHK 石川 NEWS WEB、Yahoo! ニュース、北陸中日新聞 Web、北國新聞 DIGITAL	加賀市	菊知充、田中早苗
ドクター、教えて！」コーナー「被災者のこころのケア」	2022/08/11 石川テレビ放送	金沢大学	菊知充

専門家研修 11 件

公開講座等テーマ名	講義回数	受講者数	主催・共催等の別	備考 開催日、主催、対象者
令和 4 年度臨床発達心理士講演会「脳からみた自閉スペクトラム症と言語発達」	1	約 20 名	協力（講師）	開催日：2022 年 5 月 8 日 主催：臨床発達心理士会 対象者：臨床発達心理士
令和 4 年度研修講座「特別支援教育相談員養成研修」障害のある子どもの保護者理解と支援の在り方	1	25 名	協力（講師）	開催日：2022 年 6 月 6 日 主催：石川県教員総合研修センター 対象者：支援学校で専門相談員又は巡回就学相談員を担うことが期待され、校長が推薦する者
令和 4 年度石川県教育委員会免許法認定講習	1	約 40 名	協力（講師）	開催日：2022 年 8 月 18 日、8 月 19 日 主催：石川県教育委員会 対象者：石川県公立学校教諭
令和 4 年度教育支援センター連絡協議会	1	約 40 名	協力（オブザーバー）	開催日：2022 年 7 月 8 日 主催：石川県教育委員会 対象者：県立教育支援センター指導員、市町立教育支援センター指導員・相談員
令和 4 年度障害者差別解消法研修	1	約 30 名	協力（講師）	開催日：2022 年 8 月 10 日 主催：金沢市 対象者：金沢市職員
令和 4 年度やすらぎ七尾教室研修会 学校生活に不応感を抱える生徒の理解と支援	1	21 名	協力（講師）	開催日：2022 年 8 月 25 日 主催：石川県教育支援センター やすらぎ七尾教室 対象者：石川県立高校教諭

令和4年度初任者研修 特別支援教育Ⅱ—ことばと数量概念の発達の理解—「言語発達をふまえた授業づくり」	1	30名	協力（講師）	開催日：2022年9月1日 主催：石川県教育委員会 対象者：石川県特別支援学校新任教諭
名古屋大学高等教育研究センター 第206回招聘セミナー／第3回 学生支援担当者講習会 ピア・サポートの視点から学生支援を捉え直す	1	約50名	協力（講師）	開催日：2022年11月24日 主催：名古屋大学高等教育研究センター 対象者：学生支援にかかわる大学教職員及び大学院生
令和4年度通級指導連絡協議会 「思春期・青年期における発達障害者の理解と支援」	1	約20名	協力（講師）	開催日：2022年11月30日 主催：石川県教育委員会高等学校における通級指導連絡協議会 対象者：石川県内の通級指導教室を有する高校の教諭及び教育委員会
金沢大学 子どものこころの発達研究センター 国際学術講演会	1	20名	主催	開催日：2023年1月4日 主 催：金沢大学子どものこころの発達研究センター 対象者：研究者
高槻中学校・高等学校 人権教育研修会 人権に基づく学修と生徒支援	1	約80名	協力（講師）	開催日：2023年2月3日 主催：学校法人大阪医科薬科大学 対象者：高槻中学校・高等学校教職員

教材作成 0件

名称	公開年月日	出版	主な研究者	備考
	年 月			

浜松校の社会実装の活動

- **市民公開講演会**：浜松市発達相談支援センター ルピロと共催で世界自閉症啓発デーにあわせて浜松市民や支援者に向けた公開講演会を毎年開催している。近年はハイブリッド開催形式にすることで 300～400 名の参加が続いている。
- **自閉スペクトラム症当事者向け講演会**：自閉スペクトラム症当事者の方を対象に、浜松医科大学精神医学講座、浜松市発達相談支援センター ルピロと共同でオンライン講演会を開催した。
- **ペアレント・プログラムおよび専門家研修**：浜松市精神保健福祉センター、浜松市発達相談支援センター ルピロ、浜松市教育委員会等と共催で、子育てに困難感をもつ保護者を対象としたペアレント・プログラムの実施と、プログラム実施者の養成研修を進めている。また、子どもの支援に関わる職種（小中学校教職員、養護教諭、保育士、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、保健師、児童指導員など）を対象に、子どもへの肯定的な理解やかかわりについての研修を実施している。
- **発達に困難を抱える外国人の子どもと保護者の支援者向け研修会**（主催 浜松市多文化共生センター）：講義と総合討論を通して、外国にルーツを持つ子どもの支援や不登校の支援を行う支援者のための研修を行っている。
- **浜松市児童生徒のこころのケア研修教材「児童・生徒の困った行動へのかかわり方」**：浜松市精神保健福祉センターと浜松市教育委員会が主催する浜松市内の小中学校教員を対象とした「児童生徒のこころのケア研修」のうち、「児童・生徒の困った行動へのかかわり方」をテーマとした研修教材を作成した。令和 4 年度は 8 校で研修が実施された。
- **浜松市における「子育て支援行政」「保健行政」へのその他の助言・支援者支援・直接支援**：浜松校の教員は、年間を通して浜松市発達障がい者地域支援体制検討委員会、浜松市子どもこころの健康づくりワーキング会議、浜松市発達支援広場、浜松市教育委員会いじめ問題第三者委員会において委員もしくは囑託専門員をつとめ、行政への助言や支援者へのアドバイス、ユーザーの面接をおこなっている。

浜松校の社会還元実績

市民公開シンポジウム 4 件、報道 87 件、専門家研修 9 件、教材作成 1 件

1. 市民公開シンポジウム（計 4 件）

名称	開催日	参加者数	講演者（連合教員のみ記載）
第 19 回『子どものこころの健康づくり』	令和 4 年 4 月 2 日	会場参加者：60 名	西村倫子特任講師

ころの発達研究』講演会 with ルピロ（アクトシティ浜松&オンライン ハイブリッド開催）		オンライン参加者：330 名	
オンライン開催講演会「成人期の自閉スペクトラム症～困り事と支援について～」	令和 5 年 2 月 19 日	参加者：10 名	千住淳教授，山末英典教授
浜松市子育て支援ひろば Luana 多世代支援「お子さん，お孫さんの発達を知って上手につきあおう」	令和 4 年 5 月 21 日 令和 5 年 2 月 8 日	参加者：各日親子 10 組	西村倫子特任講師
浜松市子育て支援ひろば OHANA 「幼児期のこころの発達」	令和 4 年 1 月 10 日	参加者：親子 10 組	西村倫子特任講師

2. 報道数（計 87 件）

名称	掲載日
浜松医科大学プレスリリース『『外遊びが幼児期のデジタル視聴による神経発達への影響を弱める』可能性を世界で初めて明らかに～幼児期のデジタル視聴対策にあらたな方向性～』	令和 5 年 1 月 24 日
大阪大学研究専用ポータルサイト ResOU 『『外遊びが幼児期のデジタル視聴による神経発達への影響を弱める』可能性を世界で初めて明らかに～幼児期のデジタル視聴対策にあらたな方向性～』	令和 5 年 1 月 24 日
医療 NEWS QLifePro 『『外遊び』が幼児期のデジタル視聴による神経発達への影響を弱める可能性—阪大ほか』	令和 5 年 1 月 26 日
マイナビニュース「幼児の長時間デジタル視聴による神経発達への影響を外遊びが弱める可能性，阪大などが解析」	令和 5 年 1 月 26 日
Mapion ニュース「幼児の長時間デジタル視聴による神経発達への影響を外遊びが弱める可能性，阪大などが解析」	令和 5 年 1 月 26 日
アンドラ『『外遊びが幼児期のデジタル視聴による神経発達への影響を弱める』可能性を世界で初めて明らかに～幼児期のデジタル視聴対策にあらたな方向性～』	令和 5 年 1 月 25 日

共同通信「スマホ育児，発達に影響限定的か 外遊びで軽減も，阪大など発表」	令和 5 年 2 月 20 日
毎日新聞「『スマホ育児』影響限定的か 1 日 30 分の外遊びで軽減 阪大と浜松医大確認」	令和 5 年 2 月 21 日
Scienmag (Science Magazine)「Getting kids outdoors can reduce the negative effects of screen time」	令和 5 年 1 月 23 日
EurekAlert (AAAS)「Getting kids outdoors can reduce the negative effects of screen time」	令和 5 年 1 月 23 日
MedicalXpress「Getting kids outdoors can reduce the negative effects of screen time」	令和 5 年 1 月 23 日
The Medical News「Outdoor play reduces some of the negative effects of screen time for young children」	令和 5 年 1 月 23 日
FOX 32 Chicago「Outdoor play could reduce negative impacts from screen time in young children, study finds」	令和 5 年 1 月 26 日
Radio France「Des solutions pour améliorer le sommeil des enfants et freiner les effets négatifs du temps passé devant les écrans」	令和 5 年 1 月 28 日
MSN Italia「Bambini: il gioco all'aperto riduce gli effetti negativi dell'elettronica」	令和 5 年 1 月 28 日
The Independence「Study reveals 'simple way' to reduce harmful effects of screen time on infants」	令和 5 年 2 月 23 日
浜松医科大学プレスリリース「ビデオゲームを用いて注意欠如多動症（ADHD）を改善する治療機器の研究開発プロジェクトについて AMED と契約締結」	令和 5 年 1 月 27 日
浜松医科大学プレスリリース「自閉スペクトラム症に前部帯状皮質のミトコンドリア活性の低下が関連し，社会的コミュニケーションの困難に関係することが明らかに」	令和 4 年 9 月 7 日
浜松医科大学プレスリリース「妊娠中の喫煙は妊娠高血圧症候群のリスクを高める欧米と相反する結果が，全国出生コホートコンソーシアムからの初成果で明らかに」	令和 4 年 8 月 9 日
Mapion ニュース「名大など，ADHD の症状を改善させるビデオゲームの開発プロジェクトを指導」	令和 5 年 1 月 30 日
マイナビニュース「名大など，ADHD の症状を改善させるビデオゲームの開発プロジェクトを指導」	令和 5 年 1 月 30 日
医療 NEWS QLifePro「自閉スペクトラム症，前部帯状皮質のミトコンドリア活性が関連—浜松医大ほか」	令和 4 年 9 月 8 日
科学新聞 4 面「ミトコンドリア複合体の活性低下 自閉スペク	令和 4 年 9 月 16 日

トラム症と関与」	
日本の研究.com「自閉スペクトラム症に前部帯状皮質のミトコンドリア活性の低下が関連し、社会的コミュニケーションの困難に関係することが明らかに」	令和4年9月7日
NHK「ヒューマニエンス」 番組タイトル名:「糖:ヒトが手にした禁断の果実」	令和4年10月25日 22時00分～23時00分
その他国内ニュース 33件	令和5年2月20日 ～2月27日
その他海外ニュース 27件	令和5年1月23日 ～2月27日

3. 専門家研修（計 9 件）

名称	開催日	参加者数	担当者
ペアレント・プログラム支援者養成研修（浜松市精神保健福祉センター）	令和4年7月29日 令和4年9月2日 令和4年9月16日 令和4年9月30日 令和4年10月14日 令和4年10月28日 令和4年11月11日	20名	奥村明美特任助教
ペアレント・プログラム支援者養成研修（浜松市立北庄内幼稚園）	令和4年9月1日 令和4年10月6日 令和4年10月13日 令和4年10月26日 令和4年11月2日 令和4年11月15日 令和4年12月6日	20名	奥村明美特任助教
浜松市子どものメンタルヘルスサポーター養成研修第1回（アイミティ浜松）	令和4年5月13日	40名	奥村明美特任助教
浜松市子どものメンタルヘルスサポーター養成研修第2回（浜松市若者コミュニティプラザ）	令和4年7月17日	40名	奥村明美特任助教
子どもに関わる支援者向け	令和4年8月16日	44名	奥村明美特任助教

ペアレント・プログラム研修会（浜松市保健所口腔保健医療センター）			
浜松市不登校についての保護者対象情報会（浜松市教育センター）	令和４年１０月１日	107 名	奥村明美特任助教
浜松国際交流協会・発達に困難を抱える外国人の子どもと保護者の支援者向け研修会（クリエート浜松）	令和４年１１月２６日	40 名	土屋賢治特任教授
浜松市子どものこころの健康づくりワーキング会議・浜松市教員調査報告（浜松市教育センター）	令和５年２月６日	90 名	奥村明美特任助教
浜松市子どものこころの健康づくりワーキング会議・特別講演・不登校児童の見立てと支援（浜松市教育センター）	令和５年２月６日	90 名	土屋賢治特任教授

4. 教材作成（計 1 件）

- ・ 浜松市児童生徒のこころのケア研修教材「児童・生徒の困った行動へのかかわり方」（奥村明美特任助教）

千葉校の社会実装の活動

- ・ いじめ・不登校・自殺につながる児童生徒のメンタル不調の未然防止のために、小学校・中学校・高校等で、スクリーニングとして、1人1台端末やスマートフォンでのWEB上でのストレスチェックを実施している。また、ストレスチェックの趣旨・効果、検査結果を教育改善や校内組織の構築につなげるためのノウハウを身に付けるため担当教員を対象に事前に教員研修を実施した。さらに、ストレスチェックの意義、ストレスチェックを受けることのメリット（担任面談、ケース会議、精神科医のコンサルテーションに繋がり、こころの問題をサポートするものであること等）、実際のストレスチェックでのWEB上の入力方法等を解説するeラーニング・コンテンツ（担当教員対象と生徒対象の2本）を作成した。
- ・ 子どもの不安への対処力を育てる認知行動療法プログラム「勇者の旅」の研修会を行った。
- ・ 思春期・おとなの自閉症スペクトラム症の認知行動療法の研修会を行った。
- ・ 認知行動療法に関して、市民および専門家向けのシンポジウム、専門家研修、教材作成、メディアを通じての普及、啓発を行った。

千葉校の社会還元実績

市民公開シンポジウム 9件、報道 11件、専門家研修 26件、教材作成 3件

①市民公開シンポジウム 9回

千葉市うつ病対策講演会「こころの健康のために認知行動療法を活用しよう」

令和4年11月29日火曜日@千葉市こころの健康センター

講師 清水栄司（参加者 40名）

柏市認知行動療法サポーター養成研修（身近な不安） NPO 法人認知行動療法推進協会

令和4年11月6日（日）@ラコルタ柏 講師 河崎 智子，古川美之ら（参加者 25名）

令和4年12月11日（日）@ラコルタ柏 講師 宇治 貴子，廣瀬素久（参加者 15名）

千葉大学学長主催講演会 「社会に貢献する千葉大学」

令和4年5月27日金曜日@千葉大学 「子どものストレスチェックとこころの健康づくり」講師 清水栄司

千葉大学国際高等研究基幹（IAAR）キックオフシンポジウム「千葉大学から世界へー新た

「認知の創出と価値の創造」令和4年7月27日@千葉大学 「「認知行動療法を活用したデジタルヘルスケア技術の開発と有効性検証」シンポジスト 清水栄司

千葉大学「災害治療学シンポジウム in 千葉 2022」令和4年11月19日(土)@千葉大学
「災害後のメンタルヘルス～子どものこころのケアのために～」シンポジスト 清水栄司

千葉県発達障害者支援センター『青年期自閉スペクトラム症への心理評価および心理・社会的支援』

10月中旬配信(オンデマンド) 講師 大島 郁葉

家庭教育講演会(君津市立周西公民館) 講師 浦尾悠子
テーマ「子どもたちの“不調”～コロナ禍の波紋」(令和4年12月3日)

家庭教育講演会(木更津市立畑沢公民館) 講師 浦尾悠子
テーマ「今、子どもの内面で起きていること」(令和5年3月9日)

②報道数 11件

読売新聞 朝刊 生活面『医療ルネサンス

2022年11月12日(土) 強迫症<3>子どもの発症 悪化速く(加藤奈子)

2022年11月16日(水) 強迫症<5>対処法を習得 再発に備え(久能勝・廣瀬素久)

読売新聞 「教えてヨミドック」

2022年10月8日(土) 「面接前で緊張する～う。どうしよう」...止まらない手足の震えを止める方法(清水栄司)

教育新聞 連載記事『不安の予防教育プログラム「勇者の旅」』 浦尾悠子
紙面および電子版(<https://www.kyobun.co.jp>)
2022年5月～6月(全10回)

NHK ラジオ第一放送「マイあさ!」(清水栄司)

5月2日(月)～6日(金)5:00～5:55

5月2日(月)▽健康ライフ「適応障害に注意! (1)」

5月3日(火)▽健康ライフ「適応障害に注意! (2) どう治す」

5月4日(水)▽健康ライフ「適応障害に注意! (3) 治療で休養するとき」

5月5日(木)▽健康ライフ「適応障害に注意! (4) 周囲の人はどう接したら?」

5月6日(金)▽健康ライフ「適応障害に注意！(5)不安を伴う適応障害」

NHK E テレ「ハートネット TV」(清水栄司)

7月25日(月) 20:00～20:29 (再放送：8月3日(水)15:30～16:00)

「フクチッチ 社交不安症 (前編)」

8月1日(月) 20:00～20:29 (再放送：8月10日(水)15:30～16:00)

「フクチッチ 社交不安症 (後編)」

NHK「きょうの健康」(清水栄司)

6月16日(木)20:30～20:45 「HSP (とても繊細な人) ってなに？」

NHK「みみより！くらし解説」の矢島ゆき子解説委員の取材 (清水栄司)

8月25日(木)14:50～15:00 『子どもの体内時計を整える！』

NHK E テレ「生放送！腰痛・しびれ・○○のお悩み一挙解決 SP～チョイス@病気になったとき×きょうの健康～」(清水栄司)

12月17日(土)20:00～20:44 HSP (とても繊細な人) について

読売テレビ 関西ローカル「朝生ワイド す・またん！ZIP！」(清水栄司)

2023年3月16日(木)7時頃「人見知り」について

NHK E テレ「あしたも晴れ！人生レシピ」「うつ病と向きあう」(清水栄司, 平松洋一)

2023年3月24日(金)20:00～20:40 番組内で「認知行動療法」を紹介

③専門家研修 26件

第14回 千葉こどもの心教育医療研究会「認知から迫る臨床支援の最前線」

2022年10月5日(水) @千葉大学

「オールマイノリティプロジェクト:マイノリティが社会的孤立・孤独に陥らない認知行動療法を用いた社会的ネットワークづくり」 講師 大島 郁葉

思春期・おとなの自閉症スペクトラム症研修会の実施 (全5回) 企画 大島 郁葉

【第1回】

日時： 2022年7月1日(金) 18:00～20:30

内容： 自閉症者のメンタルヘルスサービスはどうすれば改善されるのか？

ー神経性食欲不振症の例からの教訓

講師： William Mandy 先生／University College London（通訳あり）

【 第 2 回 】

日時： 2022 年 7 月 10 日（日）10:00～16:10

内容： 認知行動療法入門 ―自閉スペクトラム症者への適用―

講師： 清水栄司・松澤大輔・大島郁葉／千葉大学子どものこころの発達教育
研究センター

【 第 3 回 】

日時： 2022 年 8 月 20 日（土）10:00～16:00

2021 年 8 月 21 日（日）9:30～14:30

内容： 児童思春期の高機能自閉スペクトラム症者および家族に対する認知行
動療法を用いた心理教育プログラム「ASD に気づいてケアするプログラム

（Aware and Care for my AS Traits；ACAT）」実践者向け講習会

講師： 大島郁葉/千葉大学・桑原斉/浜松医科大学

【 第 4 回 】

日時： 2022 年 9 月 16 日（金）18:00～20:30

内容： 自閉症の人々に対するスティグマの理解と軽減

講師： Eilidh Cage 先生／University of Stirling（通訳あり）

【 第 5 回 】

日時： 2022 年 9 月 30 日（金）18:00～20:30

内容： 自閉症におけるカモフラージュ

講師： Laura Hull 先生／University College London（通訳あり）

厚生労働省研修事業 パニック症に対する認知行動療法研修 2022 年 2 月 18 日（金）10:00
～17:00 ZOOM（講師 関陽一，清水栄司）

千葉県医師会 産業医研修会 令和 4 年 7 月 24 日（日）@千葉県医師会館 「産業医に
有益な認知行動療法の理解」（講師 清水栄司）

千葉県高等学校教育研究会養護部会研修会 6 月 29 日（水）@ 千葉県立千葉女子高校
「WEBでの生徒のストレスチェックと認知行動療法を活用した対処法」（講師 清水
栄司）

千葉県高等学校教育研究会教育相談部会 教育相談専門講座 11 月 15 日 ZOOM 「学
校教育と精神医療の連携」～ストレスに対する認知行動療法の活用を通じて～（講師 清水
栄司）

2022.6.5. 第 64 回日本小児神経学会 実践教育セミナー2 誤診から学ぶ(3) 近代医学と誤診 GT メッセ群馬 講師 杉田克生

第 14 回日本不安症学会学術集会 ワークショップ3 本邦における強迫症(OCD)のガイドライン OCD に対する心理療法～認知行動療法を中心に～ 講師 久能勝

2022 年度 全国大学保健管理研究集関東甲信越地方部会研究集会 シンポジウム「学生のメンタルヘルスと危機管理」 講師 大溪俊幸

2022 年度 第 3 回千葉県精神科専門認定薬剤師講習会 2023 年 2 月 19 日(日)
Microsoft teams による Web 配信 「服薬指導に活かす認知行動療法」 講師 廣瀬素久

・市川市教育委員会保健体育課 令和 4 年度養護教諭対象研修会 講師 浦尾悠子
テーマ「保健室で行う認知行動療法」(7 月 19 日)
市川市内小・中学校養護教諭対象

・千葉市教育センター 令和 4 年度研修事業 講師 浦尾悠子
テーマ「子どもの不安への対処力を育てる」(7 月 28 日)
千葉市内小・中学校教諭, 養護教諭 35 名対象

・千葉大学子どものこころの発達教育研究センター学校認知行動療法研修会 講師 浦尾悠子
「勇者の旅」指導者養成 6 時間ワークショップ
(第 1 回: 4 月 23 日, 第 2 回: 8 月 1 日, 第 3 回: 8 月 19 日, 第 4 回: 12 月 25 日)

・創価学園創価中学校
「勇者の旅」指導者養成校内研修会(オンライン)(2022 年 8 月 8 日) 講師 浦尾悠子
創価中・創価小学校教員 30 名対象

・千葉県子どもと親のサポートセンター 令和 4 年度教育相談基礎研修 講師 浦尾悠子
テーマ「子どもの発達を考える」(2022 年 8 月 24 日)
小・中・義務教育・高等・特別支援学校教員 24 名対象

・千葉県立四街道特別支援学校講演会 講師 浦尾悠子
テーマ「認知行動療法 教材や指導・支援方法」(2022 年 8 月 26 日)
千葉県立四街道特別支援学校教職員対象

・千葉県教育委員会 令和4年度千葉県学校保健研修会 講師 浦尾悠子
テーマ「子どもの不安への対処力を育てる」(2022年10月13日)
県内公立小・中・義務教育・高等・特別支援学校教職員 約1200名対象

・千葉市教育研究会教育相談部会講演会 講師 浦尾悠子
テーマ「子どもへの認知行動療法について」(2022年10月18日)
千葉市教職員 90名対象

・石川県教員総合研修センター 令和4年度研修講座 教育課題研修 講師 浦尾悠子
テーマ「子どものメンタルヘルス：子どもの不安の理解と対応」(2022年11月2日) 小・中・高等・特別支援学校の教職員 約30名対象

・江東区立深川第三中学校講演会 講師 浦尾悠子
テーマ「認知行動療法」について (2022年11月7日)
校内教職員対象

・ジャパンライム主催養護教諭対象セミナー(対面+ライブ配信) 講師 浦尾悠子
テーマ「保健室で行う認知行動療法」(2022年11月20日)
全国の養護教諭対象

・市川市立妙典中学校不登校生徒支援研修会 講師 浦尾悠子
テーマ「未然防止及び初期対応における具体的な取り組み～認知行動療法に基づいた不安への対応～」(2023年2月15日)
教職員 45名対象

④教材作成 3件

『おとなの自閉スペクトラムーメンタルヘルスケアガイド』
本田秀夫監修 大島郁葉編集 2022年11月 金剛出版

「神経発達症児童への包括的治療教育プログラムガイドブック」第3版 千葉大学アジア・アセアン教育研究センター出版 杉田克生編

「勇者の旅」プログラム e-learning 版 浦尾悠子

福井校の社会実装の活動

5 大学内での共同研究数、人材交流実績

- ・大阪大学、千葉大学と共同プロトコルの下、発達障害の脳画像研究のデータを蓄積し、データベース化をすすめる。
- ・新たにゲノムデータを蓄積し、脳画像データとの組み合わせた脳画像遺伝学研究を推進する。
- ・国際共同レジストリ研究により、6 大学+タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアの主要施設と共に神経発達症に関する症例データを蓄積していく。

国際共同研究論文の数、およびその増加

- ・米国・ハーバード大学、コロンビア大学、UCLA、エモリー大学、オハイオ州立トレド大学、アイオワ大学、スタンフォード大学、スウェーデン・リンショープング大学、韓国・Korean Brain Research Institute との国際共同研究を行う。
- ・エモリー大学には教員 1 名が留学中であり、今後の国際共同研究の促進が期待される。

先端的知見の社会還元実績

- ・11 月に市民公開シンポジウムをオンラインで開催し、福井県のみならず全国に対して知見を発信し社会に還元する。
- ・研究成果のプレスリリースを通じて積極的に社会発信する。
- ・新たに発足した地域こころの支援部門を中心に専門家研修を行い、地域支援を推進する。

福井校の社会還元実績

市民公開シンポジウム 1 件、報道 6 件、専門家研修 18 件、教材作成 4 件

A 市民公開シンポジウムの件数			
	名称	開催日(年月日)	*共共拠点
1	日本精神衛生学会第38回大会 市民公開講座『マルトリートメント（不適切な養育）と社会的孤立』	2022/10/29	
B 報道数			
	名称	報道日(年月日)	*共共拠点
1	NHKラジオ深夜便「人ありて、街は生き」出演	2022/4/9	
2	NHK BS科学番組ヒューマニエンス40億年のたくらみ『“三つ子の魂”小さな体のビックバン』出演	2022/4/26	
3	日本テレビ ニュースevery『暴力や激しい叱責のない子育て』	2022/4/28	
4	ぶらり子育てしゃべり隊プラス（福井放送）話そう！子育ての悩み～小学生のパパ編～ 監修	2023/1/21	
5	ぶらり子育てしゃべり隊プラス（福井放送）心どう育てる？①自分も人も大切に子 出演	2023/2/4	
6	ぶらり子育てしゃべり隊プラス「先生教えて！」①スマホ・ゲームとのつきあい方	2023/2/25	
C 専門家研修の件数			
	名称	開催日(年月日)	*共共拠点
1	令和4年度石川県保育士会総会研修会（WEB配信）「子どもの脳を傷つけない子育て—マルトリートメントによる脳への影響と回復へのアプローチ—」	2022/4/16	
2	令和4年度群馬県親の会関係者育成セミナー（WEB配信）「子ども虐待と子どものこころ—マルトリートメントによる脳への影響と回復へのアプローチ—」	2022/4/23	
3	令和4年度新潟市保育会総会セミナー（WEB配信）「子ども虐待と子どものこころ—マルトリートメントによる脳への影響と回復へのアプローチ—」	2022/5/11	
4	『発達障害』をめぐって、ゲストスピーカー、第17回あとは—むカフェ大分「『発達障害』をめぐって～『発達障害』について学びながらお互いに交流を深めましょう～」、WEB開催	2022/6/12	
5	令和4年度なごや子ども応援委員会職員研修会（WEB配信）「虐待（マルトリートメント）が子どもの脳に及ぼす影響」	2022/6/15	
6	第576回北九州地区小児科医会学術講演会・第52回北九州子どものこころ懇話会 合同学術講演会（WEB配信）「幼少期の環境が子どもの発達に及ぼす影響—マルトリートメントによる脳への影響と回復へのアプローチ—」	2022/6/16	
7	令和4年度熊本県保育協会主任・副主任保育士等研修会（WEB配信）「子どもの脳を傷つけない子育て—マルトリートメントによる脳への影響と回復へのアプローチ—」	2022/7/6	

8	令和4年度岐阜県保育研究協議会主任保育士研修会（WEB配信）「子どもの脳を傷つけない子育て—マルトリートメントによる脳への影響と回復へのアプローチ—」	2022/7/20	
9	日本応用脳科学コンソーシアム2022年度応用脳科学アカデミー（WEB配信）「初期経験がつくる「こころ」と「脳」の発達および感受性期～マルトリートメントによる脳への影響と回復へのアプローチ～」	2022/7/28	
10	西宮市子ども未来センター職員研修会（WEB配信）「マルトリートメントが脳に与える影響と回復へのアプローチ—発達障がい・児童虐待の神経生物学的観点から—」	2022/9/28	
11	自閉スペクトラム症児童の脂質代謝、中性脂肪学会第5回学術集会・第2回中性脂肪月間（2022）、オンデマンド配信方式	2022/10/1～31	
12	こどものとも社「オンライン園内研修」（WEB配信）「子どもを傷つけるマルトリートメントを学ぶ～〈とも育て〉社会のために」	2022/10/15	
13	福井市宝永小学校特別授業「スマホとゲーム依存」	2022/11/2	
14	JICA 北陸課題別研修「子どもの保護:地域ベースの取組みとそれを支える政策枠組み」 「Enduring Neurobiological Consequences of Childhood Maltreatment」	2022/11/18	
15	令和4年度児童虐待防止啓発講演会 「地域で考える子どもの脳の発達とマルトリートメントの影響」	2022/11/18	
16	令和4年度 子ども家庭福祉ソーシャルワーク専門職養成研修（WEB配信）「子どもの脳を傷つけない子育て～マルトリートメントによる脳への影響と回復へのアプローチ～」	2023/1/19	
17	フリーラジカルスクール2022 in 定山溪（札幌）、日本酸化ストレス学会若手の会、倶楽部錦溪（北海道札幌市）	2023/2/23～24	
18	明治安田こころの健康財団2022年度集中講座：トラウマの世代間伝達への親と子2世代への支援（WEB配信）「脳科学のエビデンスから不適切養育の予防に向けた社会的介入システムへ」	2023/3/25	

D 教材作成の件数

	名称	*共通拠点	
1	福岡県宮若市 要保護児童対策地域協議会 実務者会議リーフレット作成を協力		
2	福井県教育庁義務教育課から監修を要請され県内児童生徒と保護者を対象にしたリーフレット作成を協力 家庭教育に関するリーフレット（新1年生の保護者向け）		
3	福井県教育庁義務教育課から監修を要請され県内児童生徒と保護者を対象にしたリーフレット作成を協力 インターネットの適正利用に関するリーフレット		
4	大阪大学大学院連合小児発達学研究科（監修）「発達障がい一病態から支援まで」、第2章「病態」編集担当 朝倉書店、2022年10月2日刊行		

若手人材育成部会

若手人材育成部会長
部会長 千住 淳

1 令和5年度の活動について

令和5年度は、6月1日に第1回部会を開催し、本年度の若手研究者支援について、公募内容、選考基準、採点方法など、昨年通りに実施することが確認された。新たに、応募申請書に「外部資金獲得の有無」「応募要項の内容理解」の2項目のチェック欄を設けることとした。6月12日から6月30日まで公募（資料1）を実施し、8名から応募があった。第1回メール審議（7月12日）にて、部会委員が指導する院生による応募の採点方法について審議され、第2回メール審議（7月13日）にて、採点評価の高い上位2名が採択された。

採択者 : 畑 菜都希（福井大学 博士課程1年）
支援金額 : 20万円
研究題目名 : 臍帯血出生コホートによる可溶性エポキシド加水分解酵素と自閉症との相関について

採択者 : Li Shuming（金沢大学 博士課程1年）
支援金額 : 20万円
研究題目名 : 在日中国人児童における達成動機づけが学校適応感に与える影響

採択者は、令和6年1月26日に開催された「令和5年度国際シンポジウム」にて、研究成果を発表し（資料2）、研究報告書を提出した。（資料3）

以 上

資料1 若手研究者支援令和5年度公募要領

2023年6月6日

関係各位

若手人材育成部会
部会長 千住 淳

文部科学省教育研究組織改革分事業

「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」若手人材育成部会 若手研究者支援公募について

「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業、若手人材育成部会におきましては、将来国際共同研究の担い手となる若手育成を支援することを目的とし、令和5年度も、下記のとおり若手研究者の研究支援を実施いたします。多くの研究者からの積極的なご応募をお待ちしております。

1. 支援内容 : 研究経費支援（研究に必要な物品購入費、旅費等を支援します。）
1～2件程度。1件につき上限40万円の支援を予定。（採択件数により
変わ
ります。）
2. 公募対象者 : 連合小児発達学研究科、各校子どものこころの研究センター所属の学位取得後8年未満の教員と研究者。全大学院生。
3. 公募締切 : 2023年6月30日（金）17:00 必着
4. 応募方法 : 「研究支援申請書」（別紙）に必要事項を記載の上、下記の事務局宛に提出。
「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」 若手人材育成部会 事務局
<Email: danke-k@office.osaka-u.ac.jp>
件名に「若手研究者支援応募：名前」を明記して、提出して下さい。

5. 選考基準 : 以下の基準を以って評価し、支援の可否を決定します。
- (1) 連合小児発達学研究科及び5大学の子どものこころの研究センターで行っている子どものこころの発達研究をさらに飛躍させるものであること。
 - (2) 国際化の視点を持った研究であること
 - (3) 本事業の趣旨にかなう内容であること
 - (4) 2023年度(令和5年度)内に、支援を受けた額の執行が可能であること
 - (5) 科研費等外部資金を獲得していない教員・研究者・学生を優先
6. 採否 : 7月初旬開催の若手人材育成部会にて審議、選考後、申請者へ直接通知します。
7. 研究報告会での発表 : 採択者には、研究の成果、進捗状況等について、年度末に開催する研究発表会にてご報告いただきます。
8. 研究報告書の提出 : 採択者には、令和5年度の研究成果を「報告書」にまとめ、事務局へ提出いただきます。報告書の記載方法などについては、採択者に後日連絡します。
9. その他 : 論文執筆の際には、本事業名を謝辞として記載していただきます。

<本件問合せ先> 大阪大学大学院連合小児発達学研究科「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業 事務局 <E-mail: danke-k@office.osaka-u.ac.jp>

以 上



Collaborative Research Network for
Asian Children with Developmental Disorders

The 5th International Symposium for CRNACDD 2024

Date and Time: 26st (Fri.) January 2024

12:00-15:30 (JST) 【10:00-13:30 (WIB, ICT), 11:00-14:30 (MYT, PST)】

Participants: <Japan> Osaka University, Kanazawa University, Hamamatsu
University School of Medicine, Chiba University, and University
of Fukui

<Overseas> University of Malaya, Philippine Children's Medical
Center, Mahidol University and Universitas Indonesia

Online (Zoom):

<https://zoom.us/j/94736395658?pwd=ZGJBOTdjR09pa0xKaitORzRjVng5UT09>

ID: 947 3639 5658

Passcode: 451398

(Osaka university: Conference room, 2F. Ichō-Kaikan, Graduate
School of Medicine/Faculty of Medicine)



PROGRAM

◇12:00 -12:05 (JST) OPENING REMARKS

Makoto Sato, Professor, Dean of UGSCD, Osaka University

◇12:05 -13:20 ANNUAL REPORT 1

Chair: Hideo Matsuzaki,

Professor, Vice Dean of UGSCD, University of Fukui

◆ 12:05 -12:55 《JAPAN (UGSCD)》

Verification of the effectiveness of a cognitive behavioral therapy (CBT) program aimed at improving children's resilience in Brazilian schools

Isana Kaichi, Chiba University

Altered Topological Organization of Language Networks in Autism Spectrum Disorder: a Graph Theory Study

Li Min, Osaka
University

Correlation Analysis of Soluble Epoxide Hydrolase in Cord Blood and Postnatal Autism Spectrum Disorder Characteristics - Interim report -

Natsuki Hata, University of Fukui

An Examination of Factors Influencing Chinese Children's Sense of School Adjustment in Japan

Li Shuming, Kanazawa University

Social implementation of parent training for ADHD children in Thailand.

Dr. Atsuko Ishii, Asst. Professor, Osaka University

◆ 12:55 -13:20 《University of Malaya》

A Preliminary Analysis of Sleep Disturbances among Neurodevelopmental Disorders Children and Neurotypical Children: A Case-Control Study in A Single Tertiary Hospital of Malaysia

Dr. Pong Mei Yin

Data update on registry - Malaysia Data

Dr. Subhasini Jayanath, Assoc. Professor

<BREAK TIME: 13:20-13:30>

◇ 13:30 -14:50 ANNUAL REPORT 2

Chair: Kenji J. Tsuchiya,
Professor, Vice Dean of UGSCD, Hamamatsu University School of Medicine

◆ 13:30 -14:00 《Philippine Children's Medical Center》

Update on the Philippine's Asian Neurodevelopmental Disorders Registry

Dr. Ermenilda L. Avendaño, Head, Child Neuroscience Division

Update on the Use of the Japanese Sleep Questionnaire (Filipino version) in the Screening for Sleep Disorders in Typically Developing Children and in Children with Neurodevelopmental Disorders in the Preschool Age Group

Dr. Bernice Louise Ho-Jao

Neurodevelopmental Outcomes of Pediatric Patients with anti-NMDAR encephalitis diagnosed and managed at the Philippine Children's Medical Center

Dr. Marilyn H. Ortiz, Head, Section of Child Neurology

◆ 14:00 -14:25 《Mahidol University》

Developmental outcome in children born to mothers with high risk pregnancy and gestational OSA.

Dr. Lunliya Thampratankul, Assoc. Professor

Effectiveness of music therapy on sleep problem in children with autism spectrum disorder: A randomized waitlist-controlled trial.

Dr. Jariya Chuthapisith, Assoc. Professor

◆ 14:25 -14:50 《Universitas Indonesia》

Post-COVID-19-pandemic adaptations in children with neurologic and neurodevelopmental disorders

Dr. Amanda Soebadi

Preliminary results: Fine-tuning of a neurological soft signs test battery as a diagnostic tool for developmental coordination disorder

Dr. Amanda Soebadi

Dr. Lisa Safira

<BREAK TIME: 14:50-15:00>

◇ 15:00 -15:25 CRNACDD MEETING & DISCUSSION

Facilitator: Masaya Tachibana, Assoc. Professor, Osaka University

Discussion about proposal for new collaborative research
Discussion about Registry

◇ 15:25-15:30 CLOSING REMARKS

Taiichi Katayama, Professor, Osaka University

「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOE
コシステムアジア展開」関連事業 若手人材育成部会 報告書（令和5年度）

令和 6 年 5 月 10 日

採択者	
ふりがな	はた なつき
氏 名	畑 菜都希
所 属	大阪大学連合小児発達学研究科 福井校
職 名	大学院生
学位取得年	2023年3月31日（修士）
連絡先E-mail	hatana@u-fukui.ac.jp
研究題目と研究実績の概要	
研究題目名：臍帯血中可溶性エポキシド加水分解酵素と出生後自閉スペクトラム症特性の相関解析 <u>(Correlation Analysis of Soluble Epoxide Hydrolase in Cord Blood and Postnatal Autism Spectrum Disorder)</u>	
実績概要： 自閉スペクトラム症（autism spectrum disorder: ASD）は社会的コミュニケーションの障害、興味の限局と常同的・反復的行動を特徴とする神経発達症である。有病率は高まっているが、病態は不明であり、ASD早期診断に資する生物学的指標は未だ存在しない。近年、ASD特性に関連する分子として可溶性エポキシド加水分解酵素（soluble epoxide hydrolase: sEH）が注目されている。多価不飽和脂肪酸由来の代謝物であるエポキシ脂肪酸（epoxy fatty acid: EpFA）は強力な抗炎症・抗酸化作用を有するが、sEHは炎症・酸化ストレスの誘因となる。ASDの病態には母体免疫活性化（maternal immune activation: MIA）が関与する。MIAモデルマウスの前頭皮質で、sEH濃度の増加とEpFAの低下が報告されている。また、このモデルマウスにsEH阻害薬を飲ませると、出生仔マウスのASD症状に関連する行動の抑制が認められた。以上より、ASDの病因に、多価不飽和脂肪酸の代謝に関わるsEHの異常が関与している可能性がある。そこで、浜松母と子の出生コホート研究で得られた臍帯血検体を利用して、出生時の炎症刺激を反映する臍帯血中のsEH濃度を測定し、出生子の発達指標との相関を解析することを目的とした。 共同研究先である米国UC DAVISの研究室より提供されたsEH ELISA試薬（polyclonal antibody・sEH protein・Biotin VHH・SA-PolyHRP）を元に、簡便性の高い酵素免疫測定法ELISAにて臍帯血からsEH濃度の測定を行った。しかし、sEH濃度の定量に必要な標準曲線の再現性が得られなかった。特	

に、標準曲線の算出に必要なsEHタンパク質の濃度値にバラツキがあったことや、試料以外の非特異的な干渉を減少させるためのブランク値の吸光度が高いといった技術的問題が確認された。再現性の高い標準曲線を確立するために、研究期間中にはELISA実験のプロトコルの改善や第三者による手技の確認など技術的向上および原因の探索を行った。その結果、ウェル内の洗浄が不十分であることが主な問題であることが明らかとなった。洗浄操作を改善することで、再現性の高い標準曲線が確立され、臍帯血中の sEH濃度の定量が可能となった。現在、約200例のサンプルを測定している。

研究期間	令和 5年 7 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日
------	---------------------------------

現在までの進捗状況

臍帯血中の sEH 濃度の定量に必要な再現性のある標準曲線が確立された。そのため現在、1258 例の臍帯血サンプルのうち 240 例の sEH 濃度の測定を行った。臍帯血サンプル 240 例のうち臍帯血血漿を除く臍帯血血清 220 例を用いて、sEH 濃度と出生子の発達指標との相関を解析した。出生子の発達指標として、ASD 評価の世界的ゴールドスタンダードとされる自閉症診断観察検査（Autism Diagnostic Observation Schedule: ADOS）を用いた。相関解析の結果、臍帯血中の sEH 濃度と ASD の特性（社会性障害、興味の限局と常同的・反復的行動）との間で有意な差は認められなかった。最終的に 1258 例の臍帯血サンプルの定量を目指すため、共同研究先である米国 UC DAVIS の Bruce Hammock 研究室より提供された sEH ELISA 試薬を元に、正確なデータを取得できるように測定を進めている。

今後の見通しについて

引き続き 1258 例の臍帯血中の sEH 濃度を測定する予定である。すべてのサンプル測定が完了次第、測定した臍帯血血清中の sEH が ASD の超早期診断指標として有用となるかの検証を行う予定である。出生児の発達特性データと sEH 濃度の関連性を統計的に解析する。なお、ASD 症状の評価においては、ADOS を用いる。適応機能の評価は、コミュニケーション・日常生活スキル・社会性・運動スキルの領域を適応行動尺度（Vineland Adaptive Behavior Scales Second Edition, Vineland-II）を用いる。

研究成果（論文発表、学会発表等）

2025 年度の日本脳科学会、日本神経化学会にて発表予定である。

「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOE
コシステムアジア展開」関連事業 若手人材育成部会 報告書（令和5年度）

令和 6年 5月 10日

採択者	
ふりがな	りしゅめい
氏 名	LI SHUMING
所 属	金沢校（コミュニケーション支援学領域）
職 名	博士課程1年
学位取得年	2026年3月（見込み）
連絡先E-mail	limingshujp@gmail.com
研究題目と研究実績の概要	
研究題目名： <u>在日中国人児童の学校適応感に達成動機づけが与える影響</u> 実績概要：在日中国人児童の日本語レベルは学校適応感の高さと関係することがこれまでの研究から明らかとなっており（山野上, 2016; 平野・後藤, 2018等）、在日中国人児童には日本語習得の支援が重要であると考えられている。しかし、外国人である在日中国人児童が異文化環境で直面するさまざまな心理的問題に対しても支援をおこなう必要があるだろう。児童期における学校での経験は子どもの心身に発達に大きく影響し、学校への適応のあり方が子どもの人格形成にも重要な影響を及ぼすことが指摘されている（たとえば、岡本, 1999）。そこで本研究では、自己決定理論(Ryan & Deci, 2000)に基づいた達成動機づけという心理的要因を媒介変数として取り上げることとした。達成動機づけの異なる児童、たとえば「学校での学習が楽しく、面白い」という内発的動機づけを持っている児童と「学習なんてどうでもいい」「学習は先生に仕方なくやらされている」という外発的動機づけを持っている児童の間には、日本語レベルが同程度であったとしても、学校適応感に大きな違いが生じている可能性がある。本研究では、日本語レベルと学校適応感の関係において達成動機づけが媒介要因として影響を与えることを検証することを目的とした。研究1では、日本の小学校に在籍する中国外国人児童8名程度を対象に半構造化インタビューを行い、中国外国人児童の学校適応感に影響を与えていると思われるさまざまな社会心理的要因の抽出をおこなう。インタビュー対象者となる中国外国人児童の家庭環境や学校環境は個人によって大きく異なっていることが予想されるが、質的分析を通じて学校適応感に影響を与えている共通点と差異点を見だし、達成動機づけの違いが学校適応感に影響を与えているという仮説の生成を試みた。その後におこなう研究2では、達成動機づけは重要な他者との関係性から影響を受けるという自己決定理論の知見をふまえて、在日中国人児童、および、保護者を対象とした調査をおこない、研究1で生成した仮説の検証をおこなう。児童に対しては、母語である中国語および第二言語の日本語の言語能力の評価、達成動機づ	

けと学校適応感に関する尺度、保護者に対しては子どもへのかかわり方に関する尺度を用いる計画である。中国人児童に対する支援のあり方を新たに提案することをめざし、アジアにおけるグローバルな社会の発展に貢献したいと考える。

研究期間	令和 5 年 8 月 1 日 ~ 令和 6 年 3 月 31 日
------	----------------------------------

現在までの進捗状況

本研究の研究協力者となる中国人児童についてデータの収集が可能なフィールドを新たに開拓する必要があると考え、日本の大都市（東京、大阪）の国際交流機関に連絡を取って訪問し、協力を依頼した。若手研究者支援の助成を受けた上で、東京の公立小学校に在籍している8名（男子4名、女子4名）を調査した。対象者の言語レベルにあわせ、母語の中国語および第二言語の日本語の両方を用いて申請者が半構造化インタビューを実施した。インタビュー項目は西部(2009)に基づいて設定して、所要時間は約45分であった。

得られたインタビューデータについて、まず、大谷(2008, 2011)のSCAT分析手続きに従い、4ステップのコーディングを実施した。そして、ステップ4において抽出された概念を包括する上位概念をグループとして設定し、セグメント化された各テキストをそれぞれ4つのグループに分類した。言葉の分からない異国の地で学校に通い、現地で生まれ育った同級生と一緒にさまざまな活動に参加し、不安を抱えていたこと、探究心が強く、授業に対するポジティブな態度を感じ、学習への動機づけが高かったこと、および、動機づけの高さによって主体的に学習や友人関係などの学校生活に取り組むことができていたことが考えられる。これらのことから、学校に興味を持ち価値を見出すことができる。また、KH Coder(樋口, 2020)を用いたテキストマイニングによる分析を行なった。対象者のインタビュー記述からの頻出語1から20位を表したものである。「授業」が最も多く出現している語であった。それ以外の頻出語は「友達」「日本語」「日本人」「先生」「クラスメイト」などであり、日本の小学校に通っている中国人児童の学習動機付けや学校適応感に影響を与えるエピソードの特徴を確認できた。頻出語1位という語とともに、「先生」「日本語」「日常」という語に強い共起関係が見られ、日本語レベルは学習意欲又は授業を積極的に聞くかということに影響を与えていることが読み取れる。また、「日本」「生活」「学校」「慣れる」などの語に共起関係を持っている「感じる」という特定の語に注目すれば、「授業」「日本語」「日常」「友達」「クラスメイト」などの語に強い共起関係が明らかとなった。「学習が面白いので、学習する」という自発的な学習以外は、良い友人関係、日本語がペラペラになったこと、いい家庭環境などのことは学習への動機付けにつながる可能性が高い。これらのことから、学校に興味を持ち価値を見出すことができ、学校適応感に良い影響を与えていると推測される。

今後の見通しについて

(1) インタビューや質問紙調査といった心理学研究の方法を多角的に用い、研究1の結果をふまえて、日本語レベルが学習動機づけを介入して学校適応感に間接効果が成立するかどうかを検証する点、

(2) 教育学、言語学、心理学といった異なる研究分野でそれぞれ蓄積されてきた知見を統合し、新たな視点から問題を設定している点、

(3) 学校社会ではマイノリティとされる外国人児童へ注目し、具体的な支援方法の提案を目指している点、

といった3点が考えている。

本研究課題で得られた成果は、中国人児童への支援だけではなく、現代社会の急速なグローバル化において見過ごされがちなあらゆる外国人児童に対しても広い波及効果をもたらすと期待できる。

研究成果（論文発表、学会発表等）

2023 年 12 月

「在日中国人児童の学校適応感に影響を与える要因の検討-SCAT 分析を用いて-」

北陸心理学会第 58 回 口頭発表

2024 年 01 月

「An Examination of Factors Influencing Chinese Children's Sense of School Adjustment in Japan」

連合小児発達学研究科関連 5 大学子どもこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開第 5 回国際シンポジウム 口頭発表

2024 年 09 月

「在日中国人児童の学校適応感に関するテキストマイニングによる分析」

日本教育心理学会 ポスター発表（予定）

③ 広報委員会

広報委員会
委員長 友田 明美

1. 令和5年度の活動について

令和5年度は主として、研究成果活動の報告に注力した。具体的に、連合大学院各校より、3件の掲載依頼があった。その中には昨年度報告の今後の展開として挙げた、「小児脳指標－神経化学指標データベースの開発」などの成果が含まれている（図1）。また、これを皮切りに、「神経発達症児の脳指標－神経化学指標データベースの開発」に向けた連合大学院共同プロジェクトも始まっており、次年度は成果掲載がより一層強化されるよう、本校研究者が研究を推進中である。



図1 成果報告に関する活動

2. 今後の展開について

OUエコHPにおける、神経発達症児を含む小児脳指標－神経化学指標データベースをアピールするための専用ページ設置案などに関する意見交換を行っている。そのほか、研究成果の掲載を推進する。

以上

④ アドバイザリーボード

委員は 133 頁に示した。関連する規定は 134 頁～135 頁に示した。

⑤ 外部評価委員会

委員は 133 頁に示した。

〈各校を拠点とする活動実績・KPI〉

● 評価項目 1 5 大学内での共同研究数，人材交流実績

5 大学内での共同研究数，人材交流実績について，以下の表に示す。

	5 大学での共同研究数、人材交流実績	大阪校	金沢校	浜松校	千葉校	福井校	件数
1	乳幼児の睡眠改善のための睡眠アプリ「ねんねナビ」の多施設共同実証研究（大阪・金沢・福井）	○	○			○	1
2	MRI画像研究。画像データ共有化（福井・大阪・千葉）	○			○	○	1
3	国際レジストリの登録と他大学の登録に向けたシステム整備（浜松・大阪・金沢・千葉・福井+マラヤ大学・フィリピン小児医療センター・マヒドン大学・インドネシア国立大学）	○	○	○	○	○	1
4	日本版ESDMの効果検証研究と合同講習会開催（大阪・金沢）	○	○				1
5	日本小児神経学会での5大学合同シンポジウム開催（大阪・金沢・浜松・千葉・福井）	○	○	○	○	○	1
6	小児期逆境体験調査（大阪・浜松）	○		○			1
7	言葉の使い方テストの被験者リクルート（大阪・金沢）	○	○				1
8	アジア日本人学校での発達障がい実態調査（大阪・千葉）	○			○		1
9	不登校要因調査実施、プレス発表予定（大阪・浜松）	○		○			1
10	脳の発達について研究実施（大阪・福井）	○				○	1
11	クロスアポイントメントにより浜松教員1名を大阪に受け入れ（大阪、浜松）	○					1
12	自閉症モデルマウス研究（金沢・福井）		○			○	1
13	幼児期のASD特性と認知機能の関連性を評価する研究（金沢・浜松）		○	○			1
14	自閉スペクトラム症の栄養療法の開発（浜松・福井）			○		○	1
15	自閉スペクトラム症における脂質代謝異常・ミトコンドリア機能異常・酸化ストレスの関与の証明（浜松・福井）			○		○	1
16	自閉症スペクトラム症者に対するマイクロアグレッション研究（浜松・千葉）			○	○		1
17	Gazefinderを用いた自閉スペクトラム症児の病態生理の研究（浜松・大阪）	○		○			1
18	子どもの発達と教育についての基礎研究と実践活動を進める、子どもみんなプロジェクト（千葉・大阪・金沢・浜松・福井）	○	○	○	○	○	1
19	摂食障害の遠隔認知行動療法（千葉・福井）				○	○	1
20	機能障がいに焦点をあてた神経発達症の診断体系の再構築（千葉・浜松・福井・金沢・大阪）	○	○	○	○	○	1
21	ACAT多施設RCT（千葉・浜松）			○	○		1
22	ASD児末梢血中金属イオンに関する研究（福井・大阪）	○				○	1
23	ASD児死後脳の遺伝発現に関する研究（福井・浜松）			○		○	1
24	臍帯血出生コホートをを用いた共同研究（福井・浜松）			○		○	1
25	複雑性PTSD患者への簡易型トラウマ治療プロトコルによる治療効果を検証研究（福井・浜松）			○		○	1
26	青年期コロナウィルス不安尺度と青年期COVID-19強迫観念尺度の日本語版の妥当性と信頼性に関する研究（福井・大阪）	○				○	1
27	初産母の乳児が泣くときに母親の注意がどのようにに変化するのかを追跡する脳画像研究（福井・千葉）				○	○	1
28～32	国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会 共同研究支援（5 件）						5
							32

【大阪校】

2023 年度は、前年度に引き続き、乳幼児の睡眠改善のための睡眠アプリの多施設共同実証研究（大阪・金沢・福井および弘前大学）を主導してすすめ、社会実装を進行させて共同でデータ収集、解析を行った。

MRI 画像研究（福井・大阪・千葉・浜松）においては、福井大学主導で画像データの共有化、共通プロトコルの策定と論文化（Yamashita et al., BMC Open, 2023）を行い、このプロトコルに基づいた共同研究を推進した。

早期発見早期介入の切り札となるべき、自閉スペクトラム症早期療育プログラム（ESDM）日本版の多施設共同効果実証研究（弘前・大阪・金沢）においては、倫理委員会での一括審議も終え、評価に用いる検査の合同講習会を大阪大学東京オフィスで主催し、同じ評価基準で同一のクオリティを保って各施設での評価が行えるようにした。

5 大学および弘前大学の 6 大学と東南アジア諸国との共通臨床発達障害レジストリの構築（大阪・金沢・浜松・千葉・福井・弘前+マラヤ大学・フィリピン小児医療センター・マヒドン大学・インドネシア国立大学）においては、大阪大学を中心に国内での登録数が訳 2800 例に達したほか、大阪大学と各大学の病院医療情報担当部署とでやり取りをして、レジストリへの登録に向けたカルテ記載フォーマットとレジストリ入力のためのバッチ修正を進めた。

さらに浜松医大等と共同で、小児期逆境体験調査を行ったほか、文部科学省から子どもの発達科学研究所が委託を受けた不登校要因調査において、項目の選択等のデザイン並びに吹田市におけるリクルートに協力し、教師、児童生徒、保護者合わせて 56,088 人からの回答を得た。2024 年 3 月にプレスリリースして、大きな社会的反響があった。

ことばの使い方テストによる語用論調査（金沢・大阪）、金沢大学が主導して行っているアートセラピーについての研究においても、共同研究を行い、大阪大学での対象者リクルートを行った。

また千葉大学と合同で、在外教育施設におけるメンタルヘルス支援調査（千葉・大阪）を行い、計 9 件の共同研究を行った。

さらに、2023 年 5 月に開催された日本小児神経学会においては、5 大学の研究者による合同シンポジウムを開催し、対外的なアピールを行った。

5 大学内の人材交流として、1 名の浜松医科大学教員をクロスアポイントメントとして 1 年間受け入れた。

2024 年 3 月には、マレーシア・マラヤ大学からも本事業により附属子どものこころの分子統御機構研究センターに創設した多文化比較解析部門にクロスアポイントメントで 1 名を受入れ、同部門の橋准教授と共に、金沢大学、福井大学等を訪問し国際共同研究のシーズを発掘した。

【金沢校】

大阪校と幼児の睡眠教育アプリである「ねんねナビ」の実証研究を継続しており、加賀市との協力の下でデータを収集している。

福井校とは、自閉症モデルマウス研究が引き続き進行中である。

早期介入プログラムである早期支援デンバーモデル（Early Start Denver Model: ESDM）を実践し活用するための共同研究が大阪校および弘前大学と継続中である。

自閉スペクトラム症児を対象とした言葉の使い方テスト研究を大阪校および台東大学と共同で開始した。

子どもみんなプロジェクトでは、千葉校との協定締結に向けた取り組みが進んだ。

浜松校とは幼児期の ASD 特性と認知機能の関連性を評価する研究を進め、国際原著論文として発表した。

国際共同レジストリの構築に参画し、連合小児発達学研究科を中心としてタイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアの主要施設と共に神経発達症に関する症例データの蓄積を目指している。

【浜松校】

＜目標＞ 5 大学内での共同研究プロジェクト数を維持しつつ、そのアウトプットの質と量を向上させて、共同研究論文数 10（2023 年度 4）を目指した。また、教員のクロスアポイントメント 1 件の維持を目指した。

＜活動と成果＞ 2023 年度に進捗のあった 5 大学内の共同研究プロジェクトは以下のとおりである。

①浜松市学童メンタルヘルス調査（大阪と協働）、②吹田市いじめと学校風土・メンタルヘルス調査（大阪と協働）、③自閉スペクトラム症の栄養療法の開発（福井と協働）、④自閉スペクトラム症における脂質代謝異常・ミトコンドリア機能異常・酸化ストレスの関与の証明（福井と協働）、⑤5 大学協働神経発達症レジストリの運営（大阪、金沢、千葉、福井と協働）、⑥自閉スペクトラム症者に対するマイクロアグレッション研究（千葉と協働）、⑦子どもの視覚認知に関する研究（金沢と協働）、⑧マルトリートメントに関する研究（大阪と協働）、⑨Gazefinder を用いた自閉スペクトラム症児の病態生理の研究（大阪と協働）。共同研究論文は 7 編にとどまった。5 大学内での教員 1 名のクロスアポイントが維持された。研究プロジェクト数の広がりがみられるが、個々のプロジェクトの深化と生産性の向上性も求められる。

【千葉校】

子どものこころの発達について、研究者と教育現場が連携・協働しながら課題解決を行う「子どもみんなプロジェクト」を、大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・福井大学・弘前大学を含む 10 大学と子ども発達科学研究センターで進めた。

浜松医科大学と共同で、自閉スペクトラム症の偏見からくるメンタルヘルスの変化とい

ったマイノリティストレスに焦点を当てた研究を進めた。

神経発達症に関する磁気共鳴画像（MRI）研究を福井大学・大阪大学、浜松医科大学と共同で進めた。同一被験者を3大学、計4台のMRI装置で撮像し、データベースで共有した。

浜松校を主軸とした福井大学、金沢大学、大阪大学との共同研究である機能障害に焦点をあてた神経発達症の診断体系の再構成の研究に参加し、心理社会的側面からみた診断の意義についての文献レビューを進めた。

ASD に気づいてケアする CBT（ACAT）多施設 RCT を、浜松医科大学と共同で準備中を進めている。保険点数化も視野に入れていたが、2023 年 12 月 14 日に千葉校より中止の連絡が浜松医科大学に入り、共同研究は中断に至った。

神経発達症に関する MRI 研究を福井大学・大阪大学、浜松医科大学と共同で進めた。神経発達症の被験者の MRI、心理、尿、唾液、視線等のデータの取得を開始し、データベースで共有を開始した。

摂食障害の遠隔認知行動療法の研究を福井大学と共同で進めた。一部の被験者においては、MRI 検査を実施し、摂食障害の脳画像多施設研究のデータベースで共有を開始した。

千葉大病院の認知行動療法センターを受診する患者46名の診断名、発達状況、合併疾患の有無、投薬内容、発達検査や心理検査の結果等のデータを収集、整理し Research Electronic Data Capture(RedCap)での共有を行った。

【福井校】

2023 年度に福井校では、以下の共同研究を5大学内で進め、10編の原著論文を発表した。

- ① 共同プロトコルの下で発達障害の脳画像研究データを蓄積し、既存データと併せてデータベース化を進めた（大阪大学、千葉大学）
- ② ASD 児末梢血中金属イオンに関する研究（大阪大学、奈良県立医科大学）
- ③ ASD 児死後脳の遺伝子発現に関する研究（和歌山県立医科大学、国立成育医療研究センター、浜松医科大学、弘前大学）
- ④ 臍帯血出生コホート研究（浜松医科大学・株式会社リピドームラボ・カリフォルニア大学デービス校）
- ⑤ 複雑性 PTSD 患者への簡易型トラウマ治療プロトコルによる治療効果を検証研究（浜松医科大学）
- ⑥ 青年期コロナウイルス不安尺度と青年期 COVID-19 強迫観念尺度の日本語版の妥当性と信頼性に関する研究（大阪大学）
- ⑦ 初産母の乳児が泣くときに母親の注意がどのように変化するかを追跡する脳画像研究（千葉大学）

● 評価項目 2 国際共同研究論文の数,およびその増加

国際共同研究論文等については、13～30 頁に示す。国際共同研究論文については*印にて示している。

【大阪校】

大阪校から 2023 年度に発表した国際共同論文は、17 本であり、年度当初に設定した国際共同研究 7 本という KPI には届いたものの昨年度より減少した。数は少なかったが、17 本の半数がインパクトファクターの高い雑誌に掲載された質の高いものであった。

【金沢校】

令和 5 年度に発表した国際共同論文は 5 本であった。年度当初に設定した KPI (5 本) を満たし、国際共同研究は順調に行われている。

揚州大学・北京師範大学 (中国)・ケースウェスタンリザーブ大学・カリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校 (米国)・トロント大学 (カナダ)・アシュート大学 (エジプト) との共同研究が原著論文出版につながった。

上記以外にも広西中医薬学校 (中国)・マラヤ大学 (マレーシア) において国際共同研究が進行中である。特に国立台東大学 (台湾) とは相互訪問を通じて交流が深まり、令和 6 年 3 月の国際学会発表を経て共同研究論文執筆が進んでいる。

他には、クラスノヤルスク医科大学 (ロシア)・アイオワ大学 (米国)・モンペリエ研究所 (フランス)・トレント大学 (イタリア)・マッコーリー大学 (オーストラリア)・バーミンガム大学 (英国)・モントリオール大学 (カナダ) との共同研究が進行中である。

【浜松校】

＜目標＞ 新たな国際共同研究パートナーの開拓を視野に入れて、共同研究プロジェクト数 10 を、また共同研究論文数 15 (2022 年度 13) を目指した。

＜活動と成果＞ 2023 年度に進捗のあった国際共同研究プロジェクトは以下のとおりである。①ヒトの社会認知の成り立ちに関する実験心理学的研究 (ロンドン大学)、②地域保健に関する国際比較研究 (国立がんセンター、バングラデシュ Global Public Health Research Foundation, ソウル大学ほか)、③出生コホートを利用した子どもの発達の決定因を探る研究 (ニューヨーク市立大学、マウントサイナイ医科大学)、④発達障がい当事者の受容とスティグマに関する研究 (ブリストル大学)。共同研究論文数は 7 編にとどまった。今年度は昨年度と比較しても研究内容の深化が進んでいるが、あらたな国際共同研究パートナーの開拓も検討すべきである。

【千葉校】

強迫症の脳画像研究 2 本, 脳発達に関する画像研究 1 本

拡散テンソル画像 (DTI) を用いた白質神経経路のデータを用い, 強迫症と健常者の分類制度を検証した。成人の強迫症 690 名, 健常対照者 646 名と, 子どもの強迫症 175 名, 健常対照者 142 名のデータを利用し, 強迫症 (OCD) 分類モデルのサイト横断的な汎化可能性を, 1 サイトごとのクロスバリデーションで検証した。その結果, 過去の灰白質を用いた訓練モデルと比較して高い分類性能を示し, 脳梁, 内被殻, 視床後部放射の拡散率測定が, OCD と健常対照者 (HC) の分類に寄与することが示された。本研究の成果は, 2024 年 2 月に国際学術誌「Molecular Psychiatry」に受理された。

強迫症の全脳機能的結合の群間差を領域レベルとネットワークレベルの両方で評価し, 安静時脳機能的結合が個人レベルで患者の状態を識別するバイオマーカーとして機能するかどうかを強迫症 1024 人, 健常者 1028 人の大規模サンプルを用いて, 機械学習解析を用いて検討した。その結果, 機能的結合の異常が広範囲に認められ, 全体的な低結合性 (Cohen's d: -0.27~-0.13) と, 主に視床との高結合性 (Cohen's d: 0.19~0.22) が一部認められた。多くの低結合は感覚運動ネットワーク内にあり, 強迫症における感覚運動ネットワークの重要な役割が確認された。本研究の成果は, 2023 年 5 月に国際学術誌「Molecular Psychiatry」に受理された。

視神経脊髄炎スペクトラム障害 (NMOSD) 患者と健常対照者 (HC) における縦断的脳萎縮を比較することを目的とした。抗アクアポリン 4 抗体陽性 NMOSD (AQP4 + NMOSD) 患者における萎縮率を, 29 人の AQP4 + NMOSD 患者と 29 人の HC で調査した。年率換算した正規化白質容積 (NWV) の萎縮率は, AQP4 + NMOSD 患者では, 年率換算した NWV 萎縮率が HC よりも大きい, プレドニゾロンの持続使用による疾患活動の抑制は AQP4 + NMOSD 患者の脳萎縮を予防する可能性があることを報告した。本研究の成果は, 2023 年 8 月に国際学術誌「Scientific Reports」に受理された

ASD の社会的カモフラージュとメンタルヘルスの関連の国際比較研究 2 本

下記 2 本の論文を発表した。1 本目は, 自閉スペクトラム症者のカモフラージュ行動とメンタルヘルスの関連について, イギリスのデータとの国際比較を行った。その結果, カモフラージュはイギリスよりも日本の方が低く, メンタルヘルスとの関連もイギリスがカモフラージュ行動と連動していたことに対し, 日本は連動していなかったことが分かった。本研究の成果は 2024 年 3 月に国際学術誌「Molecular Autism」に受理された。

もうひとつは, 自閉症者のカモフラージュ行動を増やす要因には社会的スティグマがあるかということをも日本とイギリスのデータで比較した。結果としては, 社会的スティグマの認知がカモフラージュ行動を日本もイギリスも増やすことが明らかになった。本研究の成果は「Autism in Adulthood」に 2024 年に受理された。

【福井校】

2023 年度に福井校では、米国：ハーバード大学、コロンビア大学、UCLA、マウントサイナイ医科大学、カリフォルニア大学デービス校、エモリー大学、デンバー大学、オハイオ州立トレド大学、アイオワ大学、スタンフォード大学、イタリア：パドヴァ大学、カナダ：ウェスタン・オンタリオ大学、スウェーデン・リンショーピング大学、韓国・Korean Brain Research Institute、中国：ハルビン医科大学との国際共同研究を行い、6 本の論文を発表した。エモリー大学とデンバー大学には教員各 1 名が留学した。

● 評価項目 3 アジア・日本の地域特性に適した診断、治療、介入法の提唱。

アジアのハブとしての活動実績（シンポジウム、共同研究政策、政策への反映等）

各校が協働して実施した内容については、部会報告に記した。ここでは、各校が独自実施している内容について記す。

【大阪校】

前事業より継続して、日本の子どもの睡眠習慣に則して作成した、日本版子ども眠りの質問票幼児版の東南アジア版（マレーシア語、タイ語、インドネシア語、フィリピン語）の標準化、妥当性の検証を、各国の連携施設と共同研究として行った。このうち、すでに標準化を終え、論文発表を行ったマレーシアでは、神経発達症患者を対象としたデータ収集が終了し、2023 年 11 月にはマレーシア・マラヤ大学で解析と論文化についてのディスカッションを行った。タイでも標準化作業、および神経発達症患者でのデータ収集と解析が終了し、現在論文を投稿中である。フィリピンでも標準化のためのデータ収集が進行している。各国での標準化作業の進捗を踏まえ、2024 年度は国際比較論文の作成に取り組む予定である。さらに引き続き同質問票の小学生版の標準化、国際比較研究を展開する予定にしている。

日本国内では、睡眠アプリの子育て支援アプリとしてのブラッシュアップと全国的な普及および地域での自律した活用を可能にするため、金沢大学、弘前大学、福井大学と連携の下、加賀市、弘前市、永平寺町においてと社会実装研究を行い、広汎的なアプリの有効性を確認し、さらに AI を一部活用した自動応答システムを開発した。この成果は積極的に国際学会で発表をしており、異なる睡眠習慣の中での乳幼児の睡眠啓発法の有効性の国際比較等の観点から注目されている。

また、日本の実情にあった形での自閉スペクトラム症への早期療育モデル（ESDM）プログラムを考案し、その効果検証研究について弘前大学、金沢大学とともに準備を進めた。評価項目 1 でも記載したように、関係施設の研究者が一堂に会しての、発達評価法の講習会

を実施し、上記プログラムの検証研究に向けて密に議論をしながら研究を進めている。

さらに、緊急事態時の発達障がい児と家族支援の政策提言を目指した COVID-19 下の実態調査を大阪大学・金沢大学・マラヤ大学（マレーシア）の共同研究として行い、2022 年度に 2 本の論文として発表した（Ahmad Fauzi et al., *Asia Pac J Public Health*, 2022; Yamamoto et al., *Child Adolesc Psychiatry Ment Health*, 2022）が両国での結果の比較を行うための議論を 2023 年 11 月のマラヤ大学訪問時に行い、データ解析の方向性について決定し現在進行中である。2023 年度には、インドネシアでも同じ調査項目を用いた発達障がい児と家族を対象とした調査が行われており、現在論文化が進められている。

大阪大学が主導して行っているアジアの発達障害共通レジストリの構築では、大阪大学のほか、弘前大学やマレーシア、タイ、フィリピンでの登録患者数が増え、昨年度比で 500 人以上増加し、2023 年度末で約 3500 症例が登録されている。2024 年度には、このレジストリデータを参加施設で分担して解析を行い、国際比較を行って政策提言につながる国際共同研究を展開する予定である。

さらに 2023 年度には新たにタイのプリンスオブソクラー大学小児科との連携が始まった。2023 年 4 月に同大学の視察団を大阪大学で受け入れ、双方の研究的関心をすり合わせた結果、大阪大学で作成したコミュニティーベースの短縮版ペアレントトレーニングのタイ版を作成し、タイの地方コミュニティーで実装する共同研究を行うことになった。2023 年 8 月にバンコクで詳細についてディスカッションを行い、2024 年 2 月には研究を主導する石井篤子特任助教と橘准教授とでタイ南部ナコンシータマラート県の地域医療と発達支援の実情について視察を行い、具体的な社会実装研究計画を練り上げた。本研究は、令和 6 年度日本学術振興会二国間交流事業共同研究に採択され（代表者：石井篤子）、2024 年度より現地を訪問しての社会実装を進めていく予定である。

タイ、マヒドン大学医学部ラマティボディ病院とは、2023 年度に学術交流 MoU を交わしたほか、同病院小児科 Anannit Visudtibhan 教授が会頭を務めて 8 月に開催されたアジアオセアニア小児神経学会（AOCCN2023）では、発達に関するセミナーを企画し、毛利育子准教授が講演を行った（録画）。マヒドン大学小児科からは 2024 年 4 月に 2 名、10 月に 2 名の発達行動医学を専攻する専攻医が大阪大学医学部附属病院小児科で、研修を行うことになっている。

2023 年度には、中国との連携も開始した。2023 年 10 月には、さくら招へいプログラムにより、上海交通大学児童医院の若手研究者と若手医師を 1 週間にわたり受け入れた。2024 年度には同大学の出身者が連合小児発達学研究科大阪校に大学院生として入学し、共同研究を行っていく予定である。

自治体との連携においては、以前より行ってきた堺市、池田市との受託研究事業に加え、吹田市とも連携強化をすすめ、2023 年度より医療-福祉-教育を巻き込んでの地域に根差した発達支援システムの構築についての受託研究事業を開始した（詳細は評価項目 4 で記載）。

令和 6 年 1 月 26 日には、第 5 回 CRNACDD 国際シンポジウムを大阪大学と web のハイ

ブリッド形式で主催し、進行中の共同研究についての報告、今後の方向性についてのディスカッション、新たな共同研究の提案が参加各国からあった。

さらに前事業から始まった、マレーシア・マラヤ大学と弘前大学との共同研究である自閉症についての web 教材の共同開発、さらに千葉大学とインドネシア日本人学校およびジャカルタ州立大学の発達障がいに関する国際共同研究に関して、諸々の手続きを含めた助言援助を行った。

● 評価項目 4 先端的知見の社会還元実績（市民公開シンポジウム、報道数、専門家研修、教材作成等）

各校が協働して実施した内容については、部会報告に記した。ここでは、各校が独自実施している内容について記す。

【大阪校】

2023 年度は、計 77 件の公開シンポジウム、講演会、セミナー等を開催した。このうち、16 件の市民を対象とした公開シンポジウム、公開講座、講演会等、61 件は専門家向け講演会、セミナー等であった。また、子どもの睡眠啓発アプリなど、計 18 件の報道があった。

大阪大学では、従来より堺市、池田市などの自治体との受託研究事業という形で先端的知見を地域で生かし社会に還元する活動を行ってきているが、2023 年度には本事業において子どものこころの分子統御機構研究センターの地域支援・社会実装部門の強化を図り、同部門に谷池雅子特任教授が就任した。谷池特任教授が主導する子どもの睡眠啓発アプリの社会実装研究に関連して、計 15 件のシンポジウム、講演会等での講演・啓発を行い、オンライン記事を含め多数の報道があった。これらの周知活動を経て、2024 年現在、睡眠啓発アプリを導入したのは、従来の加賀市に加えて新規に鳴門市が導入を決定、導入が内定したのが東大阪市、導入を前提にトライアル中が吹田市、検討中が和歌山県すさみ町、旭川市である。さらに自治体単位でなく、保育園単位やクリニック単位での導入検討が各々 1 つずつ開始されている。さらに自治体での睡眠指導専門家育成のための教材（オンラインコース、8 回）を作成し、睡眠啓発アプリ導入自治体からリリースを始めている。2023 年度より、下野准教授を中心に吹田市との受託研究事業が開始され、吹田市発達支援センター・教育センター・保健センターと月 2 回の相談症例カンファレンスを開催し、そこでの検討症例を大阪大学医学部附属病院小児科発達外来に繋ぐ、地域で拾い上げた発達に懸念のある児を医療につなげる道筋を作ったほか、地域のかかりつけ医との連携体制も構築した。発達支援センターにおけるペアレントトレーニングの指導を行い、同センター職員自身でペアレントトレーニングができるようになったほか、ソーシャルスキルトレーニングの指導など、療育指

導も行った。さらに谷池特任教授は、吹田市教育委員として学校の視察や提言を積極的に行い、教育現場での発達支援の改善に貢献した。2023 年 11 月 26 日には吹田市市民公開講座を開催し、下野准教授（当時）が講演を行ったほか、吹田市の学校教員や保健師・医師を対象としたセミナーも開催した。

池田市においては、従来より子どもの発達と成長を記録し、関係機関で共有するためのいけだつながりシート ikeda_s の開発と普及、およびその web 版 e-ikeda_s の開発を行ってきた。また池田市発達支援 MAP の作成、池田市立発達支援センターにおける支援者及び養育者に対するセミナーの開催などを行った。

堺市においては、長年にわたり市民の子育て広場（さかいっ子広場）での発達相談事業を継続して行っており、2023 年度も医師及び心理士を派遣して相談事業を継続した。合わせて、さかいっ子広場で医療受診が必要と判断された症例の受け皿として、堺市立総合医療センターに専門医を派遣して発達外来での診療を継続している。また、4・5 歳児発達相談事業を国が自治体での 4・5 歳児健診への支援を行うずっと以前から継続して行っており、小学校就学に向けての支援体制の構築に努めてきた。さらに堺市においてもコミュニティーベースの短縮版ペアレントトレーニングや、早期療育などを実装し、養育者指導用教材の開発を行っている。

この他に、大阪府八尾市、千早赤阪村、兵庫県西宮市、京都府長岡京市においても、養育者や市民を対象とした講演会やセミナーを開催、講演を行い、啓発イベントなども行った。

2023 年 3 月に公表された文部科学省の不登校の原因調査事業では、子どもの発達科学研究所とともに吹田市におけるデータの収集、解析に貢献した。

この他、小児科医を対象とした発達診療研修も行っており、KPI を上回る実績をあげることができた

【金沢校】

市民公開型イベントについては、令和 5 年 4 月 2 日に Web 上で行われた「世界自閉症啓発デー・Light It Up Blue in 金沢」を「みんなでブルーライトアップ実行委員会」と共催した。教員と発達障がい当事者・その親族・支援者との交流を通じて、研究成果を社会へ還元するために取り組んできた自閉症サイエンスカフェを、隔月で年 6 回開催した。発達障がい当事者・その親族・支援者など年間延べ 105 名が参加し、順調に参加者数を伸ばしている。令和 6 年 3 月 3・4 日には JST CREST 国際シンポジウム「What is an emerging interaction? — An exploration of the principle of emerging interactions in spatiotemporal diversity」を開催し、国際交流を図るとともに、最新の研究成果の還元に努めた。令和 6 年 3 月 19・20 日には第 5 回金沢大学子どもこのころサミットを主催し、震災関連特別企画をはじめ、招待講演 4 件・ポスターセッション・ムーンショット成果報告企画・シンポジウムを実施したところ、延べ 150 名を超える参加者が訪れた。

報道は計 12 件で、令和 6 年 1 月 1 日に能登半島で発生した地震に関するこのころのケアに

ついて解説した記事が多数掲載された。

自閉スペクトラム症を持つ児童・生徒を対象としたアートワークショップ（東京藝術大学共催）をリモート形式で9回開催し、実証データの取得と市民への還元が融合したイベントとなった。石川県の小学生を対象としたイベントとして、教室内でのコミュニケーションの様相を測るムーンショットチャレンジを6回、リズム協調遊びを中心としたドラムサークルを3回開催した。専門家研修（石川県教育委員会・金沢市教育委員会・いしかわ百万石文化祭2023応援事業フォーラム・いしかわ特別支援学校専門相談員研修会・全国大学保健管理研究集会・NPO法人アスぺの会石川・金沢市鞍月小学校育友会・石川県立教育支援センター・高槻中学校高等学校保護者勉強会）に講師またはオブザーバーとして参加した。

【浜松校】

＜目標＞ 地域自治体との連携案件を維持し、地域への貢献度を高め、地域特性に即した子ども支援の拡充を目指した。

＜活動と成果＞ 昨年度同様の地域自治体との連携案件を維持、拡大し、地域への貢献度を高めた。また、報道数が前年に比してさらに伸びた。

●公開講演会・当事者向けイベント 市民講演会（2023年4月5日）をハイブリッドで主催し、299名が参加した。自閉スペクトラム症当事者向けのイベント（2023年2月25日）を浜松医科大学精神医学講座と共同でオンラインで主催し、16名が参加した。浜松市子育て支援ひろば講演会（2023年4月11日、22日、8月23日、26日）に招かれ講演を行った。愛知県常滑市教育委員会家庭教育セミナー（2023年10月20日）に招かれ講演を行った。（計2件を主催、5件の招待講演）

●ペアレント・プログラムおよび専門家研修 浜松市精神保健福祉センター、浜松市発達相談支援センター ルビロ、浜松市教育委員会等と共催で、子育てに困難感をもつ保護者を対象としたペアレント・プログラムの実施（計6回）と、プログラム実施者およびメンタルヘルスサポーターの養成研修の講師・コーディネーターを務めた（計10回）。

●発達に困難を抱える外国人の子どもと保護者の支援者向け研修会 浜松市多文化共生センターが主催する講演会に講師として招聘された（2023年10月21日）。

●浜松市教育委員会 小学校低学年ストレスマネジメント教材「こころすくすく教室」を作成した。

●浜松市からの委託を受けた「子育て支援行政」「保健行政」「いじめ問題」への助言・支援者支援・直接支援を継続した。年間を通して浜松市発達障がい者地域支援体制検討委員会、浜松市市子どものこころの健康づくりワーキング会議、浜松市発達支援広場、浜松市教育委員会いじめ問題第三者委員会において委員もしくは嘱託専門員を務めた。

●報道 国内新聞・ネットニュース報道 12件、国内テレビニュース報道 2件（NHK全国、NHK静岡）、海外新聞・ネットニュース報道 373件（CNN News, The New York Times など）があった。

【千葉校】

うつ、不安症、強迫症、摂食障害等の子どもの罹患しやすい精神疾患、あるいは自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症等に伴う問題に対する有効性が国際的に実証されている心理療法である認知行動療法（Cognitive Behavioral Therapy；CBT）を実施できる治療者を養成する千葉認知行動療法士トレーニングコースを 2010 年度より設けている。このコースは、CBT 治療者の絶対的な不足の解消に貢献する全国でも稀なものである。今年度は医師、看護師、臨床心理士等 14 名を養成した。

学校認知行動療法（勇者の旅）指導者養成研修会を、オンラインにて計 4 回（4 月に 1 回・8 月に 2 回・12 月に 1 回）開催し、e-learning 研修と合わせて 226 名の指導者を新たに養成した。

江東区立深川第三中学校教職員対象研修会「研究発表へ向けて」を実施した。

学校認知行動療法（勇者の旅）指導者養成オンライン研修を行った。

千葉県子どもと親のサポートセンター「子どものこころの不調の理解と対応」（保護者・支援者 36 名）を実施した。

不安症学会教育講演「ASD と不安の認知行動療法」を行った。

千葉市教育センター専門研修（勇者の旅指導者養成研修）を行った。

オールマイノリティプロジェクト取材 1 件、・JST「オールマイノリティプロジェクト」共済シンポジウム 1 件（基調講演）を行った。

学校認知行動療法（勇者の旅）指導者養成オンライン研修を行った。

千葉県子どもと親のサポートセンター「不安を抱えやすい子どもたちへの理解と対応」（教育関係者 120 名）を実施した。

習志野市発達障害講演会を行った。

千葉県子どもと親のサポートセンター教育相談基礎研修「子どもの発達を考える」を行った。

墨田区保健所令和 5 年度うつ予防講演会「ストレスとの上手なつき合い方」墨田区在住・在勤者 30 名程度を行った。

江東区立深川第三中学校研究発表会講演「子どもの不安の問題の予防」を行った。

札幌市発達障害講演会を行った。

学校認知行動療法（勇者の旅）指導者養成オンライン研修（教育関係者 226 名）を実施した。

県立千葉中学校・千葉高等学校 教育相談研修会「子どものメンタルヘルスの理解と対応」（保護者・教職員 100 名程度）を実施した。

鴨川市立安房東中学校「こころの不安を解消するための対応について」（小中学生とその保護者 200 名程度）の講演会を実施した。

千葉県高等学校教育研究会養護部会研修会「認知行動療法の活用へ向けて」（養護教諭 40

名程度)を実施した。

千葉県高等学校校長協会秋季総会・研究協議会「不安を抱える生徒たちの理解と対応」(学校長 120 名程度)を行った。

ジャパンライム養護教諭セミナー「発達特性がある子どものメンタルヘルスの理解と対応」(養護教諭 130 名)を行った。

「ASD に気づいてケアするプログラム」(ACAT)の研修会の実施を実施した。

令和 5 年度川崎市心理職臨床講義実施(心理職員対象)した。

不安症学会のシンポジウム『認知行動療法で治療開始までに気をつけること～「強迫性障害(強迫症)の認知行動療法マニュアル」に沿って～』を行った。

例年実施している学校現場での「勇者の旅」研究において保護者評価によるプログラムの効果検証を行ったほか、e-learning 版「勇者の旅」コンテンツを作成し、学校外での実施可能性研究を行った。これらの研究成果は 8th Asian CBT Congress で発表したのち論文としてまとめ、現在投稿準備中である。また、「勇者の旅」指導者養成研修会を年 4 回開催したほか、小・中・高等学校教員や養護教諭等を対象にした「子どもの不安」や「認知行動療法」等に関する研修会を 13 件担当した。

「強迫症の認知行動療法マニュアル」の書籍化のための出版社との打ち合わせを終えており、マニュアルについてのアンケートを踏まえて、加筆中である。

令和 5 年 5 月 20 日に東京で開催された日本不安症学会で、中川彰子特任教授(千葉大学)、中尾智博教授(九州大学)、村山桂太郎講師(九州大学)とともに WS を行った。

強迫症の認知行動療法における遠隔スーパービジョンの有効性の検証を終え、令和 5 年 6 月 2 日にソウルで開催された World Congress of Cognitive and Behavioral Therapies においてポスター発表を行い、論文作成中である。

令和 6 年 1 月 29 日に川崎市で川崎市の心理職対象に「強迫症の認知行動療法の実際」と題された臨床講義を行った。

これまで千葉大学で認知行動療法を受けた児童・思春期強迫症の強迫症患者を対象とし、長期的な強迫症状と社会適応に関する予後調査を行っている。令和 6 年 3 月 31 日時点で 12 名がエントリーしている。今後もリクルートと評価を継続する予定である。

高等教育課程に在籍する学生に対する ASD の自己理解の CBT プログラムを現在まで実施している。29 名がエントリーし、介入を終了した。

株式会社協和キリンと自閉症の認知行動療法アプリ(ACAT アプリ)を開発中である

令和 5 年 4 月 23 日に法政大学にてオールマイノリティプロジェクトキックオフシンポジウムを開催し、本田秀夫教授(信州大学)、野口明菜氏(一般社団法人 UNIVA)、代表の大島の 3 名で講演および対談を行い、ハイブリッドの参加で 1500 名ほどが参加した。

支援者がマイクロアグレッションに気づいて行動変容を行えるようなアプリを株式会社 Awarefy と共同開発した。

2023 年 8 月に、習志野市の市民講座で発達症に関する講演会を行った。

慢性疼痛に対する家族参加の認知行動療法の有効性の検証については、レスキュー試験も含め、令和5年10月に全ての介入が終了した。現在データの整理と解析中であり、令和6年度に論文化の予定である。

本研究の先行研究として、身体症状症（Somatic Symptoms Disorder: SSD）の診断基準を満たす34,000人を対象とし自閉スペクトラム症（Autism Spectrum Disorder: ASD）や注意欠如・多動症（Attention-deficit/hyperactivity disorder: ADHD）などの発達特性のオーバーラップや性格傾向の実態を検証した。その結果、慢性疼痛患者の中で発達特性の指標がカットオフ以上の者は身体的な訴え、健康不安が強いことが示唆された。また痛みの訴えに関与する発達特性の要素として、ADHDでは「不注意」、AS特性では「細部への集中」、「勤勉性」、「協調性」、「神経症傾向」が示唆された。この結果をもとに、発達特性を持つ慢性疼痛患者に対するCBTプログラムを開発し、その実現可能性を検証するパイロット研究を開始した。このプログラムでは慢性疼痛患者の中で特に発達特性を持つ者をインターネット上で募集し、発達特性と痛みのメカニズムをはじめとした心理教育と自身でできる対処法（セルフヘルプ）をオンラインのショート動画で2週間学び、評価するものである。現在、倫理申請中である。

東南アジアの日本人学校等を対象に、海外生活におけるメンタルヘルス状況やその支援の状況を調査するものであり、マレーシア（クアラルンプール、ペナン）、台湾（台北、高雄）、インドネシア（ジャカルタ、スラバヤ）3カ国合計6校に対し、リクルートを開始した。現在のところ、マレーシアで目標の30%、台湾で30%、インドネシアで50%の回収率であり、引き続きリクルートを行っている。

メンタルヘルスケアのためのセルフヘルプコンテンツ（認知行動療法、発達特性、マインドフルネス、東洋医学の4カテゴリーのショート動画リスト）を開発し、安全性および実現可能性を検証するパイロット研究を実施中である。現在、マレーシア（クアラルンプール、ペナン）での参加率は目標症例数の40%、台湾（台北、高雄）で30%、インドネシア（ジャカルタ、スラバヤ）で485であり、引き続きリクルートを行っている。

不眠症の患者を対象とした認知行動療法アプリの多施設共同研究を実施し、令和5年1月31日に症例登録期間を終了した。9例を登録し、7例が終了、2名が自己理由による中止であった。脳波解析を行い、論文化の予定である。

WEB上での子どものストレスチェックと高ストレス児童生徒への対処方法としての認知行動療法的アプローチを教育相談で活用する方法について紹介し、学校現場での活用を進めている。

令和5年度のWEB上での子どものストレスチェックについては、2学期に31,153人の高校生からのデータの提供を得て、4,261人が高ストレスA、13人が高ストレスBに該当し、4274人（13.7%）が高ストレス判定であった。また、異なる質問項目となるが、ストレスチェックを回答した中学生1074人からの提供を得て、同様に高ストレスの判定を行うことができた。

適応障害の研究として、「ストレス因関連障害、ストレス因関連うつ病へのオンライン認知行動療法の待機リスト群を対照としたランダム化比較試験」について、倫理審査委員会での承認後に、文書での同意を得た 30 名の患者を対象に、オンラインでのイメージの書き直しの認知行動療法の介入群と待機リスト群にランダムに割り付け比較する統計解析を行い、今後、論文化していく予定である。適応障害、うつ病を含む患者の選択基準は、1) 過去にはっきりと確認できるストレス因に反応して、3 か月以内に情動面または行動面の症状が出現して、苦痛あるいは障害のエピソードがあり、現在、ストレス因関連障害群（適応障害、類適応障害、特定不能のストレス因関連障害）あるいは抑うつ障害群（うつ病、気分変調症）の診断を持つ者、2) 現在も、過去のストレスフルな出来事のつらさ（改訂出来事インパクト尺度（IES-R）の合計 25 点以上）を有する者とした。

【福井校】

市民公開シンポジウムとして、3 件を実施した。ほか下記の専門家研修を行った。

- 福井大学子どものこころの発達研究センター講演会「子どもの発達をささえる」を 2023/11/5 に福井大学松岡キャンパス白翁会ホールにて開催し、知見を発信した。
- 神奈川県臨床整形外科医会 市民公開講座「子どもたちの心と体の育成—もっとエンジョイしようぜ！」にて友田明美が「子どもの脳を傷つけない子育て～マルトリートメントによる脳への影響と回復へのアプローチ～」と題した講演を 2023/5/20 に行った。
- 令和 5 年度白梅学園子育てセミナー、中部児童家庭支援センター実務者会議にて友田明美が「子どもの脳を傷つけない子育て～マルトリートメントによる脳への影響と回復へのアプローチ～」と題した講演を 2023/10/11 に行った。
- 「地域こころの支援部門」を中心に専門家研修を行い、地域支援を 30 件以上推進した。
- 6 名の専門家を招き、マルトリ予防士®育成オンデマンド講座を開催した。講座には 870 名の支援者から申し込みがあり、そのうち 410 名にマルトリ予防士®修了証が授与された。
- 福井県発達障がい児者支援センター「スクラム福井」が月 1 回配信する支援者向けのメールマガジン「スクラムネット」の監修を担当した。

報道は以下の 4 件があった。

- おじゃまっテレ-健康いちばん FBC テレビ「夏休み明けの体調不良に備えて」2023/8/29
- TBS ラジオ「ベビーのいる生活 ～迷える子育て応援 Podcast～」2023/9/25
- おじゃまっテレ-健康いちばん FBC テレビ「摂食障害について」2023/10/31
- TBS NEWS DIG「虐待経験者の脳皮質容積変化」2023/11/19

教材作成は以下の 9 件があった。

- 東京都台東区要保護児童支援ネットワークマニュアルの作成に協力
- 東京都台東区要保護児童支援ネットワーク対応の手引きの作成に協力
- P H P 研究所子育て情報 WEB メディア「nobico (<https://family.php.co.jp>) 「子どもに

『早く!!』と言ってはいけないのはなぜ?」

- 全国の里親 12,000 人に「マルトリ予防[®]研究」の成果を啓発
- 『小児科学 第 11 版』加藤元博（編）、第 4 章「脳の発達と発達心理」執筆担当 文光堂、2023 年 4 月 12 日刊行
- 『今日の治療指針 2024 年版—小児の注意欠如・多動症 (ADHD)』(福井次矢, 高木誠, 小室一成（編）, 医学書院、2024 年 1 月 1 日刊行
- 『小児チック症診療ガイドライン』(日本小児神経学会チック症診療ガイドライン策定 WG 編) 執筆・編集担当 診断と治療社、2024 年 2 月 15 日刊行
- 福井県教育庁義務教育課から監修を要請され、福井県インターネットの適正利用に関するリーフレット「デジタル社会を生きる子どもたちのために」作成に協力（2023 年 6 月）
- 福井県教育庁義務教育課から監修を要請され、福井県家庭教育リーフレット「子どもが自分らしく輝くために」作成に協力（2023 年 7 月）

● 評価項目 5 若手研究者育成実績

事業としては若手人材育成部会により、若手研究者の育成を図っている（100～111 頁）。

【大阪校】

2023 年度は海外で開催された学会・セミナーへの大学院生の派遣が 3 件（2 名）であった。助教クラスの若手研究者を本事業関連の研究に参加させての海外派遣は 4 件あり、若手研究者が主体となって国際共同研究を行うためのプラットフォームが確立してきた。一方、タイ・プリンスオブソンクラ大からの視察団（准教授 1 名、助教 1 名、他若手研究者 7 名）の受入れや、さくら招聘プログラムによる中国・上海交通大学からの若手研究者および若手医師の研修の受入れ、タイ・マヒドン大学からの若手医師の研修受け入れなど、積極的な若手の人事交流を図った。また、タイのマヒドン大学関連施設からの児童思春期医学の若手医師の日本での研修希望を受けて、金沢大学精神科とマッチングを行うなど、アジアのハブとしてアジアの研究者・医師の育成にも積極的に取り組んだ。

また海外から講演者を招へいしてセミナーを開催し、セミナー後に大学院生が演者を囲みでの交流会を開催し、大学院生の海外留学や国際共同研究への意識づけを行った。実際に大学院生からは、事業で行っている国際共同研究に参加させてほしいという希望も上がっており、2024 年度はさらに若手研究者や大学院生の国際化に力を入れていく予定である。また、発達障がい診療ができる若手小児科医の育成と裾野の拡大を目的に、例年行っている小児科専攻医を対象とした発達障がい研修会を 3 回開催した。この項目についても KPI 以上の成果を達成できた。

令和 5 年度

【 資料 】

＜委員会等構成員一覧＞

推進委員会

	氏 名	所 属	職 名
◎	佐藤 真	大阪校	研究科長・教授
	片山 泰一	大阪校	副研究科長・教授
	横山 茂	金沢校	副研究科長・教授
	土屋 賢治	浜松校	副研究科長・教授
	平野 好幸	千葉校	副研究科長・教授
	松崎 秀夫	福井校	副研究科長・教授

◎ 委員長

実行委員会

	氏 名	所 属	職 名
◎	佐藤 真	大阪校	教授
	片山 泰一	大阪校	教授
	橘 雅弥	大阪校	准教授
	横山 茂	金沢校	教授
	土屋 賢治	浜松校	教授
	千住 淳	浜松校	教授
	平野 好幸	千葉校	教授
	清水 栄司	千葉校	教授
	友田 明美	福井校	教授

◎ 委員長

広報委員会

	氏 名	所 属	職 名
◎	友田 明美	福井校	教授
	片山 泰一	大阪校	教授
	毛利 育子	大阪校	准教授
	横山 茂	金沢校	教授
	池田 尊司	金沢校	准教授
	土屋 賢治	浜松校	教授
	西村 倫子	浜松校	講師
	大島 郁葉	千葉校	教授
	山下 雅俊	福井校	助教

◎ 委員長

共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会

	氏 名	所 属	職 名
◎	橘 雅弥	大阪校	准教授
	下野 九理子	大阪校	准教授
	岡 雄一郎	大阪校	講師
	廣澤 徹	金沢校	准教授
	池田 尊司	金沢校	准教授
◎	土屋 賢治	浜松校	教授
	千住 淳	浜松校	教授
	西村 倫子	浜松校	講師
	浦尾 悠子	千葉校	講師
	田口 佳代子	千葉校	助教
	水野 賀史	福井校	准教授
	西谷 正太	福井校	講師

◎ 部会長

社会実装支援部会

	氏 名	所 属	職 名
◎	清水 栄司	千葉校	教授
	藤野 陽生	大阪校	准教授
	田中 早苗	金沢校	助教
	岩淵 俊樹	浜松校	助教
	浦尾 悠子	千葉校	講師
	國石 洋	福井校	助教

◎ 部会長

若手人材育成部会

	氏 名	所 属	職 名
◎	千住 淳	浜松校	教授
	田中 早苗	金沢校	助教
	藤野 陽生	大阪校	准教授
	沼田 法子	千葉校	講師
	松崎 秀夫	福井校	教授

◎ 部会長

「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業

外部評価委員会

氏 名	所 属
須田 史朗	自治医科大学 精神科 主任教授
丹野 義彦	東京大学 名誉教授・特任教授
眞弓 光文	前福井大学長
川崎 聡大	立命館大学 産業社会学部 教授
十一 元三	京都大学医学部・人間科学科 教授

アドバイザーボード

氏 名	所 属
田中 敏宏	大阪大学理事・副学長
大竹 茂樹	金沢大学理事・副学長
北川 雅敏	浜松医科大学副学長（研究担当）
竹内 比呂也	千葉大学副学長
上田 孝典	福井大学長
森 則夫	静岡県医療法人社団木野記念会福田西病院 病院長

（順不同）

＜関連規程一覧＞

○ 大阪大学「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業拠点形成・推進委員会等 に関する規程

（設置）

第 1 条 大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科（以下「連合小児発達学研究科」という。）附属子どものこころの分子統御機構研究センターに、「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業実施のため、「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業拠点形成・推進委員会（以下「拠点形成・推進委員会」という。）を置く。

（目的）

第 2 条 拠点形成・推進委員会は、「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業を、円滑に、かつ共創的視点のもと社会に還元しうる高い水準で実施することを目的とする。

（事業実施体制）

第 3 条 前条の目的を達成するため、拠点形成・推進委員会の下に、「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業実行委員会（以下「実行委員会」という。）、「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業広報委員会（以下「広報委員会」という。）及び「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業アドバイザリーボード（以下「アドバイザリーボード」という。）を置く。

（拠点形成・推進委員会）

第 4 条 拠点形成・推進委員会は、事業実施方針を策定し、事業内容を立案・計画する。

2 拠点形成・推進委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- （1）連合小児発達学研究科長
- （2）連合小児発達学研究科副研究科長
- （3）その他委員長が必要と認めた者

3 前項第 3 号の委員の任期は、1 年を超えない範囲内で委員長がその都度定める。ただし、任期は令和 9 年 3 月 31 日を超えないものとする。

4 委員は、再任を妨げない。

5 拠点形成・推進委員会に委員長を置き、連合小児発達学研究科長をもって充てる。

6 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

- 7 委員長に支障のあるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代行する。
- 8 拠点形成・推進委員会は、委員の過半数の出席をもって成立するものとする。
- 9 拠点形成・推進委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 10 拠点形成・推進委員会では、委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。
- 11 この規程に定めるもののほか、拠点形成・推進委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(実行委員会)

第5条 実行委員会委員長は、拠点形成・推進委員会委員長が指名する。

- 2 実行委員会委員長の任期は、5年を越えない範囲で拠点形成・推進委員会委員長がその都度定める。
- 3 この規程に定めるもののほか、実行委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(広報委員会)

第6条 広報委員会委員長は、拠点形成・推進委員会委員長が指名する。

- 2 広報委員会委員長の任期は、5年を超えない範囲で拠点形成・推進委員会委員長がその都度定める。
- 3 この規定に定めるもののほか、広報委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(アドバイザリーボード)

第7条 拠点形成・推進委員会委員長は、共創的視点を有し子どものころに関し広くかつ高い見識を有する者をアドバイザリーボード委員として委嘱する。

- 2 前項の委員は、本事業の推進、計画、実施内容などについて、その専門性に基づき、拠点形成・推進委員会委員長の求めに応じ、助言を行うものとする。
- 3 アドバイザリーボード委員の任期は、拠点形成・推進委員会委員長が定める。

(事務)

第8条 拠点形成・推進委員会等に関する事務は、大阪大学医学系研究科事務部で行う。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、拠点形成・推進委員会及び関連する委員会等に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は、令和4年4月15日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

○ 大阪大学「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業実行委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪大学「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業拠点形成・推進委員会等に関する規程第5条第3項に基づき、「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業実行委員会(以下「委員会」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業(以下「本事業」という。)の運営と実行に関すること。
- (2) 本事業の予算執行計画、決算に関すること。
- (3) 本事業の予算要求に関すること。
- (4) その他本事業の運営に関する必要な事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 委員長
- (2) 参加大学における、子どものこころの研究センター長もしくは相当する組織の長、または子どものこころの研究センター長から指名を受けた者
- (3) 共同研究推進部会、国際ハブ化推進部会、拠点化基盤推進部会、社会実装支援部会、若手人材育成部会の部会長
- (4) その他委員長が必要と認めた者

2 前項第4号の委員の任期は、5年を超えない範囲で委員長がその都度定める。

(委員長)

第4条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

2 委員長に支障のあるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代行する。

(部会)

第5条 委員会に以下の部会を置く。

- (1) 共同研究推進部会
- (2) 国際ハブ化推進部会
- (3) 拠点化基盤推進部会
- (4) 社会実装支援部会
- (5) 若手人材育成部会

(事務)

第6条 委員会に関する事務は、大阪大学医学系研究科事務部で行う。

(雑則)

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は、令和4年4月15日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

○ 大阪大学「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業広報委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪大学「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業拠点形成・推進委員会等に関する規程第6条第3項に基づき、「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業広報委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(活動内容)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し実行する。

- (1) 「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業（以下「本事業」という。）の事業内容、成果などの広報に関すること。
- (2) 本事業のホームページの作成、運営に関すること。
- (3) その他広報を通じて円滑な運営及び活動に資すること。

(組織)

第3条 委員会は次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 委員長
- (2) 参加大学における委員長から指名を受けた者
- (3) その他 委員長が必要と認めた者

2 前項第3号の委員の任期は5年を超えない範囲で委員長がその都度定める。

(委員長)

第4条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

2 委員長に支障のあるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代行する。

(事務)

第5条 委員会に関する事務は、大阪大学医学系研究科事務部で行う。

(雑則)

第6条 この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は、令和4年4月15日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

○ 大阪大学「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業に関する各部会内規

(趣旨)

第1条 大阪大学「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業（以下「本事業」という。）実行委員会規程第7条に基づき、本事業の部会に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 本事業部会は、本事業を円滑に実施することを目的とする。

(共同研究推進部会の業務内容)

第3条 共同研究推進部会の部会長は実行委員長が指名し、部会長が各大学から若干名の部会委員を指名して組織する。

2 共同研究推進部会は次の各号に掲げる事項を審議、実行する。

- (1) アジアコンソーシアムのハブ拠点化推進に関すること。
- (2) 国内共同研究・交流の推進に関すること。
- (3) 国際共同研究・交流の推進に関すること。
- (4) その他部会に関すること。

(国際ハブ化推進部会の業務内容)

第4条 国際ハブ化推進部会の部会長は実行委員長が指名し、部会長が各大学から若干名の部会委員を指名して組織する。

2 国際ハブ化部会は次の各号に掲げる事項を審議、実行する。

- (1) 本事業の国際ハブ化の推進に関すること。
- (2) その他部会に関すること。

(拠点化基盤推進部会の業務内容)

第5条 拠点化基盤推進部会の部会長は実行委員長が指名し、部会長が各大学から若干名の部会委員を指名して組織する。

2 拠点化基盤推進部会は次の各号に掲げる事項を審議、実行する。

- (1) 本事業の拠点化基盤強化にかかる先端的研究の推進に関すること。
- (2) その他部会に関すること。

(社会実装支援部会の業務内容)

第6条 社会実装支援部会の部会長は実行委員長が指名し、部会長が各大学から若干名の部会委員を指名して組織する。

2 社会実装支援部会は次の各号に掲げる事項を審議、実行する。

- (1) 自治体等と連携した社会実装の支援に関すること。
- (2) 社会実装の国際展開支援に関すること。
- (3) その他部会に関すること。

(若手人材育成部会の業務内容)

第7条 若手人材育成部会の部会長は実行委員長が指名し、部会長が各大学から若干名の

部会委員を指名して組織する。

2 若手人材育成部会は次の各号に掲げる事項を審議、実行する。

(1) 若手人材育成に関すること。

(2) その他部会に関すること。

(ワーキンググループ)

第8条 各部会は、部会長の判断によりワーキンググループを置くことができる。

(事務)

第9条 部会に関する事務は、大阪大学医学系研究科事務部で行う。

(雑則)

第10条 この内規に定めるもののほか、部会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は、令和4年4月15日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

＜委員会議事要旨＞

① 拠点形成・推進委員会・実行委員会 合同委員会 議事要旨

「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と
OU エコシステムアジア展開」事業

第 1 回 推進委員会・実行委員会 合同委員会 議事要旨

日時：令和 5 年 4 月 6 日（木）13 時～13 時 45 分

場所：各校にてオンライン（Zoom）にて開催

構成員：大阪校 佐藤 真 研究科長（委員長）、片山泰一委員、橘 雅弥 委員

金沢校 横山 茂 委員

浜松校 土屋賢治 委員、千住 淳 委員

千葉校 平野好幸 委員、清水栄司 委員

福井校 松崎秀夫 委員、友田明美 委員

陪 席：大阪校 瀬戸、段家（事務局）

議 事

＜報告事項＞

1. 令和 4 年度事業活動報告

各校、広報委員会、各部会より、【資料 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5】に基づき、令和 4 年度の活動実績について、報告があった。委員長より、報告内容については、事業報告書（冊子）にも記載する旨、説明があった。

＜審議事項＞

1. 令和 5 年度予算配分案について

委員長より、【資料 3】に基づき、令和 5 年度予算配分案について、説明があり、承認された。また、配分された予算については、使用用途、OU エコ事業への成果等を改めてご報告いただく場合がある旨、説明があった。

2. 事業実施経費に関する覚書について

委員長より、【資料 4】に基づき、事業実施経費に関する覚書について、説明があり、承認された。

3. 令和 5 年度委員について

委員長より、【資料 5】に基づき、令和 5 年度委員について、案が出され承認された。

以 上

「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と
OU エコシステムアジア展開」事業

第2回 推進委員会・実行委員会 合同委員会 議事録

日時：令和5年12月7日（木）12時～12時52分

場所：各校にてオンライン（Zoom）にて開催

構成員：大阪校 佐藤 真 研究科長（委員長）、片山泰一委員、橘 雅弥 委員
金沢校 横山 茂 委員
浜松校 土屋賢治 委員、千住 淳 委員
千葉校 平野好幸 委員、清水栄司 委員
福井校 松崎秀夫 委員、友田明美 委員
陪 席：大阪校 段家（事務局）

議 事

1. 令和5年度 事業中間活動報告

各校、広報委員会、各部会より、【資料2-1, 2-2】に基づき、現在までの活動実績について、報告があった。

委員長より、国際的な活動の観点から、欧米との活動実績があれば、項目「その他」として記録するよう依頼があった。

2. その他

・国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）実施報告

橘委員より、10月に上海交通大学より5名を受け入れた旨、報告があった。

研究科長より、海外の大学との活動現況について説明があり、今後の海外大学との活動開始等については、委員長に一任することが承認された。

・第5回国際シンポジウムについて

橘委員より、本年度の国際シンポジウムは1/26（金）12時から実施予定である旨説明があり承認された。海外からの参加者は全員オンラインの予定、来年以降はマレーシア、フィリピンの順で開催していくと説明があり承認された。

・アドバイザーボードによる助言、評価の実施について

委員長より、本年度末もしくは次年度はじめにアドバイザーボードによる助言、評価を実施予定である旨説明があり、その際には改めて本委員会を開催し、準備、決定していくこととなった。また、欧米との活動実績について、改めて協力の依頼があった。

以 上

＜部会議事要旨＞

共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会 議事要旨

令和5年度 メール審議(1)

令和5年4月20日

OU エコ 共同研究推進・国際ハブ化推進・拠点化基盤推進部会
部会委員各位

拠点化基盤推進部会 部会長 土屋 賢治
共同研究推進・国際ハブ化推進部会 部会長 橘 雅弥

共同研究支援 メール審議について

下記議題につきまして、ご審議願います。

4月24日(月)までに事務局宛(本メール返信)にご連絡のほどよろしくお願いいたします。

記

1. 令和5年度共同研究支援採択結果について

(説明)

各応募について、3 名ずつで評価し、 $12 \times 3(\text{名}) = 36$ 点満点の点数と、3 名の採否判定を実施。

(添付書類：令和5年度採点判定「集計結果シート」)

「不採択」という判断の数に重みづけ（不採択が1人の場合は点数に0.9掛、2人の場合は0.8掛、3人の場合は選考外）を行った後、点数による順位付けを実施。上位3名を採択とする。（添付書類：令和5年度採点判定「案1」）

氏名：

【 】承認する

【 】承認しない

承認しない場合には、その理由を、また別途ご意見等ございましたら、
ご記載お願いいたします。

「 | 以上

社会実装支援部会 議事要旨

令和 5 年度 第 1 回 社会実装支援部会 議事要旨

【OU エコ】(社会実装支援部会) 第一回 WEB 会議

2023 年 7 月 10 日

2023 年度 (令和 5 年度) 連合小児発達学研究科関連 5 大学子どもこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開

千葉校 清水栄司

大阪校 藤野陽生 先生

金沢校 田中早苗 先生

浜松校 岩淵俊樹 先生

千葉校 浦尾悠子 先生

福井校 國石洋 先生

議題 1 : 社会実装支援部会の今後の活動について

"評価項目 4

先端的知見の社会還元実績(市民公開シンポジウム、報道数、専門家研修、教材作成)"

議題 2 : 令和 5 年度予算 20 万円の使途について

A4 用紙 2 分の 1 から 1 枚

タイトル「〇〇〇〇」

研究者 〇〇〇〇

目的・方法・内容 400 文字から 600 文字程度

20 万円の使用用途

国際的な社会実装(若手の方から年配の方)

各校 1 つに絞ることはなく、7 月 23 日までにメールで清水宛てにご応募いただいて、

その後、部会委員の 6 人で選抜。

一次選考の採点用紙を経て、最終選考をする。

以上

若手人材育成部会 議事要旨

令和5年度 第1回 若手人材育成部会 議事要旨

「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業 第1回若手人材育成部会 議事要旨

日 時：令和5年6月1日（木）11：30 ～ 12：03

構成員：（浜松校） 千住 淳 教授 （部会長）

（大阪校） 藤野陽生 准教授

（金沢校） 横山 茂 教授（代理出席）

（千葉校） 沼田法子 助教

（福井校） 松崎秀夫 教授

陪 席：段家（事務局）

欠席者：（金沢校） 田中早苗 助教

審議事項：

1. 本年度の若手人材育成部会の活動（若手研究者支援）について

- ・ 支援人数については、昨年を踏襲し、複数人に少額支給ではなく、1名に全額支給する。
- ・ 公募の内容、選考基準、採点方法など、昨年通りに実施する。
- ・ 応募申請書に、「外部資金獲得の有無」「応募要項の内容理解」の2項目のチェック欄を設ける。
- ・ 各委員は、6月8日（木）までに本年度の申請書様式を確認し、コメント等ある場合は、部会長と事務局へ連絡する。
- ・ 6月12日（月）より公募開始、6月30日（金）公募締切。7月中旬までに採点、集計、採択者決定の流れで進める。（状況次第で、スタートが遅れたら、その分後ろへずらす。）

以上

＜その他＞

本事業ならびに本報告書についてのご意見、ご質問等は

大阪大学大学院連合小児発達学研究科 「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業 拠点形成・推進委員会委員長（〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-2）までお願いいたします。